



<http://www.ntt.co.jp/csr/>

Webサイトでは、NTTグループのCSRの詳細情報をご覧いただけます。

また、皆さまからのご意見・ご感想を、Webサイト上からもお寄せいただけましたら幸いです。

報告の方針

「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのコミュニケーション(CSRテーマ)に沿ってCSRの取り組みを報告しています。

本誌「CSR報告書2014」は、NTTグループのCSRの取り組みを網羅的に開示しているCSR年次報告サイトの内容をもとに作成しています。詳細な環境データのほか、できるだけ多くの取り組みをご覧いただけるように編集しています。

特集では、2012年11月に発表した中期経営戦略「新たなステージを目指して」のもと、「ICTによる社会的課題解決への貢献」に取り組むNTTグループについて報告しています。

また、本編においては「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのテーマに沿って、「NTTグループCSR重点活動項目」などを中心に進捗のあった取り組みを報告しています。



CSRサイト(随時更新)

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。更新情報はトップページに「トピックス」としてご案内しています。

Webサイトについて

Webサイトは、「NTT公式ホームページガイドライン」に準拠しているほか、視覚・聴覚など障がいのある社員が独自の視点、項目でアクセシビリティチェックを実施しているNTTクラリティが制作に参加し、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行っています。



CSR年次報告サイト2014(年に1回更新)

<http://www.ntt.co.jp/csr/2014report/>

詳細な環境データなどをはじめ、年次報告を網羅的にまとめたサイトです。また、NTTグループ各社のCSRサイトへのリンクを設けています。

アニュアルレポート(年に1回発行) **NEW**



本年から従来の財務情報に加えて重要性の高いCSRの取り組みにかかわる情報を統合して発行しています。主に株主や投資家を対象に、NTTグループの成長機会やリスク対応状況などについて報告・説明しています。



NTTグループ CSR報告書 2014

本誌 CSR報告書 2014(PDFファイル) (年に1回公開)

<http://www.ntt.co.jp/csr/2014report/download/>

ご覧になる方の利便性を考慮して、年次報告サイトの内容をA4判文書形式に編集したPDFファイルです。年次報告サイトからダウンロードしていただけます。

CONTENTS

報告の方針	1	NTTグループのCSR	17
トップメッセージ	3	NTTグループのCSR憲章	
NTTグループの概要	5	ステークホルダーとの対話	
特集		人と社会のコミュニケーション	23
ICTによる社会的課題		人と地球のコミュニケーション	35
解決への貢献	7	安心・安全なコミュニケーション	71
		チームNTTのコミュニケーション	107
		コーポレート・ガバナンス	137
研究開発	15	人権の尊重	145
		サプライチェーン・マネジメント	147
		第三者意見	149
		第三者意見を受けて／皆さまからのご意見	150

報告対象範囲

期間 2013年4月1日～ 2014年3月31日

※ 一部内容に2014年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

組織 NTTおよびNTTグループ各社(946社)

※ 「NTTグループ」と記載している2013年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータおよびそれらのグループ各社(946社)の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。

※ 組織名称は2014年3月31日現在のものですが、一部2014年度の組織名称を記載しています。

発行月 2014年9月

前回発行月 2013年9月

次回発行月 2015年9月(予定)

トップメッセージ

“バリューパートナー”として、
社会の持続的発展に貢献していくため、
NTTグループ一体となってCSRに取り組んでいきます。



NTTグループにとって、ビジネスとCSRは切り離せないものだと捉えています。

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を指針とし、グループ一体となってCSR(企業の社会的責任)を推進しています。地球規模での環境問題に対しては、グループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」に基づき、「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」の3つの環境テーマに沿って、地球環境負荷の低減に取り組んでいます。また、NTTグループ全体のCSRの取り組みのレベルを高めていくために設定した「NTTグループCSR重点活動項目」については、グループ全体の活動を測定するため、8項目全ての定量指標の設定を完了し、運用を開始しています。

こうしたCSRの取り組みの根幹にあるのは、ICTを通じた社会的課題の解決です。社会から解決が期待される課題にこそ成長機会があると考えています。つまり、ビジネスとCSRは切り離せないものであり、中期経営戦略も社会的責任の遂行と一体不可分です。一方、そうした社会の期待に応えることができなければ、成長が停滞するだけでなく、企業価値の毀損にもつながりかねないということです。

近年、社員による重大なコンプライアンス違反が発生したことを受け、NTTグループ横断でコンプライアンスの強化を進めています。また、世界的に要請が高まっている人権尊重にも、グローバル企業として積極的に取り組んでいます。2014年6月には、「NTTグループ人権憲章」を制定し、一層の浸透と実践を促しています。

4つのテーマに基づき、CSRと成長戦略を一体的に推進しています。

「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」という4つのCSRテーマに基づき、成長戦略とCSRの一体的な取り組みを実践しています。大きな社会問題になっている救急患者の「たらい回し」に対するソリューションである、クラウド型の「救急医療情報システム」は、「人と社会のコミュニケーション」の好例と言えましょう。

ネット社会では、セキュリティが重大な社会的課題として認識されています。サイバー攻撃に対する防衛は、「安心・安全なコミュニケーション」として、われわれが恒久的に果たしていくべき責務であると同時に、その提供能力は戦略推進上の大きな差異化要素になります。最大の責務である災害に強い情報通信サービスの提供も、ネットワークへの信頼性への評価が定着すれば、それはNTTグループの安定的な成長を担保する基盤になります。

「人と地球のコミュニケーション」というテーマでも、NTTグループならではの価値提供により多様な商機を見出すことができます。例えば、次世代の社会インフラ「スマートコミュニティ」は、ICTの利活用が大いに期待される領域と言えます。

人材に焦点を当てたテーマが「チームNTTのコミュニケーション」です。少子高齢化が進むわが国では、将来を担う人材の確保が企業の重要な課題となっています。NTTグループでは、イノベーションの促進と企業力強化を図るべく、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけています。女性の採用と育成については、国内における女性管理者比率を、2021年3月期までに現在の3.3%から6%に引き上げるといった具体的な目標を掲げています。また、中期経営戦略のもと、グローバルに事業基盤を拡げていく中では、グローバル人材の育成・登用も重要な課題です。世界で活躍できる人材を国籍を問わず求めていきます。

NTTグループは、日本および世界の持続的発展に貢献する“バリューパートナー”として、グローバルICT企業グループに相応しいCSRの取り組みをよりいっそう進めていく考えです。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしていきたいと考えておりますので、皆さまからの忌憚のないご意見やご助言を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

代表取締役社長

萩浦博夫

NTTグループの概要

2014年3月期(末)

NTTグループ

総資産:	20兆2,849億円
連結営業収益:	10兆9,252億円
従業員数:	239,750人
連結子会社:	946社

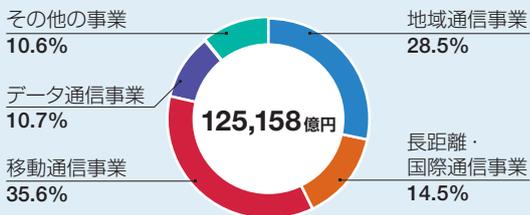
日本電信電話株式会社(持株会社)

総資産:	7兆3,021億円
営業収益:	4,308億円
社員数:	2,850人
資本金:	9,379億円

主要な事業内容: NTTグループ全体の経営戦略の策定および基盤的研究開発の推進

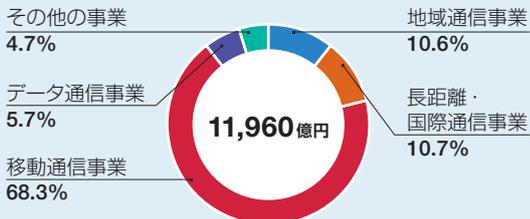
営業収益構成比

各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合

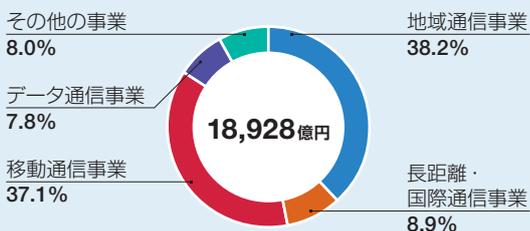


営業利益構成比

各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合



設備投資構成比



地域通信事業

主要子会社



議決権比率
100%



議決権比率
100%

営業収益:	3兆5,723億円
営業利益:	1,272億円
設備投資:	7,228億円
研究開発費:	1,079億円
社員数:	75,838人
連結子会社:	67社

長距離・国際通信事業

主要子会社



議決権比率
100%



議決権比率
100%

営業収益:	1兆8,099億円
営業利益:	1,275億円
設備投資:	1,684億円
研究開発費:	161億円
社員数:	38,069人
連結子会社:	339社

移動通信事業

主要子会社



議決権比率
66.6%

営業収益:	4兆4,612億円
営業利益:	8,172億円
設備投資:	7,031億円
研究開発費:	1,020億円
社員数:	24,860人
連結子会社:	195社

データ通信事業

主要子会社



議決権比率
54.2%

営業収益:	1兆3,439億円
営業利益:	679億円
設備投資:	1,477億円
研究開発費:	128億円
社員数:	75,020人
連結子会社:	263社

その他の事業

営業収益:	1兆3,285億円
営業利益:	561億円
設備投資:	1,507億円
研究開発費:	1,250億円
社員数:	25,969人
連結子会社:	82社

事業内容：国内電気通信事業における県内通信サービス、およびそれに関連する事業

競合他社：地域通信事業者、電力系通信事業者など

競争優位性：県内通信市場におけるサービスの信頼性・安定性、エリアカバレッジなどを含めた総合力、高い市場シェアと幅広い顧客基盤

事業内容：国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、およびそれに関連する事業など

競合他社：県間通信事業者、ISP事業者、国内外のITサービス事業者など

競争優位性：県間・国際通信市場におけるサービスの信頼性・安定性、エリアカバレッジなどを含めた総合力、アプリケーションサービス・クラウドサービスなどの幅広いサービスラインナップ、高い市場シェアと幅広い顧客基盤

事業内容：国内および海外における携帯電話事業、およびそれに関連する事業など

競合他社：移動通信事業者など

競争優位性：移動通信市場における技術力・研究開発力（LTEサービス「Xi」など）、ネットワーク品質、関連企業とのパートナーシップを含めたサービス開発力、高い市場シェアと幅広い顧客基盤

事業内容：国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなど

競合他社：国内外のITサービス事業者など

競争優位性：ITサービス市場における中立性、技術力、信頼性、先見性、それらを活かした公共・金融分野の大規模システムなどにおける実績とノウハウ

事業内容：不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業など

特集

ICTによる社会的課題解決への貢献

NTTグループは、ICTの利活用を通じて持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。そのために、NTTは、グループが有する世界有数のICT基盤を多様なお客さま（プレイヤー）に提供し、さまざまなコラボレーションによるイノベーションの創出を支援しています。

社会的課題を解決する新たなイノベーションの創出に向けて、NTTグループがどのような資本を活用し、多様なプレイヤーとどのように連携していくのかについてご紹介します。



目次

社会的課題解決に向けたビジネスモデルの確立	9
ICTによる救急医療円滑化への貢献	11
ICTによる環境負荷低減	13



Social Responsibility

社会的課題解決に向けたビジネスモデルの確立

NTTグループは多様な資本を活用したビジネスモデルで社会的課題の解決に貢献し、中長期的な成長をめざしています。

社会的課題の解決に貢献



ステークホルダーの皆さまとの持続的な成長をめざして

NTTがリードしてきた光技術の高速・大容量化や、世界に先駆けて構築してきた光ファイバーネットワーク、高速携帯通信規格「LTE」の開発・普及などによって、日本は現在、世界に誇るICT基盤を有しています。NTTは、これらICT基盤を各業界の多様なお客さま（プレイヤー）にご利用いただき、さまざまな分野に

おけるコラボレーションを通じて多様なイノベーションを創出していきたいと考えています。社会的課題の解決や日本経済の発展に寄与するために、NTTはお客さまを支える価値あるパートナー、すなわち「バリューパートナー」となって、ステークホルダーの皆さまとの持続的な成長をめざします。

このような社会的課題をICTで解決していきます。

医療・福祉環境の改善

→ P11-12



先進的な
教育環境の導入



地域経済の活性化



社会の環境負荷低減

→ P13-14



社会インフラの
老朽化対策



情報セキュリティ対策



新たなビジネスモデルを支える各種資本の充実・拡大を推進

企業活動のグローバル化や、クラウド化を中心としたICT技術の進化は、さまざまな分野・業界の垣根を越えた、従来とは異なる新たな競争を引き起こしています。こうした中、一社単独でお客さまに対応するだけでなく、プレイヤー同士が業界を越えて協業することで新たなイノベーションを創造し、顧客満足度を最大化していこうとする動きが活発化しています。NTTは、これら協業によるイノベーションを支える“触媒としてのICT”を担う責任ある事業者として、社内

外との良好なパートナーシップや価値観の共有といった「社会関係資本」をベースに、M&A、研究開発、アライアンスなどを通して、世界各地の「人的資本」、世界に誇るICT通信基盤を支える通信設備や世界第2位の規模を持つデータセンターをはじめとしたICT基盤などの「製造資本」、世界最先端の技術力を誇る「知的資本」の一層の充実・拡大を図り、さまざまな業界のプレイヤーとともに新たな価値創造や社会的課題の解決に貢献していきます。

For Social Communities

ICTによる救急医療円滑化への貢献

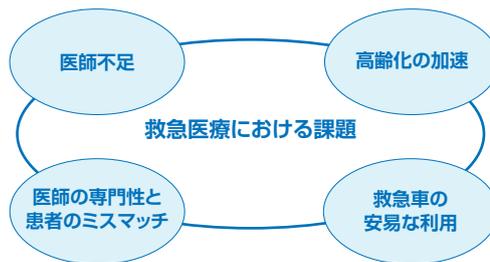


救急医療における喫緊の課題

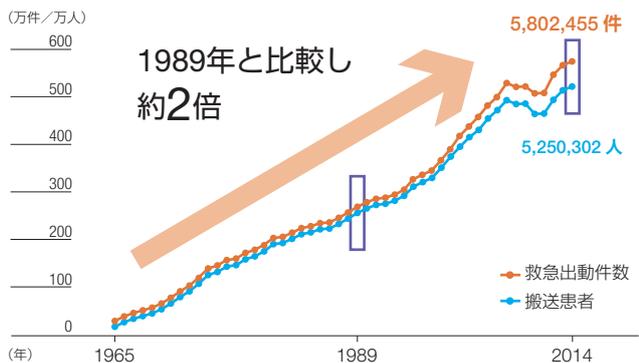
搬送患者数が増える中、「たらい回し」による病院収容時間が増加

日本では今、重症な妊婦など救急搬送が必要な人に乗せた救急車が、行く先々の病院で受入を拒まれる「たらい回し」が全国で相次いでおり、大きな社会問題となっています。この問題の背景には、医師不足、医師の専門性と患者のミスマッチなどの社会的な課題のほか、軽症の患者がタクシー代わりに救急車を呼ぶといったモラルの問題もあります。さらに、高齢化が進む日本では、突然の体調不良などで救急搬送を必要とする人びとの数も増えており、近年は救急出場件数

や搬送患者が増加しているにもかかわらず、さまざまな問題や課題があいまって、病院に収容されるまでの時間が増加しているのが現実です。

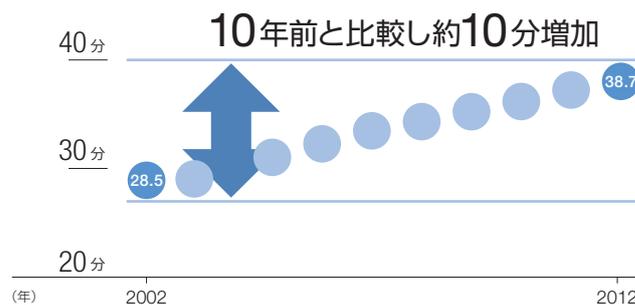


救急出場件数及び搬送患者の推移



出所：総務省消防庁「平成25年版 救急・救助の現況」より作成

病院収容時間の推移



出所：総務省消防庁「平成25年版 救急・救助の現況」

ICTによる救急医療情報システムの開発

傷病者をいち早く、最適な医療機関に搬送するシステムを開発

救急医療の現場では、救急隊と医療機関の受入態勢を共有するため、以前からITシステムが活用されてきました。ところが、医療機関による受入可否情報の登録が適宜更新されないなどの課題があり、十分に活用されていない自治体もありました。

そこでNTTデータは、自治体への新たな救急医療情報システムについて、情報入力を、医療機関で行うのではなく救急隊員が行うことを提案。スマートフォンなどを用いて救急隊と医療機関が「傷病者情報」と「搬送実績情報」をリアルタイムに共有し、救急患者をいち早く、最適な医療機関へ搬送

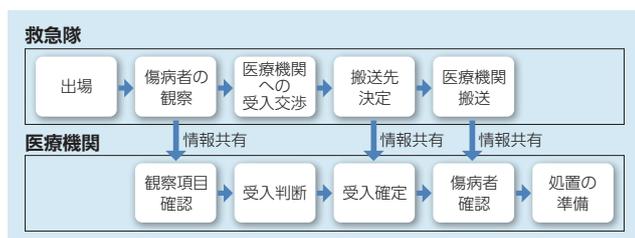
するシステムを構築しました。

新たな救急医療情報システムでは、救急隊員が、傷病者を搬送した実績をその都度スマートフォンに入力します。この情報を蓄積することで、緊急時でも受入可能な医療機関の情報が関係者間で可視化され、「たらい回し」を抑制することができます。また、救急隊員は、搬送時にデジタルペンを使って傷病者の観察情報を電子化して登録します。登録情報は医療機関が事前に関連者間で閲覧することができるため、迅速な救急処置の準備が可能となります。

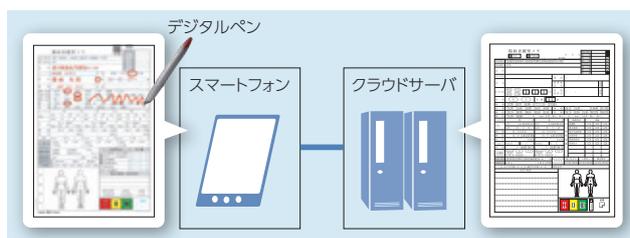
救急医療情報システムの改善点

	入力主体	登録情報	登録方法	頻度
旧	医療機関が入力 課題：人的リソース不足	空き状況を入力 課題：予測は困難	ボールペンで記入 課題：電子的な管理はできない	1日に2回 課題：情報の陳腐化
新	救急隊員が入力 効果：搬送先病院の早期決定	搬送実績を入力 効果：搬送先病院の早期決定	デジタルペンで記入 効果：「手書き」ながら電子化を実現	随時入力 課題：情報の鮮度向上

基本的な業務フロー



デジタルペンによる「傷病者観察メモ」の電子化(イメージ)



他の都道府県、そして災害分野への活用

NTTデータが開発したシステムは、他の都道府県からも注目いただき、導入に向けたご相談が進んでいます。

また国内の災害医療に関する有識者が本システムに興味を示してくださったことを契機に、災害医療分野への応用に着手。本システムを第18回世界災害救急医学会学術集会(18th World Congress on Disaster and Emergency Medicine 2013年5月、英国・マンチェスター)で展示するなど、海外に向けた積極的な活動を展開しています。



For Global Environment

ICTによる環境負荷低減



ICTによる環境負荷の低減

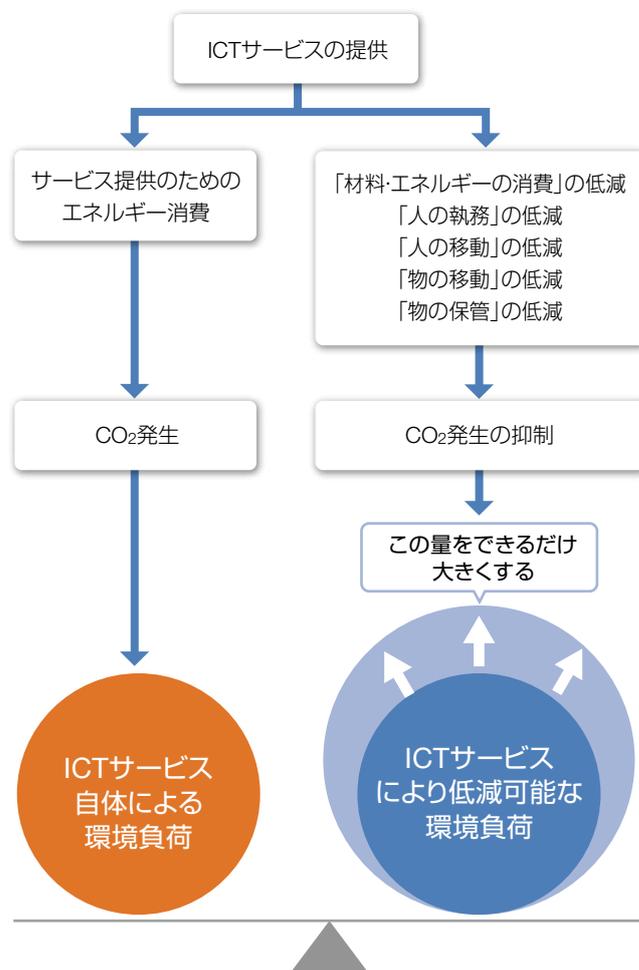
**事業にともなう環境負荷を抑制しつつ、
事業を通じた社会の環境負荷を低減**

地球温暖化の原因とされるCO₂をはじめとした温室効果ガスの削減は、地球規模で取り組むべき重要な社会的問題となっています。

こうした中、国内最大規模のデータセンターを保有するNTTグループでは、省エネルギー型サーバや高効率の空調設備導入など、ICTサービス自体によるCO₂排出量を削減する取り組みを進めています。

一方、ICTは、書籍や音楽・映像メディアなどを製造するための「材料・エネルギーの消費」の低減や、業務の効率化による「人の執務」の低減、ネットワーク活用による「人の移動」の低減、情報のデジタル化による「物の移動」「物の保管」の低減などによりCO₂発生を抑制できます。このようにICTは、さまざまな分野で変革をもたらすとともに、暮らしや社会の環境負荷低減にも貢献しています。

NTTグループは、こうしたICTサービスを提供することによって、社会全体のCO₂排出量削減に貢献するという「Green by ICT」の取り組みにも注力しています。



NTTグループが提供するICTサービスによる環境負荷低減事例

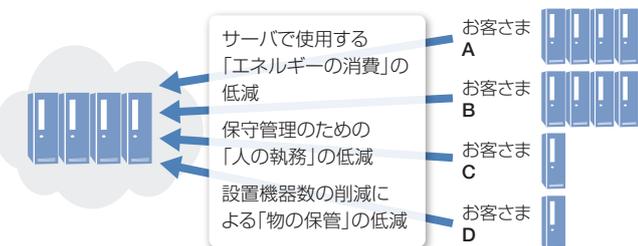
「クラウドサービス」—— データセンターにおける省エネ化・省スペース化

NTTグループのデータセンターでは、省エネ型サーバや高効率の空調設備導入などの環境負荷低減策を取り入れています(P37)。また、将来的にサーバ内の電気配線を光配線化することで、消費電力を大幅に削減できる新たな技術の研

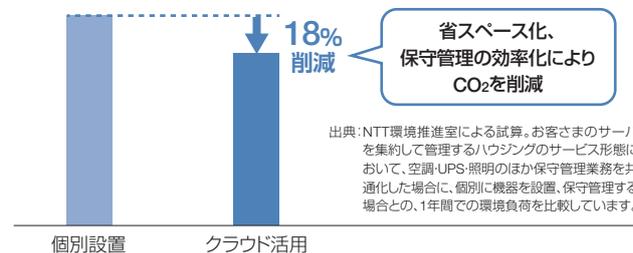
究開発も行っています。

究開発も行っています。

これに加えて、クラウドの利用により、空調やUPS(停電対策電源)、照明などの集約や、仮想化によるサーバ台数削減など、大幅な省エネ化・省スペース化を実現します。



CO₂排出量の削減効果



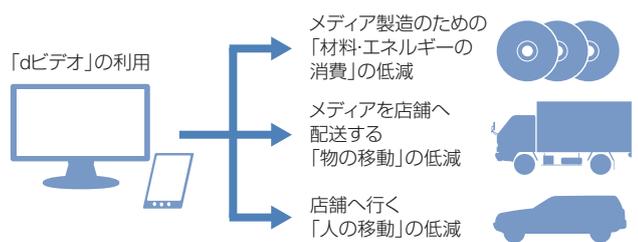
「dビデオ」—— 新しいサービスによる社会の環境負荷低減

NTTドコモは、テレビやスマートフォン、タブレット、パソコンなど、さまざまなデバイスを用いて、映像エンターテインメントを月額料金でいつでもどこでも楽しめる、日本最大のオンラインビデオサービス「dビデオ」を展開しています。

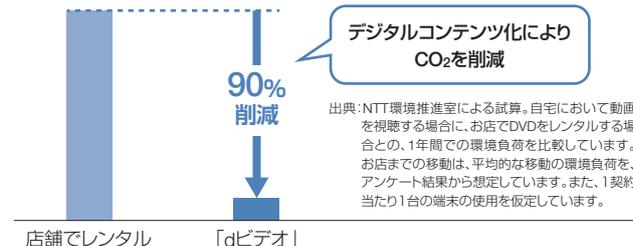
のための材料・エネルギーの消費を減らし、店舗への配送にともなうエネルギーの消費を抑制できます。また、お客さまが店舗へ行く必要がなくなり、移動にともなうエネルギーの消費も抑制できます。

オンラインでコンテンツを流通させることで、メディア製造

「dビデオ」による社会の環境負荷低減



CO₂排出量の削減効果

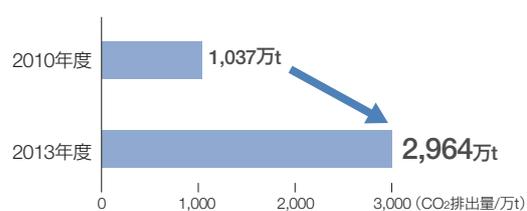


NTTグループのICTによる社会のCO₂削減効果

スマートフォンの普及や、高速・大容量のネットワークの実現にともない、動画配信などのさまざまな新しいサービスの普及が進んでいます。2013年度のNTTグループ全体での社会のCO₂削減効果は2,964万トンと算定されました。

引き続き、さまざまな分野において、ICT活用による社会の環境負荷低減に取り組んでいきます。

NTTグループのICTによる社会のCO₂削減量

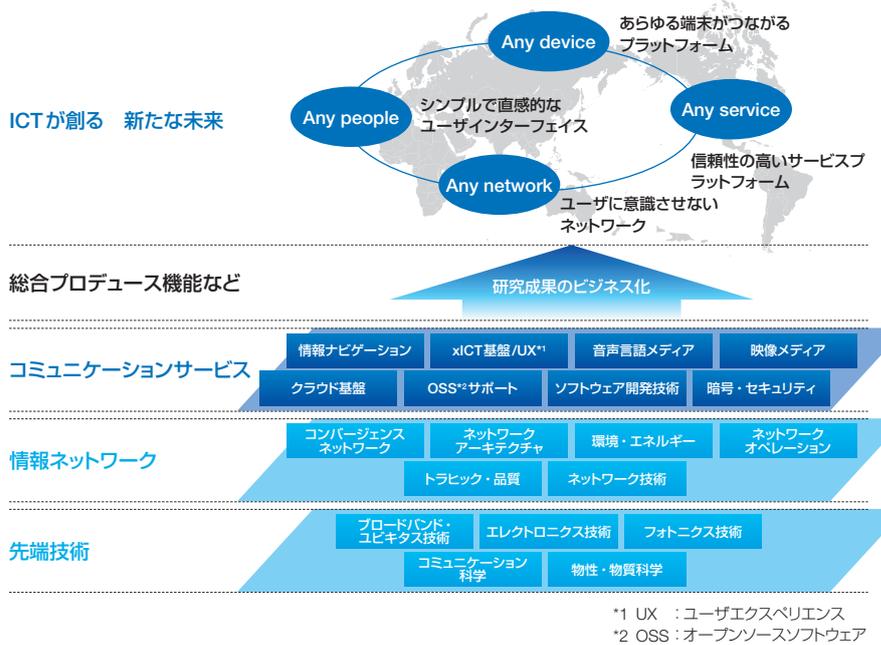


※算定方法 TTC(情報通信技術委員会)の標準「ICT製品、ネットワーク、サービスの環境影響評価手法(JT-L1410)」と、日本LCAフォーラムの「ICT(情報通信技術)事業の組織のLCA」研究会の算定方法により、Green by ICT効果を算定しました。また、算定には、インターネット上でのアンケート調査による、ICTサービスの平均利用時間と各種サービスの利用状況を使用しました。

研究開発

R&Dの取り組み

NTTのR&Dは、世界をリードする技術を生み出し、社会や産業、学術の発展に寄与していくという理念のもと、約2,500名の研究者が基礎研究から事業会社のビジネス展開を支える研究開発まで幅広くかつ多様な研究を行っています。NTTグループの成長力の源泉となる研究開発として、競争力のある技術を創造するとともに、さまざまな企業や大学、研究機関とのオープンイノベーション・コラボレーションを通じて、新たな価値の創出につなげています。



*1 UX : ユーザーエクスペリエンス
*2 OSS : オープンソースソフトウェア

中期経営戦略達成に向けた取り組み

グローバル・クラウドサービスの拡大

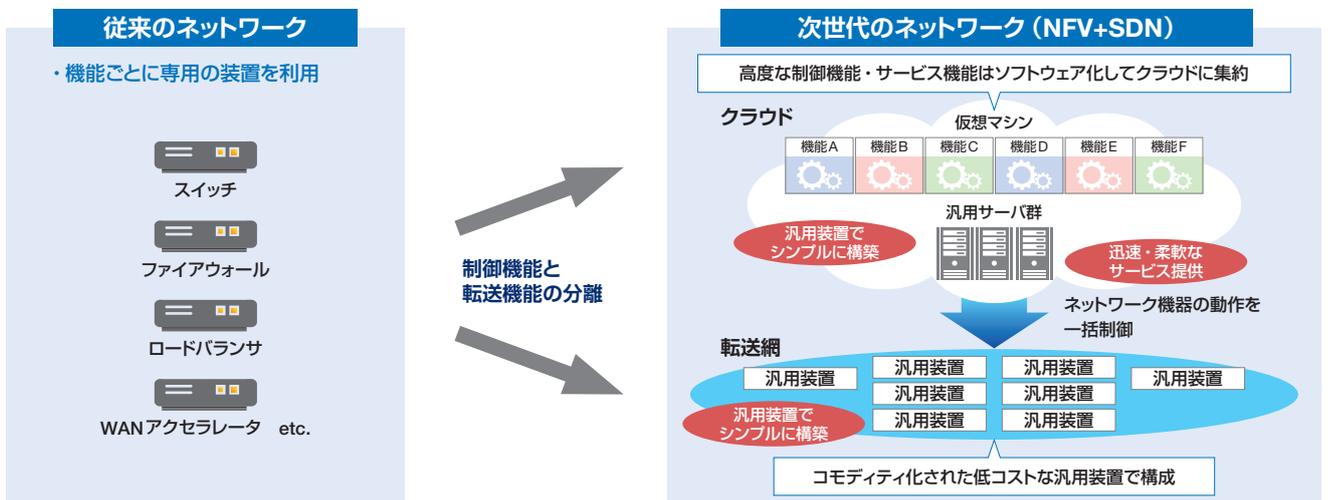
クラウドサービスの付加価値向上に向け、クラウド移行支援技術や、多様なニーズに迅速に対応するためのクラウド基盤の研究開発を行っています。また、クラウドの利用における不正アクセスなどのセキュリティ脅威やデータ消失等に対

する不安を払拭するために、世界トップレベルのマルウェア対策技術やセキュリティマネジメント技術、暗号技術など、十分な防御を行う技術を開発し、クラウドビジネスの差別化を図っています。

ネットワークの競争力強化

仮想化技術を活用した次世代のキャリアネットワークの研究開発に取り組んでいます。NFV (Network Functions Virtualization) やSDN (Software Defined Networking) といった仮想化技術を用いて、安価な汎用サーバ上で信頼度の高いネットワークサービスを実現するとともに、必要な

サービスを柔軟・迅速に提供する技術を開発しました。これらの技術により、ネットワークの効率的な運用が可能となり、CAPEX / OPEXの削減が期待できるとともに、お客さまやパートナー企業の皆さまに対して柔軟にネットワーク機能を提供できるようになります。



NTTグループのCSR

「NTTグループCSR憲章」を指針に、
CSRの取り組みを経営戦略と連動させることで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

NTTグループのCSR憲章

NTTは、グループ各社が推進してきたCSRをより積極的な活動とするための基本方針として、
2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定。2011年6月に改定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、
具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。

NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

人と社会のコミュニケーション

1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

人と地球のコミュニケーション

2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。

安心・安全なコミュニケーション

3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。
4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

チームNTTのコミュニケーション

5. 私たちは、“チームNTT”として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や個の成長・多様性の尊重に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。

(注) チームNTTは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRIに賛同する退職した方々で構成されています。



NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」において、グループ全体で取り組むべき4つの「CSRテーマ」を掲げています。CSRと経営戦略との連動を図ることで、CSRテーマに沿った活動を推進しています。

2012年11月、中期経営戦略「新たなステージを目指して」を発表しました。新たなステージに向けた取り組みとして、「グローバル・クラウドサービスを事業の基軸に」と「ネットワークサービスの競争力の強化」を掲げており、CSR憲章に掲げる「CSRテーマ」と結びついています。

これは、お客さまに信頼され、選ばれ続ける“バリューパートナー”として、企業や個人のお客さまのビジネスモデルの変革や豊かなライフスタイルの創造をサポートし、「グローバル・クラウドサービス」を通じてさまざまな社会的課題の

解決に貢献していくものであり、「人と社会のコミュニケーション」と深く結びついています。また、クラウドサービスの強化にあたっては、安心・安全な利用環境づくりという観点から、セキュリティの確保やデータセンターの活用が不可欠であり、「人と地球のコミュニケーション」や「安心・安全なコミュニケーション」と連動しています。

ネットワーク設備の効率向上や信頼性の高いサービス提供を通じて、「ネットワークサービスの競争力の強化」を図ることで、さまざまな業界のプレイヤーとのコラボレーションによるイノベーションに貢献しています。

このように、NTTグループは、CSRの取り組みと経営戦略を連動させることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

海外のSRI(社会的責任投資)インデックスに採用

NTTは、SRI評価機関から高い評価をいただいております。2014年9月30日現在において、国際的なSRIインデックスである、「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」と「Ethibel Sustainability Index (ESI) EXCELLENCE Global」に組み入れられています。



NTTグループのCSR憲章

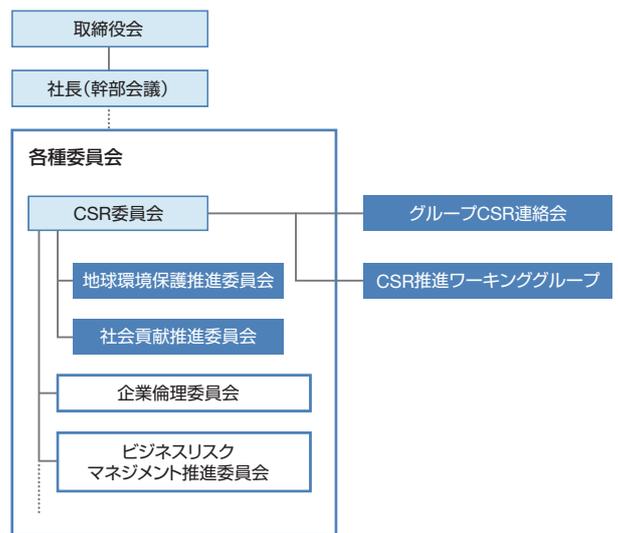
CSR重点活動項目に基づいて グループ全体でPDCAを実践しています。

NTTは、CSRを継続的かつ適切にマネジメントしていくために、2005年6月に副社長を委員長とし、副社長以下の全取締役で構成される「CSR委員会」を設置しました。また、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」を設置し、体系的・継続的にCSRを推進しています。

こうした体制のもと、「NTTグループCSR重点活動項目」の設定とあわせて2008年度に策定した「NTTグループCSR活動要領」に基づき、重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

さらに、PDCAの実効性を高めていくために、2010年度からCSRと事業計画マネジメントとの関連づけを推進。今後もCSRと経営課題の統合に向けて、グループ一体的な取り組みを推進していきます。

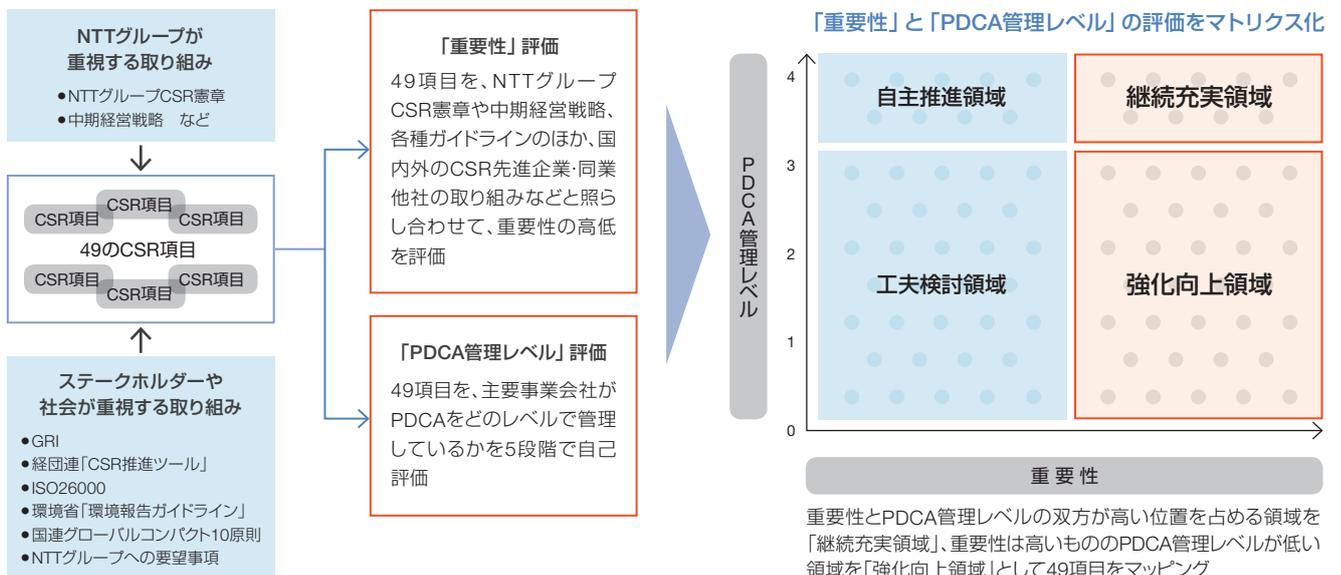
NTTグループのCSR推進体制



「NTTグループCSR憲章」の4つの領域ごとに重点活動項目を決定

2006年6月に制定した「NTTグループCSR憲章」の一層の浸透を図りながら、国内外の社会的課題に対してグループがより一体となって貢献していくために、2008年11月、グループ各社が共通して取り組んでいく「NTTグループCSR重点活動項目」を定めました。

重点活動項目の制定にあたっては、「NTTグループ」と「ステークホルダー・社会」が重視する49のCSR項目をリストアップし(下図)、個々の重要性やPDCA管理レベルを評価・検討し、最終的に8つの重点活動項目へ絞り込んでいきました(右ページ参照)。



グループCSR連絡会やワーキンググループを通じて、グループ体系的な活動を推進

グループ体系的なCSRの推進に向けて、「グループCSR連絡会」を定期的で開催し、グループ共通課題に対する議論や各社優良事例の共有などを行っています。また、「グループCSR重点活動項目検討会」、社員参加型環境貢献施策の検討を行う「Green with Team NTT推進ワーキンググループ」など、課題・テーマ別に各種ワーキンググループを設置し、グループ横断的なプロジェクトを通じて、よりグループ体系的な活動の推進をめざしています。



重点活動項目の「定量指標」の設定を完了

事業との連動を図り、グループ全体の活動レベルを高めていくために、2009年度に8つのCSR重点活動項目ごとにグループ各社で「CSR取り組み施策」を策定しました。2011年度からは、それぞれグ

ループ共通の「定量指標」の設定を開始し、2012年度には、8項目全ての定量指標設定を完了しました。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	CSR定量指標	2013年度実績
人と社会のコミュニケーション	お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	持続可能な社会への貢献に該当する商品サービスの新規提供開始件数	271件
人と地球のコミュニケーション	低炭素社会の実現	CO ₂ 排出量*	485.2万トン
	循環型社会の形成	全廃棄物の最終処分率** 紙総使用量**	1.15% 6.0万トン
	生物多様性の保全	生態系保全や森林整備活動の共通の定性項目**	
安心・安全なコミュニケーション	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ関連研修受講者数	30.0万人
	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	安定サービス提供率	99.9%
		重大事故発生件数	4件
チームNTTのコミュニケーション	多様性の尊重と機会均等にに向けた取り組み	女性管理者登用率	3.3%
		地域清掃活動参加人数	12.3万人
	社会貢献活動	エコキャップ回収数	2,900万個

※ 2020年度に向けた指標

ステークホルダーとの対話

CSR意識向上をめざした シンポジウム・カンファレンスを開催しています。

NTTグループは、環境省と経済産業省の後援のもと「環境・社会報告書シンポジウム」を主催しています。社会から求められる報告書の姿を調査・分析し、公開することで、各企業の担当者に、CSRの取り組みおよび報告書作成に関する“気づきの場”としていただくことを目的としています。

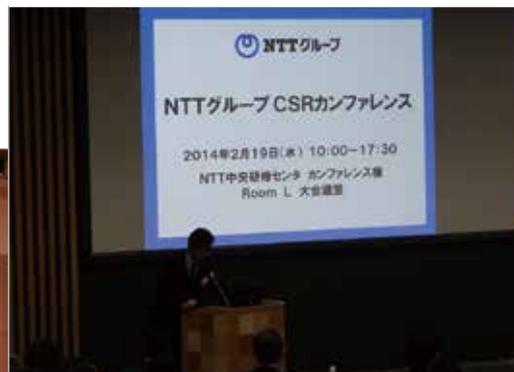
14回目となる2013年度は12月に開催し、約300人の方々にご来場いただきました。『2020～30年に備えた人材ポートフォリオ～「組織は未来に備えているか」』をテーマとしたパネルディスカッションと、国内と海外のアンケート結果の比較を踏まえた意識調査の報告が行われました。

また、2014年2月には、今までNTTグループ各社がそれぞれ実施していたCSRの取り組みをいっそう浸透させることを目的として、2014年2月に「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しました。



環境・社会報告書シンポジウムの様子

Web 環境・社会報告書シンポジウム(「環境goo」内)
http://www.goo.ne.jp/green/business/env_report/



「NTTグループCSRカンファレンス」の開催

NTTグループCSRカンファレンスは、「NTTグループCSR重点活動項目」に沿ったCSR優良施策をグループ各社から募集し、集まった60以上の施策の中から、優良施策9点を選定。選ばれた施策の担当者をはじめ、各社のCSRおよび環境担当者、さらにはCSRに興味を持つ社員など140人が集まって開催されました。

CSR優良施策発表会では、各施策の担当者から、施策の目的やきっかけ、工夫したことや成果、今後の展望などが語られ、発表後には参加者から意見や感想、質問が寄せられました。カンファレンスの最後には、各社のCSR担当責任者により構成された審査員の選考により、「社会的課題の大きさと解決の度合い」「新規性・目新しさ」「ビジネス展開の可能性などに向けた将来性」などの観点から、第1回NTTグループCSR大賞として1施策が選ばれました。

参加者からは「他社の取り組みが深いところまでわかった」「自社が社会に役立っていることがわかって誇らしい」といっ

た声が聞かれるなど、グループ社員へのCSR意識の浸透を促す結果となりました。次年度以降も継続的に開催し、より多くの施策や参加者を募り、CSR意識のさらなる浸透を図っていきます。



「NTTグループCSRカンファレンス」発表施策

第1回NTTグループCSR大賞

緊急医療における「たらい回し」を抑制するクラウド型システム

NTT DATA

優良施策

災害に強く、シームレスな地域医療連携の実現

NTT 東日本

環境負荷低減に向けたエネルギー利用の最適化の実現

NTT ファシリティーズ

センサネットワークによる絶滅危惧種の生育環境センシング

NTT 先端技術総合研究所

東山動植物園花いっぱいプロジェクトへの参加

NTT ビジネスアソシエイト 西日本

石巻市における「災害に強い情報連携システム」の構築

NTT Communications

橋梁モニタリングシステム「BRIMOS®」

NTT DATA

障がい理解促進施策を通じたCSR活動と働きやすい職場環境に向けての取り組み

NTT クラリティ

東北復興支援ボランティア

NTT docomo

人と社会のコミュニケーション

ICTの利活用を通じて、さまざまな社会的課題の解決に貢献することで、より豊かで便利な社会を実現していきます。

重点活動項目

お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

持続可能な社会への貢献に該当する商品サービスの新規提供開始件数

271件

なぜ重要なのか？

企業活動のグローバル化、クラウド化を中心としたICT技術の進化により、さまざまな分野・業界の垣根が取り払われつつあります。こうしたなか、最先端のICT基盤・技術をベースに、さまざまなお客さま(プレイヤー)が業界を越えたコラボ

レーションを通じて、新たなイノベーションを創造していくことが重要となっています。NTTは、ICTの利活用を促し、コラボレーションによるイノベーションを加速させることで、社会的課題の解決、日本経済の発展に貢献していきます。

どのように取り組んでいるのか？

NTTは、ICTの利活用を通じて社会的課題を解決し、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を遂げていくために、中期経営戦略で「グローバル・クラウドサービスを事業の基軸へ」と「ネットワークサービスの競争力強化」という目標を設定しました。その目標に向かって、世界最大級の高

品質データセンターやグローバルIPバックボーンの強化を図るとともに、学校と家庭をICTでつなぐフィールドトライアルや、地域医療連携、Wi-Fiを活用した地域活性化など、さまざまな施策を展開しています。

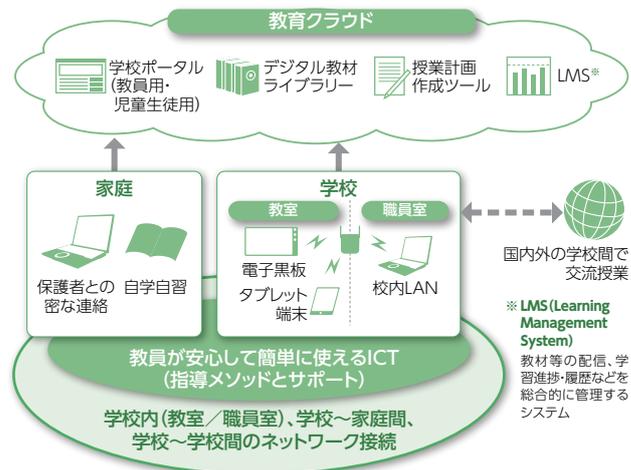
学校と家庭をICTでつなぐ「教育スクウェア×ICT」フィールドトライアル



NTTグループは、教育におけるICT活用の可能性を追求するための取り組みとして、2011年度から2013年度まで、「教育スクウェア×ICT」フィールドトライアルを実践してきました。このトライアルは、全国5自治体の公立小中学校延べ12校において、学識経験者や有識者、教材会社などのパートナー企業などの協力を得て進められてきました。

トライアルの児童生徒に対する成果として、ICTの活用は児童生徒の関心・意欲・態度はもちろん、思考力・表現力の向上にも効果があることがわかりました。一方、教員に対する成果として「児童に対する教育効果の実感」が教員のICT利用を促すこと、ベテラン教員の方がICTを授業で使いこなすことができ、ICTスキルは無関係ということがわかりました。

NTTグループとしては、今後も教育ICTに関する成果や課題を広く発信し、教育ICTの普及に努めてまいります。





災害に強い地域医療情報連携基盤の構築

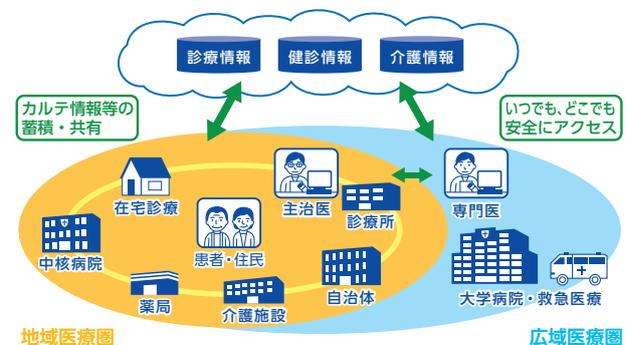


宮城県では、一部地域で医師不足や住民の高齢化、過疎化が進んでおり、医療介護連携の効率的な実現による健康・福祉サービスの充実が課題となっていました。また、東日本大震災では、津波により紙のカルテの多くが流され、電子カルテを導入している医療機関でも、施設内にサーバが設置されていた場合、津波による浸水でデータが失われるなど、診療情報の消失という課題も顕在化しました。

そこで宮城県は、みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会とともに、総務省の「東北地域医療情報連携基盤構築事業」を活用して、石巻・気仙沼医療圏を対象に、「石巻・気仙沼医療圏地域医療連携システム」という災害に強く、医療連携を推進する医療ICTの構築に取り組みはじめ、NTT東日本グループは、その構築・運用を担うこととなりました。2013年7月に稼働を開始した石巻・気仙沼医療圏を皮切りに、昨年度は仙台医療圏にまで拡がり、約300の

医療関連施設が事業に参加しています。

大規模災害への備えや、医師不足、高齢化・過疎化などは、宮城県だけでなく、多くの地域において共通の課題となっています。NTT東日本グループは、地域医療連携の実現に尽力する各地の医療関係者や自治体の取り組みを支援し続けます。



愛媛県が推進するWi-Fiを活用した地域活性化への協力



近年、愛媛県は県内自治体や民間通信事業者、愛媛大学で構成する「愛媛県公衆無線LAN推進協議会」を通じて、Wi-Fiを活用した地域活性化を推進しています。また、愛媛県は「瀬戸内しまなみ海道」などをサイクリストに開放し「サイクリング・パラダイス」となることをめざしています。

こうしたなか、NTT西日本は、2014年10月に瀬戸内しまなみ海道や愛媛県下のサイクリングロード周辺の店舗、観光地、宿泊施設に、NTTメディアサプライのWi-Fiサービス「DoSPOT」を展開。観光客に愛媛県の観光情報を提供しているほか、サイクリストのWi-Fi利用ニーズにお応えしています。

「DoSPOT」は、Wi-Fi対応端末をお持ちの方であれば、Wi-Fi対応端末の種類やご契約キャリアを問わず、無料でWi-Fiインターネットを利用できます。2014年3月末時点で、「DoSPOT」は愛媛県の店舗、商店街、観光地などに設

置されており、今後も店舗、観光地、宿泊施設にWi-Fiサービスを展開して、より快適なインターネット接続環境の推進と地域活性化に協力していきます。

「DoSPOT」の利用方法の例



来訪者様用ネットワーク

- Wi-Fi対応ならどの端末でも！1日最大60分(15分×4回)
- フレッツ・スポット(公衆無料LANサービス)契約者はつなぎ放題！



地域社会の経済活性化に貢献するサービス

「土曜学校」を通じて
生徒たちの“生活と夢”を支援



ディメンションデータは、生徒たちの学力向上を支援するために、1996年から高等教育機関や学習開発機関と連携して「土曜学校」を開いています。これは、南アフリカ共和国ハウテン州の11年生から12年生(日本でいう高校2・3年生)を対象にしたもので、2年間にわたって、数学、物理科学、生命科学、英語、コンピューター、ソフトスキルなどのほか、高校卒業後の生活に備えてリーダーシップや起業家能力、コミュニケーション能力などを身に付ける支援も実施しています。

これまでに支援した生徒の数は約800名にのぼり、毎年100名の生徒が土曜学校に参加しています。2012年10月には、「エチケットランチ」という昼食会を開催しました。この昼食会は、生徒たちの取り組みやその努力を称える目的で開催され、それぞれの体験談などを共有したほか、将来の計画について語り合いました。

また2013年7月には、土曜学校に参加している12年生を対象に、2日間にわたる「土曜学校就労体験活動」を開催。ディメンションデータをはじめ、インターネット・ソリューションズ社、ブライトハウス社、3フィフティーン社の従業員がボランティアとして指導にあたり、生徒たちは実際のビジネスがどのようなものかを学ぶ機会となりました。

今後も、青少年の生活と未来のために「土曜学校」を通じて積極的に貢献していきます。



「エチケットランチ」の様子



「土曜学校就労体験活動」の様子

「モノのネットワークとクラウドを融合する
ネットワークサービス基盤」の共同研究開発を受託



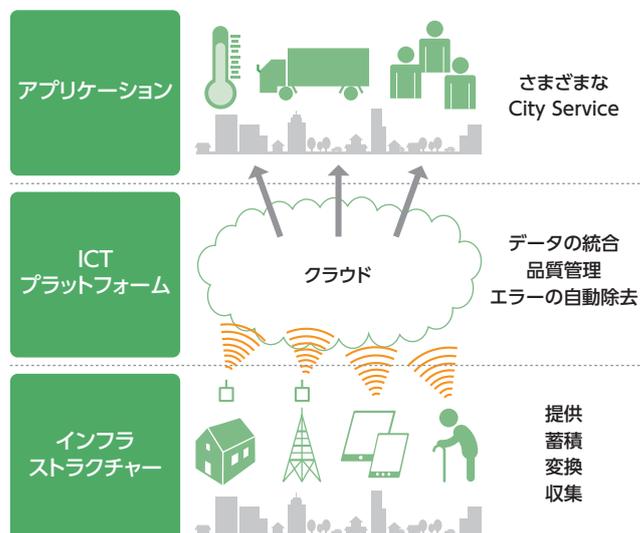
NTT東日本とNTT未来ねっと研究所、NTTコミュニケーション科学基礎研究所は、2013年4月、慶應義塾大学SFC研究所、国立情報学研究所、パナソニックシステムネットワークス(株)とともに、独立行政法人情報通信研究機構から「新世代ネットワークの実現に向けた欧州との連携による共同研究開発」を受託しました。同年7月には、東京都三鷹市および神奈川県藤沢市と共同研究検討に関する協定を締結し、「モノのネットワークとクラウドを融合するネットワークサービス基盤」に関する共同研究を本格的に開始。2014年度から両市においてフィールドトライアルを実施する予定です。

この研究は、さまざまなモノに各種センサを取り付け、その情報をネットワーク経由で収集・処理・フィードバックする「モノのネットワーク技術 (IoT: Internet of Things)」と、クラウドコンピューティング技術を融合するネットワークサービス基盤技術の研究開発を推進するためのものです。

また、この研究によって共通のサービス基盤を構築することが可能になれば、新規サービスの創出に要する時間やコストが軽減され、さまざまなサービスの実現が期待できます。

なお、この研究はEUの共同研究者との連携のもとに進められ、日欧双方のスマートシティに関わる経験、技術を組み合わせることで、日欧で適応可能なネットワークサービス基盤の実現をめざします。

共同研究の全体像



ミャンマー向けの通信インフラを構築して 同国の経済発展に貢献



NTTコミュニケーションズは、住友商事(株)と日本電気(株)とコンソーシアムを組み、ミャンマー連邦共和国(以下、ミャンマー)の通信インフラ構築とインターネット接続環境の改善を実施しており、2014年1月には通信インフラの運用支援なども終了しています。

今回のプロジェクトは、日本政府がミャンマーに対する経済協力方針を変更した2012年4月以降、日本の政府開発援助(ODA)を活用した初めてのインフラ構築案件です。また、本プロジェクトは、ミャンマーから日本政府への要請を受けて独立行政法人国際協力機構(JICA)とミャンマー間で約束された17.1億円の政府開発援助(ODA)を活用しました。

本通信インフラの主な特徴は、ヤンゴン、マンダレー、ネピドーの都市間を結ぶ伝送容量30Gbpsの“高速・大容量な基幹光通信網”と、各都市内でLTE通信、固定電話、インターネット通信を各10Gbpsで実現する“市内光通信網”です。3都市合計でLTE通信システムの基地局50カ所を設置したほか、最先端の通信機器を通信局舎内の設備として導入しました。

これによって2013年12月にミャンマーで開催された「東南アジア競技大会(The 27th SEA Games)」は円滑な情報通信が可能になりました。

今後も、ミャンマーの経済活動や国民生活の基盤となる通信インフラを先進国並みに改善させることで、住民生活の向上、経済のさらなる活性化につなげたいと考えています。

日本企業として初めて 「Asian Payment Network(APN)」に加盟

NTT DATA

NTTデータは、アジア太平洋地域内の共通決済制度構築をめざす団体である、Asian Payment Network(APN)から日本企業として初めて加盟承認を受けました。

APNは、「アジアにおける新しいリテール決済ネットワーク」をめざし、2006年にASEAN主要国(シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ)の中央銀行主導によって設立された団体で、現在11カ国、14事業者が加盟し、各国間に

おけるリテール決済分野の新たな仕組みを検討・提供しています。

NTTデータは、このAPN加盟を受け、アジア太平洋地域内の共通決済制度構築に向けた金融システム標準化作業に参画し、加盟するアジア太平洋各国の企業と連携し、アジアリテール決済ビジネスの検討を開始していきます。

タイのエンジニアリングサービス会社に出資し、 東南アジアにおけるデータセンター関連事業を強化

NTTファシリティーズ

近年、著しい経済成長を遂げる東南アジアにおいて、クラウドの進展を背景としたデータセンター需要が活発化しています。NTTファシリティーズは、日本国内で培ったデータセンター構築・運用サービスのノウハウを同地域にも活かしていくために、2013年4月にタイでデータセンター向けに電源や空調などの工事を請け負うエンジニアリングサービス会社「Unitrio Technology社(以下、Unitrio社)」の株式を取得し、連結子会社化。これによって、現地企業向けビジネスを強化するだけでなく、現地に事業を展開する日系企業へのサービス拡大も図れるようになりました。

今後は、Unitrio社が強みとして持つ「事業基盤(調達・工事・製品保守など)」に、NTTファシリティーズの強みである「サービス」や「技術(企画、コンサル、設計、DC保守)」を併せて提案することで、データセンターエンジニアリングサービスをワンストップで提供できる事業基盤を構築し、海外でもバリューチェーンをつないだ“統合ファシリティサービス”をめざします。



NTTファシリティーズとUnitrio社の調印式

医療や健康管理を支えるサービス

着るだけで生体情報の連続計測を可能にする機能素材“hitoe”を開発



近年、疾病の早期発見や早期治療によって心臓発作などの突然死リスクを軽減するために、心拍や心電図を常時モニタリングすることへの関心が高まっています。

そうしたなか、NTTマイクロシステムインテグレーション研究所、物性科学基礎研究所は着衣型の生体情報計測システムをめざし、生体インターフェース用の機能素材として“hitoe”を開発しました。

この“hitoe”は、NTTが2011年に開発した生体に優しい導電性複合素材をベースに、2013年8月から東レ(株)と共同開発を開始し、人体への密着性がよく、生体情報の計測に適した生体インターフェースの配置、締め付け感を極力抑えた着圧の最適化、発汗や雨などによる短絡防止構造など、必要要素を高い技術レベルで実現しました。

現在は、スポーツ応用に向けランニングなど実レースでの実証実験を開始しているほか、2014年中にNTTドコモから新たなサービスを開始することを目標にhitoeウェア、測定端末、サービスアプリケーションなどを開発しています。

日常生活を送りながら利用できるため、今後、医療分野はもちろん、職場や学校、スポーツ、運転中などのさまざまなシーンでの活用が期待されています。



機能素材“hitoe”は、「human(人間)、intelligence(情報・知能)、to(～のほうへ)、expand(拡張する)」という意味があります。



“hitoe”を使用した生体情報計測用ウェアで心拍数・心電波形を計測

関節リウマチ患者を対象とした疾患活動性情報共有システムの開発

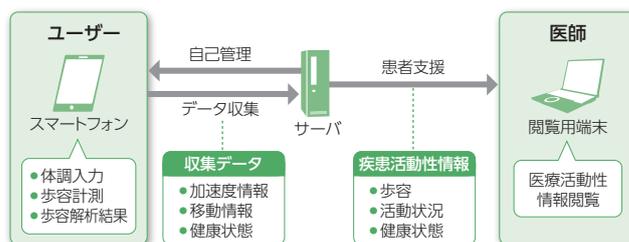


手足の機能に大きな障がいをもたらす慢性疾患のひとつに「関節リウマチ」という症状があり、患者の数は全国で60万人以上と推定されています。近年、関節リウマチの薬物治療はめざましい進歩をとげており、早期に診断を行い、強力な抗リウマチ薬を投与することで、速やかに病気の症状を軽減させることをめざした治療戦略が世界的に標準化されようとしています。

そうしたなか、京都大学医学部附属病院とNTTサービスエボリューション研究所は「疾患活動性情報共有システム」を開発しました。これは(1)日常生活のなかで簡易に計測・記録・評価が可能、(2)スマートフォンを携帯するだけで歩いている時の身体運動の様子や移動距離の測定が可能、(3)日々の体調をスマートフォンで簡易に記録でき、疾患活動性評価が可能、(4)計測結果などを即時に転送し、医療従事者との共有が可能——などの特長をもっています。

2012年2月には、延べ30人の患者にスマートフォンを貸し出して、約1年間にわたって実証実験を行い、日々の歩き方計測の結果から患者の日々の疾患活動性指標を予測できる可能性があることが分かりました。本検証によって日常の歩き方の計測などの活用について一定の知見が得られたため、関節リウマチ患者を対象とした疾患活動性共有システムの検証は一旦完了しました。2013年度は歩き方計測をより簡易に行うための基礎的研究開発に取り組み、従来ウエストポーチなどで腰部に保持していたスマートフォンを、ズボンのポケットに入れるだけのより低拘束な状態でも計測できる方法を開発しました。今後は、開発したアルゴリズムのさらなる実用性検討、キャリブレーションの簡便化、精度向上に取り組みます。

疾患活動性情報共有システムの概念図



災害に強い、地域医療情報連携基盤を構築する取り組み



災害に強い医療ICT体制の構築

2011年3月に発生した東日本大震災は、未曾有の被害を広範囲にもたらし、さまざまな課題を社会に突きつけました。医療の現場において最も課題となったのは、診療情報の消失です。沿岸部では津波により、貴重な診療情報が記載された紙のカルテの多くが流され、継続した医療行為が困難になり手さぐりでの診療が行われました。また電子カルテを導入している医療機関でも、施設内にサーバが設置されていた場合、津波による浸水でデータが消失するケースもありました。

そこで宮城県において、みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会が、総務省の「東北地域医療情報連携基盤構築事業」を活用して、石巻(石巻市、東松島市、女川町)・気仙沼(気仙沼市、南三陸町)圏を対象に、「石巻・気仙沼圏地域医療連携システム」という災害に強い医療ICTを用いたシステムの構築に取り組みはじめ、NTT東日本は、その構築・運用を担うこととなりました。

このシステムは、各医療関連施設が持つ診療情報を信頼性の高い仮想化サーバ・ネットワーク基盤にバックアップすることで、災害時に情報を守ることができるものです。

地域医療連携の推進

一方で、医師不足や住民の高齢化、過疎化等の従前からの課題に対応するためには、地域の病院・診療所・介護施設等が連携することで、患者中心の医療や介護を実現する必要があります。

本システムでは、「光タイムライン」診療情報連携システムを採用しており、蓄積した診療情報等を各施設間で安全かつ効率的に共有することで、医療機関相互の診療情報連携を促進します。

「光タイムライン」診療情報連携システムは、各医療機関でメーカーやベンダが異なる電子カルテに蓄積された病名、処方、検体検査、検査画像等の診療情報や、調剤情報、介護情報を結合し、一画面に時系列に表示するものです。簡単な操作で時間軸を年・月・日単位に自在に変更することや、対象疾患に合わせて表示項目を絞り込むこと可能であり、これまで医療機関ごとに個別に見ていた患者の診察や薬剤、介護

等の経過情報をまとめて把握することが可能になります。

連携する診療所の電子化に向けては、クラウド*型の電子カルテサービス「Bizひかりクラウド Future Clinic 21 ワープ」を診療所向けに導入しました。入力したデータはNTT東日本のデータセンターにバックアップ保存されるため、万一の場合でも情報を失うことなく診療を再開できます。「電子カルテ化を阻んでいる要因は、操作性と導入コスト」とサービス展開を担当するNTT東日本 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部 医療・ヘルスケア事業推進室の中村元信は言います。「Bizひかりクラウド Future Clinic 21 ワープ」はタッチペンを使って紙のカルテと同じような感覚で電子カルテに入力できるため、高い操作性を実現しています。また、サーバのハードウェアやアプリケーションソフトを購入する必要がないため、導入コストを抑えることができます。

2013年7月に稼働を開始した「石巻・気仙沼圏地域医療連携システム」は、石巻・気仙沼医療圏に続き、昨年度には仙台圏にまで広がりました。仙台医療圏では圏内のほとんどの病院を含むおよそ200施設からの参加申し込みがあり、石巻・気仙沼医療圏と合わせ、約300施設が参加しています。



「Bizひかりクラウド Future Clinic 21 ワープ」利用の様子



「光タイムライン」診療情報連携システム

「みやぎモデル」として全国へ

大規模災害への備えや、医師不足、高齢化・過疎化といったことは宮城県だけでなく、多くの地域での共通の課題となっています。宮城県内での本格的な運用を経て、「みやぎモデル」として全国展開へ。NTT東日本は、地域医療連携の実現に尽力する各地の医療関係者や自治体の取り組みを支援し続けます。

※ クラウド

データやソフトウェア等がネットワーク上にあるサーバー群にあり、ユーザは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態であるクラウド・コンピューティングの一般的呼称。

医療や健康管理を支えるサービス

小豆島町のオリーブヘルスケアシステムにクラウド型健康相談サービスを提供



香川県小豆郡小豆島町は、少子高齢化や人口減少によって65歳以上の高齢化率が増えており、将来的な医療費・介護費の高騰による町民の費用負担の増大が懸念されています。

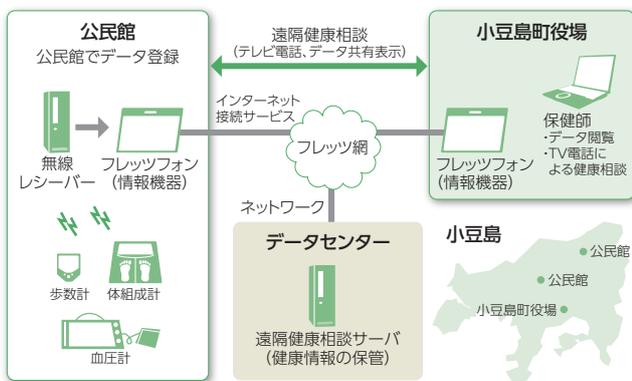
こうしたなか、小豆島町は生活習慣病有病者および同予備軍の抑制と高齢者の外出機会増大による地域コミュニティの活性化に向けて、2012年11月から65歳以上を対象とした「オリーブヘルスケアシステム」の運用を開始しました。これはNTT西日本がNTTスマートコネクットのクラウド型健康相談サービス「ひかり健康相談」を活用し導入したシステムです。

本システムは歩数計や血圧計などで測定したデータを公民館などに設置したテレビ電話端末を使ってサーバに登録蓄積し、遠隔地にいる保健師などが月1回、健康アドバイスを行います。このサービスが始まって以来、バイタルデータを登録するために定期的なウォーキングを実施するなど健康意識が高まった人が増えたほか、登録機器の操作方法を教え合うなど高齢者同士のつながりも深まっています。

2013年度は、データ登録する場所を7拠点(公民館3、キャンプ場1、自宅利用3)追加し、合計11拠点、利用者も167名(2012年度は50名)に増えています。

今後は、小豆島町全体の取り組みに発展するよう、全公民館(5拠点追加)への導入を予定しています。

オリーブヘルスケアシステム事業の概要



自治体の健康管理部門向けに「住民健診システム」を発売



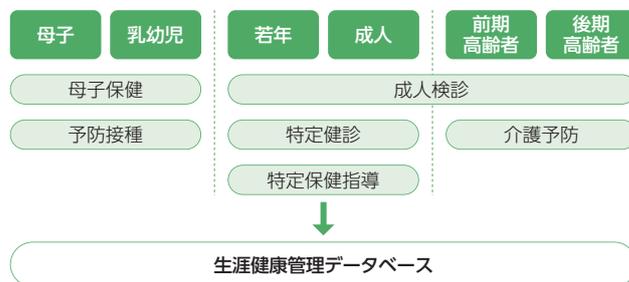
現在、自治体の住民健診は、母子保健法や健康増進法、高齢者医療確保法、介護保険法など、住民の健康管理には年代や内容によって法律や事業が策定され、その法律や事業ごとに担当者が分かれています。そうした多様化・複雑化した健康管理業務をサポートするために、NTTアイティは住民一人ひとりの健康状況や受診状況を一元管理し、法律に基づいた各種健康管理業務を無駄なく、効率的に行えるシステムを構築。2012年11月1日から提供を開始し、神奈川県鎌倉市や北海道美唄市などの自治体に採用されています。

このシステムを導入することで住民一人ひとりの受診状況や世帯ごとの受診状況が「見える化」されるため、がん検診・特定健診・母子健診など法定の健康診査を受診しているかどうか効率よく確認できます。また、自治体の担当者は、健診の案内送付や健診の実施、健診結果の送付、健診後の保健指導などをスムーズに行うことが可能になりました。

さらに、委託医療機関との連携や住民がパソコンやスマートフォンから閲覧することも可能なほか、各種ログ管理やサーバ、クライアント間の暗号化通信など万全のセキュリティ機能を備えています。

今後も機能拡張を行いながら、より多くの自治体への導入をめざし、5年間で20件の導入をめざします。

「住民健診システム」のシステムイメージ



日本初の大規模公開オンライン講座サイト「gacco(ガッコ)」を開設

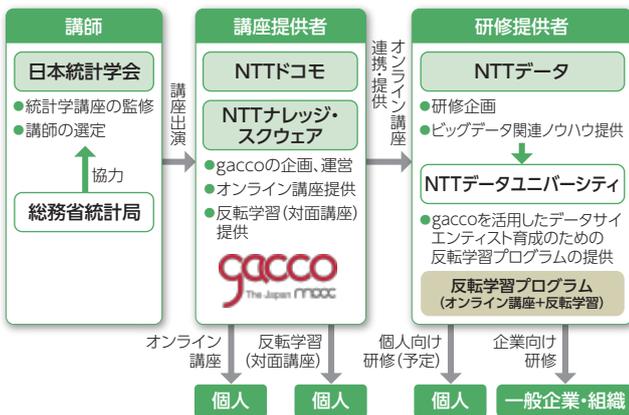


NTTドコモとNTTナレッジ・スクウェアは、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（以下、JMOC）公認の、日本初の大規模公開オンライン講座提供サイト「gacco(ガッコ)」を開設しました。

「gacco」は、大学教授陣による本格的な講義を、年代や学生・社会人などの区別なく、無料でオンライン受講でき、画面もパソコンやスマートフォン、タブレットにそれぞれ対応します。

NTTデータは、NTTデータユニバーシティを通じ、2014年12月（予定）から「gacco」のオンライン講座と連携した反転学習型の研修を提供します。本プロジェクトは、産官学が連携し、統計学の基礎的な概念からビジネスに役立つ実践的な応用まで、幅広く学べる機会を提供することにより、社会的ニーズが高まりつつあるデータサイエンティストの育成・輩出をめざすものです。

プロジェクトの概要図



南アフリカのすべての地域をインターネットでつなぐための実証実験を開始



リンクングSA社は、最も貧しいコミュニティを含む南アフリカのすべての地域でインターネット通信を可能にし、「地域が互いにつながり、学び、発見し、協力できるようなためのWi-Fiポータルを無料提供する」というビジョンを掲げています。その第一歩として、ヨハネスブルグのディップスラウトにある高校とその周辺地域を選定し、通信設備を導入しました。

今回リンクングSA社が提供したのは、8MBの無線インターネットアクセス接続や屋内/屋外のWi-Fiホットスポット、ファイアウォールを活用した安全なコンテンツなど、インターネット・ソリューション社とそのパートナー企業が南アフリカの企業に販売している製品・サービスです。こうしたインフラサービスを地域に無償提供することで、同地域の高校生がインターネットの持つ可能性を引き出してくれることを期待しています。

その一環として、12年生（日本でいう高校3年生）を対象にした実証実験を実施し、生徒と教員が授業で使う50台のタブレットを支給しました。このタブレットを使って、オンラインリソースへのアクセスや教育コンテンツのダウンロード、ソーシャルネットワークの活用などを行います。また、読み書きや計算、インターネット利用能力など、生徒の学力なども評価し、それぞれに合った教育方法の検討もなされています。

今後は、開発中のオンラインインターフェースを活用した南アフリカ公認のカリキュラムを提供することを計画しています。このカリキュラムでは、教員と生徒がオンラインポータルを経由して所定の宿題にアクセスしたり、テストを受けたりすることができるようになる予定です。



南アフリカの高校生たちを対象にした実証実験

付加価値を提供する教育サービス

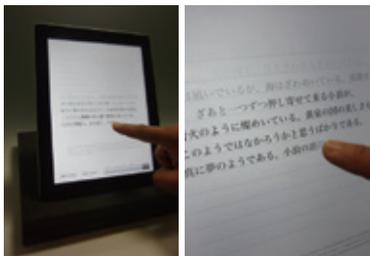
“なぞりながら読む”読文を実現する「Yu bi Yomu」



これまでの電子書籍や文章表示ソフトウェアは、主に「紙を画面上に再現する」ことを目的としてきましたが、NTTコミュニケーション科学基礎研究所では、タッチパネルを備えたタブレット端末のインタラクティブな特性を活かしたデジタル文章表示方式「Yu bi Yomu」の研究を進めています。これはユーザーがタブレット端末のディスプレイに触れると、その位置に対応する文字が浮き出るといったものです。自身のなぞり動作で生じる動的な文章を記録したり、ほかの端末に送付したりすることで、感情や個人の属性まで表現する豊かな文字コミュニケーションの実現を狙っています。

現在は、認知心理学やインターフェース技術の知見を取り入れながら、大阪大学大学院および函館短期大学と共同研究を進めています。2013年度は、なぞり動作の軌跡を可視化するモジュールを付け加え、それを使ったワークショップを2014年1月に開催しました。また、2013年3月の平等院で開催されたYu bi Yomuを使ったイベントをもとに「進化するミュージアム」展での展示も行いました。

今後も研究を進めて、メール文や電報などの電子的な文章のやり取り、小説や物語など情景が浮かぶような文章表現、詩や俳句といった声に出して読むようなコンテンツ、なぞることと読み上げるソフトウェア、さらには教育支援分野への適用も視野に入れています。



「Yu bi Yomu」の動作イメージ



文字が現れるときの時間設定を変更すると異なる読文印象が生じます

バチカン図書館における歴史的手書き文献のデジタルアーカイブ事業に参画



NTTデータは、バチカン図書館が進める同館所有の人類貴重資産文献等の「長期保存事業」に参画することになりました。同館に所蔵されている2世紀から20世紀に書き残された約8万2,000冊、約4,000万ページに及ぶ人類の歴史遺産とも言える手書き文献のデジタル化および長期保存を目的とした事業です。

初期事業では約3,000冊の手書き文献を4年間でデジタル化し、将来的には約8万冊全ての手書き文献をデジタル化する大規模プロジェクトとなる見込みです。これによって日々劣化の進む「人類史上極めて貴重な多岐分野にわたる歴史的手書き文献」を、高精細なデジタルデータとして長期保存し、広く公開することで、学術的・文化的な利用価値を高めることができると考えています。



バチカン図書館
©Biblioteca Apostolica Vaticana



手書き文献
©Biblioteca Apostolica Vaticana

教師の負担を軽減するICT教育支援ツール 「サイバー先生2.2」を販売開始



教育現場のICT化にともなって、授業で使われる資料や演習問題などにも電子化されたコンテンツが増加しています。しかし、教師の負担を軽減するにはこれらコンテンツの作成・配布などを簡単なインターフェースで実現することが重要です。また、ICTの特性を活かした授業を実現するには、カメラ画像などのリアルタイムデータの共有や児童生徒を指定して資料を配布できる機能なども必要です。

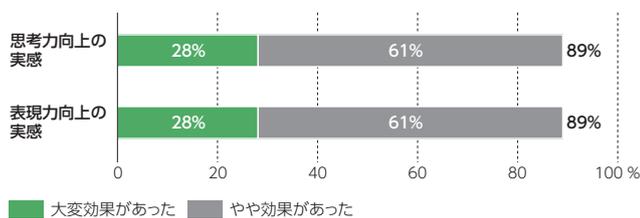
そうしたなかNTTアイティは、教師用パソコンに表示された教材コンテンツや画像データを簡単な操作で児童生徒用タブレットに一齐表示することができるWebブラウザ型教育支援ツール「サイバー先生」を開発。2014年6月には「サイバー先生2.2」の販売を開始しました。

「サイバー先生2.2」では、教師がワンクリックでタブレットに教材を配布・回収したり、児童生徒がタブレットに表示された教材に文字や絵を書き込んだりすることが可能です。また、児童生徒が書き込んだ内容を教師用パソコンや児童生徒タブレットに保存したり、ほかの児童生徒に配布することもできます。さらに、児童生徒がタブレット端末で撮影した写真を授業で活用することも可能です。

今後も機能を強化して授業のICT化を積極的に進めている教育現場をサポートしていきます。

フィールドトライアルの成果事例

教育が児童の思考力・表現力の向上を実感



高齢者や障がい者が安心して生活できるサービス

高齢化社会の進展を踏まえて シニア向け「ケータイ安全教室」を開催



高齢化社会の進展を踏まえて、NTTドコモは2009年からシニア向けの「ケータイ安全教室」を地域コミュニティなどの団体に講師を派遣して開催しています。

内容は、シニア層に被害者が多い振り込め詐欺に巻き込まれないようにするための対策、迷惑メールや知らない番号の着信から発生するトラブル回避についての方法、自然災害に遭遇した際に身を守るためのサービスや携帯電話の紛失時の対応の仕方など、日常起こりうるトラブルへの対応方法を紹介するカリキュラムとなっています。

なお、NTTドコモでは、より多くの方々に携帯電話の安心・安全な活用方法を知っていただくために、教室への参加およびテキストは無料で、さらにシニア向け「ケータイ安全教室」で使用している教材をWebサイトで公開しています。



ケータイ安全教室の様子

高齢者や障がい者の読書を支援する 合成音声付き電子書籍の制作



NTTクラリティは、障がい当事者の立場から、障がいのある方や高齢の方でもより簡単に読書ができる電子書籍のユニバーサルデザイン化に取り組んでいます。

そのなかで、NTTアイティが提供する音声合成「バーチャル・ナレーター」を利用し、読み上げ音声を聞きながら読書ができる合成音声付きEPUB※「おともじん」の制作サービスを提供しています。「おともじん」は、通常の文字が読めない視覚障がいの児童・生徒に加え、文字を読むことが苦手なディスレクシア（発達障がい的一种）の教材としても期待されています。さらに通勤電車の中やジョギング中、料理や子どもをあやしながらでも耳から読書ができます。

2013年5月には「教育ITソリューションEXPO (EDIX)」、同年7月には「国際電子出版EXPO (eBooks)」に出展し、国語の教科書を模した縦書きのサンプルなどを披露しました。

今後は「電子出版制作・流通協議会アクセシビリティ研究会」などと連携しながら、広報誌のEPUB化を地方自治体に提案したり、CSR報告書のEPUB版制作を各社のCSR担当に提案したりするほか、視覚障がいやディスレクシアに有効なデジタル教科書への導入などを検討していきます。

※ EPUB

電子書籍の規格のひとつで、米国の電子書籍標準化団体「国際電子出版フォーラム (IDPF)」が普及促進している公開された規格。



「おともじん」の画面



人と地球のコミュニケーション

自らの事業活動における環境負荷を低減しつつ、ICTサービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減に貢献します。

重点活動項目

低炭素社会の実現

CO₂排出量 **485.2**万トン

なぜ重要なのか？

地球温暖化の原因とされるCO₂をはじめとした温室効果ガスの排出をいかに削減していくかは、重要な社会的課題になっています。ICT分野においても、その発展にともない、大容量の情報処理や、大規模サーバの冷房などにもなう電力使用量の増加が懸念されており、ICT企業に対する省エネルギー化の要求が高まっています。その一方で、ICTには、エネルギー利用の効率化や物流の効率化などを通じて、社会

全体の省エネルギー化、CO₂排出削減に寄与することが期待されています。

こうした認識のもと、NTTグループは、自らの事業活動にもなうCO₂排出量の削減に努めるとともに、社会全体の環境負荷削減につながるICTサービスの積極的な開発、普及に努めることで、低炭素社会の実現へ貢献します。

循環型社会の形成

全廃棄物の最終処分率

1.15%

紙総使用量

6.0万トン

なぜ重要なのか？

エネルギー資源や化学製品の原料として、あらゆる産業に不可欠なだけに、その枯渇による影響が計り知れない化石燃料。国家間の紛争による供給難や価格高騰への懸念が高まる鉱物資源。世界的な森林減少を背景に適切な管理が求められる木材資源——近年、産業社会を支えるさまざまな資源について、その持続的な利用をいかに実現するかが問われています。

NTTグループは、事業活動で消費するあらゆる資源について、使用量の削減 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再資源化 (Recycle) の「3R」を推進しています。その一方で、ICTの活用により、さまざまな産業分野における資源循環の仕組みづくりや、社会全体への3Rの普及に貢献することで、循環型社会の形成へ貢献します。

生物多様性の保全

なぜ重要なのか？

2010年に名古屋で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10)」を契機に、生物多様性保全に対する関心や取り組みが国内全体に広がっています。

私たちの日常生活だけでなく、NTTグループの事業活動もすべては地球上に生きる多くの生物たちとの関わりの中で営まれています。そのため、生物多様性への配慮抜きにしては、社会の持続的な発展はないと考えています。

このような認識のもと、NTTグループは、オフィスや事業拠点、基地局等の建設、通信ケーブルの敷設などに際し、その周辺の自然環境に対しては、万全の配慮を持って取り組んでいます。

その一方で、ICTサービス会社の持つ情報発信力を活かして、広く社会に生物多様性の重要性を啓発することで、自然と調和した豊かな社会づくりへ貢献します。



どのように取り組んでいるのか?

NTTグループは、2010年11月に策定したNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」において、未来にわたって取り組むべき環境テーマとして地球環境における「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」を設定しました。

これら3つのテーマに対し、自らの事業活動にともなう環境負荷の低減に努める「Green of ICT」、ICTサービスの利活用

によって社会全体での環境負荷低減に貢献する「Green by ICT」、グループの社員やその家族が、地域とともにさまざまな環境保護活動に貢献していく「Green with Team NTT」の3つのアクションを推進します。

このビジョンのもと、NTTグループ全社員が一丸となって、社会の持続的な発展に貢献していきます。

Green of ICT

ICT機器やネットワーク、データセンターなどICT施設の低消費電力化によるCO₂排出量の削減や、ICT機器などのリユース、リサイクルによる資源の使用量の削減、通信設備が生態系に与える影響の軽減など、NTTグループの環境負荷低減に努める取り組みです。



Green by ICT

ICT活用により、人や物の移動・消費の低減、エネルギー利用やサプライチェーンの効率化、環境影響の見える化などを実現することで、幅広い視点からあらゆる分野において、社会全体の環境負荷削減に貢献していく取り組みです。

Green with Team NTT

正社員はもちろん、契約社員や派遣社員も含めたNTTグループで働く全社員、さらには社員のご家族や退職者、パートナーの皆さまなど、NTTグループのCSRに賛同する方々で構成される「チームNTT」のマンパワーを活かして、地域とともにさまざまな環境保護活動に参加・貢献していく取り組みです。

低炭素社会の実現

データセンターのグリーン化の取り組み

NTT DATA

NTT Communications

ICT社会の発展を背景にデータセンターの役割が重要になっています。それにともない、データセンター自体の省エネ化によるCO₂削減等の環境対策が問われています。NTTグループでは、データセンター事業を運営する各社を中心に、データセンターのグリーン化に向けた技術開発を積極的に推進しています。

NTTデータでは、「仮想化技術の採用」「自然エネルギーの活用」「グリーンコンサルティング」「高効率ラック設計」「高電圧直流給電(HVDC)システム」の5つのアプローチからグリーンデータセンターの取り組みを進めています。

2013年4月にはインテル(株)と共同で行ったデータセンターの持続性を確保する技術検証の取り組みが「Green Enterprise IT Awards 2013^{*1}」の「IT Product Deployment」部門にFinalistとして入賞しました。この取り組みは、インテル社製プロセッサに搭載されている電源管理機能を活用して、データセンター内のサーバの電力を計算負荷に応じて削減するもので、検証の結果、データセンター全体で16~18%の電力量削減効果を確認しました。

NTTコミュニケーションズは、データセンターの設計段階から、環境負荷を低減するための工夫を取り入れています。中でも電力消費の大きい空調設備については、高効率な水冷式空調システムや、屋外から冷涼な外気を取り入れる外気冷房システム、効率的なエアフローを実現する「アイルキャッピング^{**2}」や「ブランクパネル」、さらには「SmartDASH^{**3}」といった先進技術を導入し、電力消費を削減しています。

こうした取り組みが、国内はもちろん、海外でも高く評価され、環境に配慮した建物に与えられる「LEEDグリーンビルディング認証^{**4}」の「ゴールド」評価を、2012年度にはシンガポール、2013年度には香港のデータセンターが、相次いで取得しました。

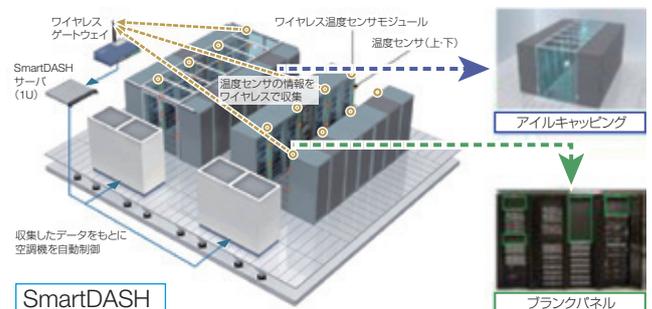
^{*1} Green Enterprise IT Award
米Uptime Instituteが主催する、ICTの省エネ化に寄与する独創性の高い製品-プロジェクトアイデアを表彰する全世界を対象にした制度。
^{**2} アイルキャッピング
「アイルキャッピング」はNTTファンリリーズの登録商標です。
^{**3} SmartDASH
「SmartDASH」はVigilent Corporationの登録商標です。
^{**4} LEEDグリーンビルディング認証
「The Leadership in Energy and Environmental Design」の略で、米国の環境NPO「USグリーンビルディングカウンシル」が運営する建物の環境性能評価システム。

「グリーンデータセンター[®]」の概念図



サーバールームにおける 電力消費削減の取り組み

次世代のデータセンターサービス
Nexcenter



アイルキャッピング:
冷気の整流効果をも高める気流制御システム

SmartDASH:
冷気の整流効果をも高める空調自動制御システム

ブランクパネル:
空きスペースを塞いで冷却効率を向上

循環型社会の形成



「おまとめ請求」「インターネットビリングサービス」により請求明細などに関する紙資源を削減

NTTグループでは、「携帯電話」「固定電話」「インターネット」利用料金の請求書を、ひとつにまとめる「おまとめ請求」により、お客さまの利便性向上と紙資源の削減に貢献しています。

2013年度は、「おまとめ請求」の契約数が約65万件に達し、年間約78トンの紙資源を削減できました。

また、電話料金の支払いを口座振替などで行っているお客さま向けに、インターネットやメール、携帯端末からでも請求明細などを確認いただける「インターネットビリングサービス」を提供することで、紙資源を削減しています。

2013年度は、このサービスの契約数が2,107万件に達し、年間約4,247万トンの紙資源を削減できました。

さらに、お客さまに毎月送付している請求書などの封筒窓材に、三菱樹脂(株)が開発した、植物資源などバイオマ

ス由来のポリ乳酸を主原料としたプラスチックフィルム「エコロジー®」を使用しています。ポリ乳酸は使用後に土中や水中に埋めると、水と二酸化炭素に生分解され、そのまま自然に還ります。

NTTグループは、今後も紙資源の使用削減と、環境負荷低減に寄与する資材の積極的な採用に努めます。



生物多様性の保全



センサネットワークによる絶滅危惧種の生育環境センシング

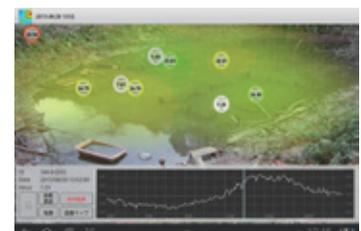
NTTコミュニケーション科学基礎研究所では近畿大学農学部と共同で、無線センサネットワークを用いたニッポンバラタナゴの生育条件解明に関する共同実験を行っています。ニッポンバラタナゴは、環境省のレッドデータブックにも登録されている絶滅危惧種です。奈良県では2005年に近畿大学により発見され、その後、同大学の敷地内で保護飼育しています。

2013年度は、同大学の保護飼育池において、水温や外気湿度・照度をリアルタイムに計測する環境モニタリングシステムを構築。さらに、NTTマイクロシステムインテグレーション研究所の協力により、生物の生育を測る上で重要な溶存酸素量の無線計測および可視化システムを構築しました。従来、溶存酸素量は人の手で週に一度程度しか計測できていませんでしたが、このシステムによ

り、リアルタイムかつ24時間連続のセンシングが可能になり、より詳細な生育環境の分析につながります。

今後は画像センサの導入など環境モニタリングシステムの拡張を進めるとともに、蓄積されたデータをもとに、生態系に影響する環境要因の抽出や因果関係の推論などに取り組みます。

なお、同大学が実施している「ニッポンバラタナゴ保護・里山修復活動」には、NTT西日本奈良支店が協力しています。



Android可視化アプリケーション



ニッポンバラタナゴ



保護飼育池に設置したセンサノード

基本方針とマネジメント体制

グループ共通の憲章・方針を策定



NTTグループは、1999年に地球環境保護に関する基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループの事業活動と地球環境保護の両立が必要であるという基本認識のもと、温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減の重点活動項目について2010年度の目標を設定し取り組んできました。また2006年5月には、「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定し、ICTサービスの提供を通じて環境負荷低減に貢献するための基本的な考え方に基づき、2010年度時点での社会全体へのCO₂削減貢献量の指標値を定め活動してきました。そしてその全てを2010年度に達成したことを受けて、2010年11月に「NTTグループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加したうえで、2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を策定しました。

独自の「グリーンガイドライン」を設定・運用



NTTグループの事業活動には、「多数の製品を調達する」「多くの建物を保有している」「研究開発部門を保有している」「通信設備で多くの電力を使用している」という特徴があります。これら4つの特徴を踏まえて、いっそう効果的な環境負荷低減を推進するために、それぞれについて以下のような独自の「グリーンガイドライン」を設定しています。

- 「グリーン調達ガイドライン」
- 「建物グリーン設計ガイドライン」
- 「グリーンR&Dガイドライン」
- 「省エネ性能ガイドライン」

NTTおよび各グループ会社では、このガイドラインに沿って事業活動に取り組んでいます。

Topics

NTTグループがCDPからCDLIに認定

CDPとは、企業の気候変動に関する情報開示能力や活動の成果を評価するプログラムです。2003年に英国のNGOにて開始され、現在では、世界の機関投資家722社が支援する、最も信頼性の高い企業評価プログラムとされています。

このプログラムでは、世界の時価総額上位企業へ質問書を送付し、回答内容を評価しています。日本企業に対しても、大手企業500社（ジャパン500）を対象に、毎年調査を実施し、その結果を発表しています。

2013年11月に発表された「CDP ジャパン500 気候変動レポート2013」において、NTTグループは、国内の通信企業の中では唯一、最も気候変動情報開示に優

れた企業として、「CDLI（クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス）」に認定されました。

CDLIは、ジャパン500の回答企業のうち、ディスクロージャースコアが上位10%の企業が該当するもので、NTTグループは95点の評価を得て認定されました。

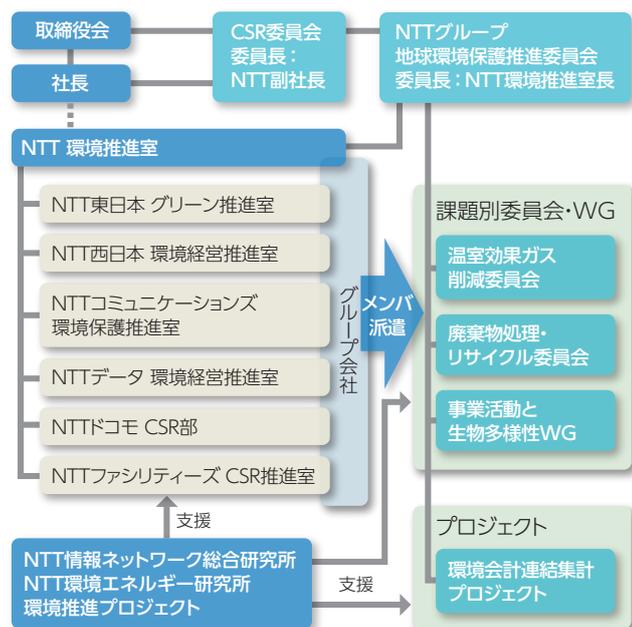
今回の認定は、NTTグループの気候変動に対する組織的なリスクマネジメントや、ICTを活用した多様な温室効果ガス削減への取り組みが高く評価されたものです。

環境マネジメント



NTTグループは、CSR活動をグループ全体で推進していくために、2005年度に「CSR委員会」を設置すると同時に、グループ全体の環境保護活動を推進する「NTTグループ地球環境保護推進委員会」をCSR委員会のもとに位置づけました。同委員会は、「温室効果ガス削減」「廃棄物処理・リサイクル」という課題別の委員会に加え、「生物多様性ワーキンググループ」など、必要に応じて組織されるグループ横断的なプロジェクトを統括し、基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

NTTグループ地球環境保護推進体制



環境ビジョンの浸透に向けた勉強会を開催



NTTグループは、グループ各社の環境担当者を集めた勉強会を2001年度から毎年開催しています。これは、NTTグループ全体の環境保護推進活動の共有、とくに環境ビジョンの浸透と現状の進捗・課題の共有を目的としたもので、このほかにもグループ各社の環境への取り組みや最新のトピックスなどを紹介しています。なお、この勉強会は、TV会議を使って遠隔地でも受講でき、双方向の接続により質問もその場で行うことができます。

2013年度は、「支店などでできる省エネ」をテーマに、東京都地球温暖化防止活動推進センターから講師をお招きしての講演や、各支店の優良事例を中心にした勉強会を、東京と大阪の2会場で各1回ずつ開催し、延べ252人が参加しました。



環境担当者勉強会の様子

環境に関する法・規制の遵守



NTTグループは、環境に関する法・規制を遵守し、グループ体となって環境負荷低減に取り組んでいます。

PCB使用機器やPCB汚染物については、PCB特別措置法にのっとり、適正な保管・管理を徹底するとともに、安全かつ適正な処理を行っています。

今後も、関係法令などにに基づき早期処理を進めていきます。

環境負荷の全体像

環境負荷の全体像



NTTグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできるだけ低減していくために、「どのような資源・エネルギーを使用し、どのようなプロセスで、その結果、どのような環境負荷が発生しているか」について把握・分析に努めています。

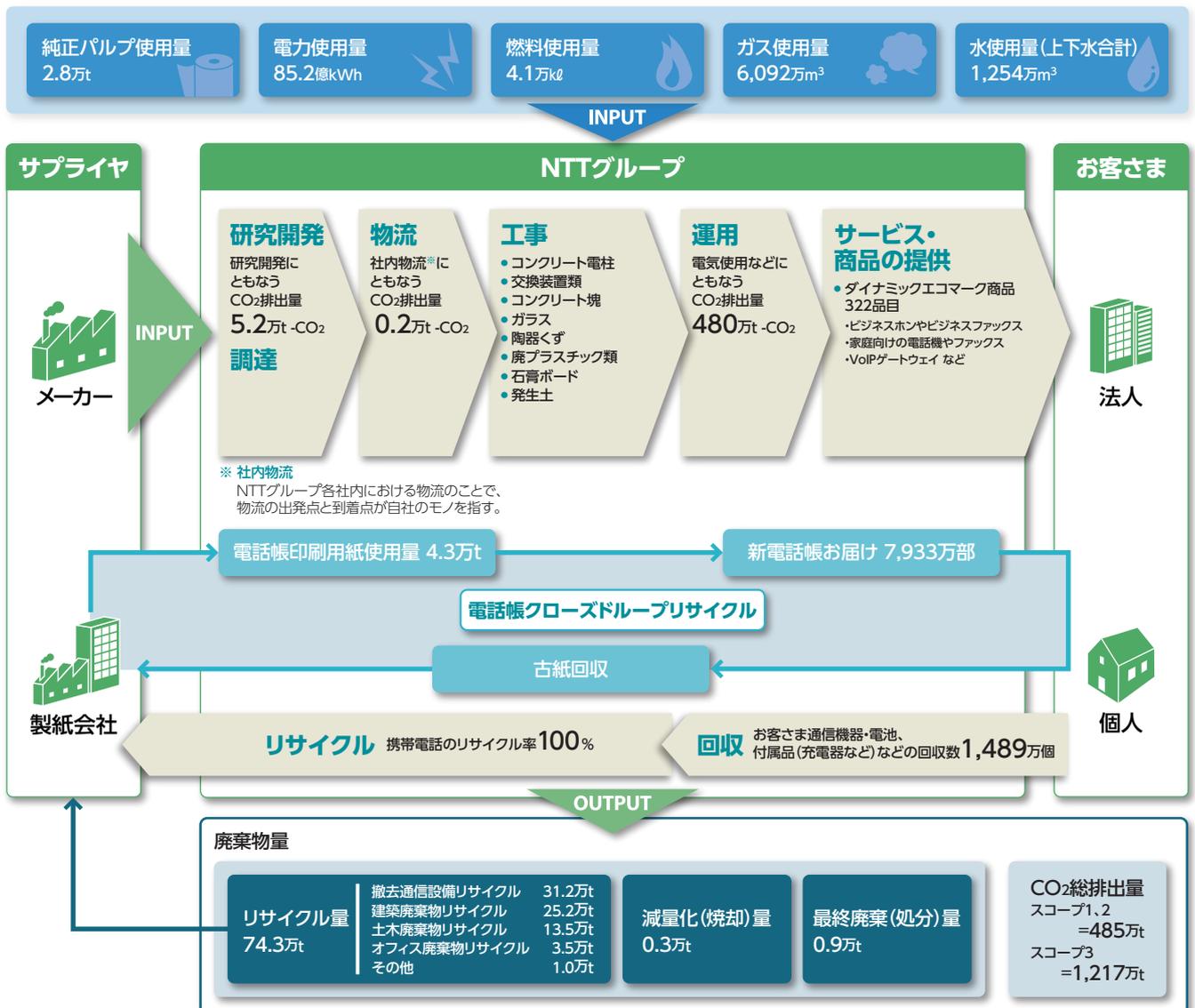
NTTグループは、事業活動の各プロセスで定量的・定期的に環境負荷の把握に努めるとともに、「THE GREEN VISION 2020」においてCO₂削減、廃棄物削減、紙資源削

減の具体的な数値目標を定め、環境負荷低減に取り組んでいます。

CO₂排出量については、スコープ1、2の総排出量485万トンのうち約99%にあたる480万トンが、運用における電気使用などにともなうものです。

廃棄物については、総排出量75.5万トンのうち約98%にあたる74.3万トンをリサイクルしています。さらに0.3万トンの減量化(焼却)により、最終廃棄(処分)量を0.9万トンまで削減しています。

紙資源については、NTTグループは電話帳を全国で年間7,933万部発行しており、その紙使用量は4.3万トンにのびります。そのうち純正パルプ使用量は2.8万トンです。



※ スコープ1：燃料などの使用による直接排出量、スコープ2：電力などのエネルギー利用にともなう間接排出量、スコープ3：バリューチェーン全体を通じた間接排出量(スコープ2以外)

環境会計



NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた効果の定量的な把握に努めています。

2013年度は、電力使用によるCO₂排出量削減対策のための省エネルギー関連投資が落ち着いたことにより、環境投資が減少しました。また、インターネットビリングサービスなどの推進、通信機器の再利用の促進により、経済的効果が増加しました。

今後も自らの環境活動を定量的に把握、分析することによって、さらに効率的・効果的な環境経営をめざします。

1. 集計対象範囲

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社（計169社）の環境会計データを集計しています。

2. 集計対象期間

- 2013年度分のデータは、2013年4月1日～2014年3月31日
- 2012年度分のデータは、2012年4月1日～2013年3月31日

3. 集計方法

- NTTグループ環境会計ガイドラインに基づいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- 環境保全コスト（貨幣単位）と環境保全効果（貨幣単位および物量単位）を集計しました。
- 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。環境費用には人件費も含まれています。
- 省エネルギー施策によるCO₂排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値（成りゆき値）との差分により算出しています。

平成25年度環境会計	環境投資(億円)		環境費用(億円)		経済的効果(億円)		物量効果(万トン)			
	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度		
(1) 事業エリアコスト	131.0	153.4	176.3	186.5						
● 公害防止コスト	1.0	5.9	2.0	2.3						
● 地球環境保全コスト	127.8	144.4	41.9	48.1	省エネルギーによる費用削減	70.9	70.7	省エネルギー施策によるCO ₂ 排出削減量	51.4	45.4
● 資源循環コスト	2.1	3.1	132.4	136.1	リサイクルにより得られた収入額(撤去通信設備など)	63.4	70.6	撤去通信設備リサイクル量	31.2	30.2
					リサイクルにともなう廃棄物処理費用削減額	6.2	5.9	建築廃棄物リサイクル量	25.2	19.7
					撤去通信設備のリユースによる費用削減	126.6	199.0	土木廃棄物リサイクル量	13.5	18.3
					通信機器のリユースによる費用削減	165.2	146.3	オフィス廃棄物リサイクル量	3.5	3.6
					オフィス廃棄物のリユースによる費用削減	0.0	0.1	その他リサイクル量	1.0	1.2
(2) 上・下流コスト	0.2	1.2	67.2	72.7	リサイクルにより得られた収入額(加入者通信機器など)	5.0	4.3	お客様通信機器などの回収量(万个)	1,488.8	1,234.8
					電子化にともなう郵送費削減額	164.8	88.0			
(3) 管理活動コスト	1.0	1.1	59.9	67.2						
(4) 研究開発コスト	37.9	43.5	109.5	152.2						
(5) 社会活動コスト	0.0	0.0	0.7	1.0						
(6) 環境損傷コスト	0.0	0.0	1.0	0.0						
合計	170.1	199.2	414.6	479.6	合計	602.1	584.9			

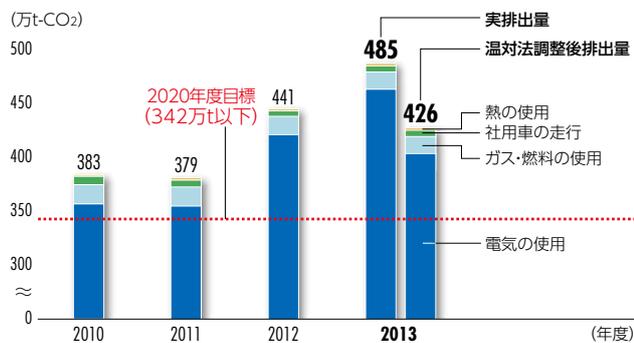
Green of ICT

目標と実績



NTTグループは、環境テーマのひとつに「低炭素社会の実現」を掲げるとともに、自らのCO₂削減目標として「2020年度に、国内において、成りゆきより200万トン以上低減させることで、2008年度から総量を15%（60万トン）以上削減」を設定しています。2013年度のCO₂排出量は、排出係数の悪化により485万トンとなり、前年度から44万トン増加しました。

事業活動にともなうCO₂排出量



年度	2010	2011	2012	2013
CO ₂ 排出量合計(万t)	383	379	441	485
電力(億kWh)	87.1	86.6	85.6	85.2
排出係数(kg/kWh)*	0.409	0.408	0.488	0.541
電力起因のCO ₂ (万t)	356	353	417	461
ガス・燃料のCO ₂ (万t)	17.7	17.7	16.4	16.4
社用車のCO ₂ (万t)	7.6	6.6	5.9	5.5
熱のCO ₂ (万t)	1.4	1.7	1.6	2.0

* NTTグループが各電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。

スコープ3(バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量)を全カテゴリについて公表



近年では、企業活動による温室効果ガスの排出量について、従来から報告されてきた「燃料などの使用による直接排出量(スコープ1)」「電力などのエネルギー利用にともなう間接排出量(スコープ2)」に加え、「バリューチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量(スコープ3)」についても開示することが社会的に求められています。

NTTグループでは、2013年度報告から、通信キャリアとし

ては国内で初めて、スコープ3の15のカテゴリ全てについて排出量を算定・公表しました。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.1)」に基づき実施しています。

各カテゴリのなかで、とくに排出量の大きい「カテゴリ1、2、11」については、「グリーン調達ガイドライン」に基づく省電力機器の導入促進や、お客さまが使用される機器の省電力化の取り組みを進めています。

今後もスコープ3の算定・公表を継続しながら、データ収集の精度向上に努めます。

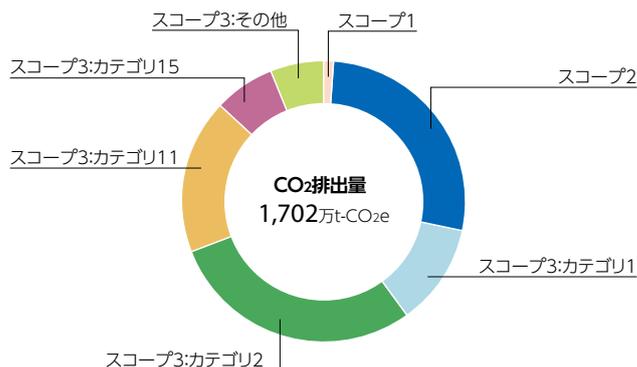
2013年度スコープ3排出量

スコープ、カテゴリ	排出量(万t-CO ₂ e)
スコープ1(直接排出)	22
スコープ2(エネルギー利用にともなう間接排出)	463
スコープ3(バリューチェーンからの間接排出)	1,217
カテゴリ1 購入した製品・サービス	196
カテゴリ2 資本財	500
カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	34
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	5.5
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	0.5
カテゴリ6 出張	4.9
カテゴリ7 雇用者の通勤	2.1
カテゴリ8 リース資産(上流)*1	算定対象外*1
カテゴリ9 輸送、配送(下流)*2	算定対象外*2
カテゴリ10 販売した製品の加工*3	算定対象外*3
カテゴリ11 販売した製品の使用	303
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	4.2
カテゴリ13 リース資産(下流)	19
カテゴリ14 フランチャイズ	30
カテゴリ15 投資	118

*1 カテゴリ8(リース資産(上流))は、リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1または2で算定済みのため、算定の対象外としました。

*2 カテゴリ9(輸送、配送(下流))は、自家物流や自社施設での排出(スコープ1または2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)がほとんどであることから算定対象外としました。

*3 カテゴリ10(販売した製品の加工)については、NTTグループの主事業において、中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。



「TPR運動」によるグループ丸となった 電力消費量削減



NTTグループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用にともなうものです。そのためNTTグループは1997年10月から、「TPR(トータルパワー改革)運動」と名付けた使用電力量の削減対策に丸となって取り組んでいます。保有するビルにおけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置、通信装置の導入や更改に努めた結果、2013年度も継続的な削減を実現でき、グループ全体で成りゆきから約9.5億kWhの使用電力量を削減しました。

ICT装置の省エネルギー化に向けた グループ横断のガイドラインを制定



NTTグループが排出するCO₂排出量を効果的に削減するためには、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。

そこでNTTグループでは、社内で使用するルータ・サーバなどのICT装置の開発・調達にあたって、基本的な考え方や装置別の目標値を定めた「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、2010年5月1日から運用を開始しました。本ガイドラインは「NTTグループグリーン調達ガイドライン」と「NTTグループグリーンR&Dガイドライン」のICT装置に関する省エネルギー規程を具体化したものです。

本ガイドラインに基づき、NTTグループ内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネ性能を考慮した装置を開発・調達していきます。同時に、この取り組みにより、お客さまの通信にともなって消費される電力と電力消費に起因するCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

また、2010年8月には、本ガイドライン制定を含めたCO₂排出量削減の取り組みに対する自己評価結果の届け出により、NTTグループ8社^{*1}で「エコICTマーク」を取得しました。これは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会^{*2}が定めたもので、電気通信事業者が適切にCO₂排出量削減に取り組んでいる旨を表示するためのシンボルマークです。

なお、同協議会による「ICT分野におけるエコロジーガイドライン第5版」の公表を受けて、2014年4月には、本ガイドラインを第5版に改訂しました。今回の改訂では、新たな装置の評価基準を追加したほか、装置類の省エネ性能の向上を踏まえて基準値の見直しを行いました。これにより、より省エネ性能の高い機器の導入を促します。

NTTグループは、今後も同ガイドラインに基づき省エネ開発・調達を強化するとともに、同協議会と協力しながら、ベンダとキャリアが連携した国内業界全体での省エネ調達の普及にも貢献していきます。このため、NTTグループにおける仕様化プロセスにおけるベンダへの要件提示を徹底するとともに、省エネ性能の情報公開など、企業姿勢も評価基準に含めたベンダ選定を進めていきます。

※1 NTTグループ8社

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア

※2 ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会

社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体が地球温暖化防止に業界を挙げて取り組むために設立した協議会。



エコICTマーク

Green of ICT

NTTグループの「高電圧直流給電(HVDC)システム」への取り組み

NTTグループ

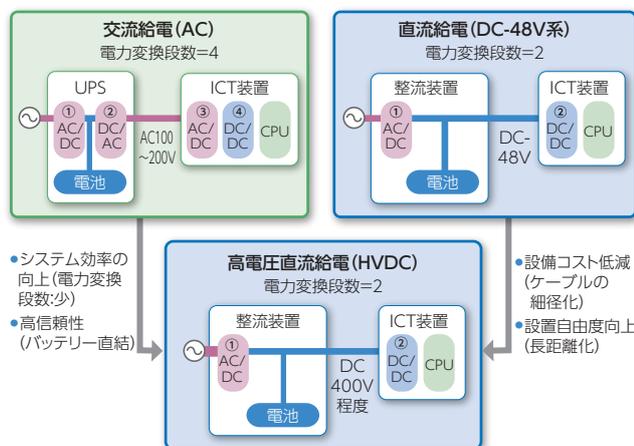
ICT分野の発展にともない、データセンターなどでのエネルギー消費の削減は、より重要な課題となっています。世界有数規模の通信ビル・データセンターを有するNTTグループでは、従来からグループを挙げて設備の省エネ対策に取り組んでいます。その一貫として、次世代の給電システムとして注目される「高電圧直流給電(HVDC)システム^{*}」の開発、導入に注力してきました。

従来、データセンターの電源として幅広く採用されている交流(AC)式給電システムでは、サーバなどの装置へ電力を供給する際の交流/直流変換の回数が多く、変換にともなうエネルギー損失が課題となっていました。HVDCシステムは、AC/DC変換の回数を1回に減らすことにより、変換のエネルギー損失を低減し、高効率化した給電システムです。また、従来のDC48Vの直流給電システムと比較しても、電圧が高くなることで給電ケーブルを細径化でき、材料や労務など工事費用の削減に加え、配線スペースの削減による気流の改善によって、空調の省エネ効果も見込めます。

※ 高電圧直流給電システム (High Voltage Direct Current Power supply system: HVDC)

電気通信設備向けの電源としては、世界的にDC48Vが使用されてきました。これに対してDC300~400V程度の高い電圧範囲で給電を行う場合を高電圧直流と呼んでいます。

高電圧直流給電システム



HVDCインタフェースに関する技術要件書を公開

NTT

NTTグループでは、HVDCシステムの導入の本格的な拡大にあたり、HVDCシステムとICT装置などの接続点における技術要件をまとめ、「高電圧直流給電インタフェースに関するテクニカルリクワイアメント(技術要件書:以下、TR)^{*1}」として、世界で初めて^{*2}公開しました。

このTRを活用して、HVDCシステムの本格導入を開始し、エネルギー効率の向上を図ります。同時に、広く情報通信業界全体に対して次世代給電システムの利用を促し、情報通信社会全体の省エネルギー化を推進していきます。

※1 テクニカルリクワイアメント(技術要件書: TR)

NTTグループの調達活動において、通信システムの設計者、製造者などに参考となるNTTの基本的な技術的条件について記載した参考資料。

※2 弊社調べ(2014年6月30日現在)。

あらゆるICT装置に対応するHVDC給電システムの提供

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズでは、これまでHVDC対応の整流装置や分電盤、コンセントバーなどを開発・提供してきました。今回、データセンターでのHVDC給電システムのより積極的な導入に向けて、変換効率を向上させ大容量化した整流装置や既存設備からの移行を考慮したマイグレーション装置の開発・提供により、ラインナップを拡充しました。

HVDC給電システムの導入においては、HVDC対応のICT装置だけでのデータセンター構築やICT装置の高密度化に対応した大容量な給電システムへの構築が課題でした。また既存のデータセンターの設備のHVDCへの移行も課題となっていました。今回提供するシステムにより、あらゆるICT装置に対応が可能となり、新規構築時やシステム移行の過渡期に関わらず、高効率なHVDCのみでの運用が難しい場合においても、柔軟な給電システムの構築が実現できるようになりました。

データセンターの高効率な省エネ型電源システム [XECHNO Power]

NTT DATA

NTTデータ先端技術では、高効率なHVDC給電装置に、サーバラック内の集中電源装置で入力電力をDC12Vに降圧

してICT装置に供給する仕組みを組み合わせ、HVDC給電システム「HVDC DC12V方式」を実現しています。

「HVDC DC12V方式」の特長は、大容量高効率のDC-DCコンバータにICT装置向けの電力変換を集約し、ICT装置ごとの電源装置を不要とし、かつ負荷に応じて集中電源を追加できることにあります。つまりシステム構築段階では必要最低限の集中電源のみ導入するだけで済み、設備の拡充に応じて電源を追加することが可能です。

実際に、2013年3月から稼働しているお客さまの商用データセンタにおいては、約17%～20%の電力効率の向上とともに、従来のAC給電システムに比べアラーム発生率が6割減という実績を得ています。また、環境省の技術開発・実証事業においても、同様の既存設備と比較して、総合で約15%の電力削減を実現しています。

今後、NTTグループでは、通信ビルやデータセンターへのHVDC給電システムの本格導入を開始し、さらなるエネルギー効率の向上を図っていきます。併せて、ICT装置についても、高電圧直流(直流380V)を直接受電するタイプやラックなどで低電圧直流(12Vなど)に変換して受電するタイプなどについても柔軟に組み合わせ採用することで、直流入力装置の導入を拡大していきます。

これにより、NTTグループの通信ビルやデータセンタでの省エネルギー化をさらに加速していくとともに、柔軟かつ最適な給電システムを構築してネットワークサービスの競争力強化につなげていきます。

世界最小の消費エネルギーでデータ伝送が可能な超小型半導体レーザーの開発



大容量のネットワークサービスやスマートフォンの普及にともない社会全体で扱うデータ量が爆発的に増加するなか、データ処理に関わる消費電力も急増しており、2025年には2006年比で5倍になると試算されています。

データ処理に関わる消費電力のうち、最も比率が高いのが、マイクロプロセッサ間やマイクロプロセッサ内のデータ転送によるものです。そこで、NTTフォトンクス研究所では、データ転送用の配線を、従来の電気配線から、より電力消費の少ない光配線に置き換える研究を続けてきました。

2013年11月には、毎秒10ギガビット(100億ビット)の信号を、世界最小の消費エネルギーで伝送可能な超小型半導体レーザーの開発に成功しました。これにより、1ビットのデータ転送に必要なエネルギーを、従来の半導体レーザーの1/10以下に抑えることができます。また、電気配線から光配線に置き換えることで、マイクロプロセッサの消費電力を4割程度削減できます。

今後はこのレーザーの実用化に向けた研究を進め、2016年にはマイクロプロセッサ間のデータ転送、2022年にはマイクロプロセッサ内のデータ通信への適用をめざします。

光アクセス(PON)システムを省電力化する技術開発



NTTでは、複数のお客さまで光ファイバを共有可能な光アクセスシステムとして、PON(Passive Optical Network)システムを確立しています。PONシステムは局側装置(OLT: Optical Line Terminal)とお客さま宅側装置(ONU: Optical Network Unit)によって構成されますが、システム全体の消費電力の60%をONUが占めると言われています。

NTTマイクロシステムインテグレーション研究所では、システム全体の消費電力削減に向けて、ONUの省電力化をめざした研究開発を推進。2013年12月には、光出力制御の最適化による省電力化技術の開発に成功しました。

ONUは20kmの伝送距離を標準規格とし、これに見合った出力電力を備えています。しかし実際には、お客さまの半数以上が2km以下の伝送距離です。

そこで、OLTでお客さまごとの伝送距離を観測し、距離の短いONUは出力を抑えて送信するよう制御することで、通信品質を確保したまま、ONUの消費電力を効率的に抑えることが可能になりました。

この技術は、ハードウェアを開発・改造することなく導入でき、伝送距離の短いONUの消費電力を6%削減することで、全体では年間3,700万kWhの削減効果が期待できます。これは、NTTグループ全体の消費電力量の0.4%に相当し、CO₂換算では約2万トン分に相当します。

Green of ICT

データセンターのエネルギー消費を最適化する技術開発



データセンターにおける電力消費は、空調機器が全体の約30%を占めています。このため、空調機器をいかに省エネ化するかが、データセンターの環境負荷低減に向けた大きな課題となっています。

NTT環境エネルギー研究所では、サーバなどICT機器の負荷状況と、空調機器の運転状況を一元管理し、高度に協調制御することで、データセンター内のエネルギー消費を最適化するDEMS(Data center Energy Management System)の開発に取り組んでいます。

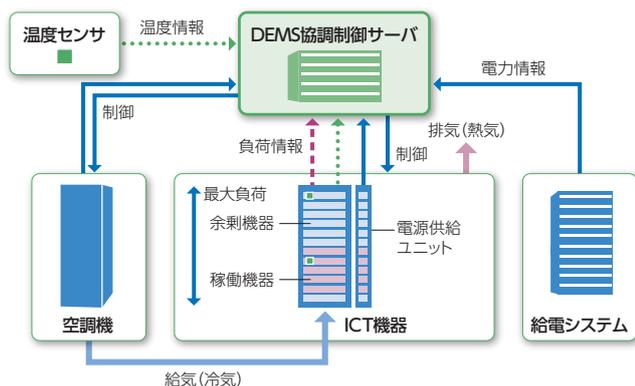
2013年度は、ICT機器と空調機器の協調制御に向けて開発した「マルチベンダ環境下でICT機器の内蔵センサから温度や電力情報を収集する技術」の普及に向けて、ITU-T[※]への勧告化提案を実施。2014年12月の合意に向けて、取り組みを続けています。

また、同様の目的で開発した「ICT機器の負荷配置と空調機器の運転条件を最適制御する技術」について、実際のクラウド環境を想定した環境下での技術検証・評価を実施。クラウド基盤管理ソフトとの関係方式を考案し、実験環境下において最大約30%の空調電力削減を実証しました。今後は、さまざまなデータセンター環境で高い省エネ効果が期待できる最適制御手法の実現や、導入コスト低減に向けた研究開発を進める予定です。

※ ITU-T(国際電気通信連合電気通信標準化部門)

国連の専門機関であるITU(国際電気通信連合)の1部門で、通信分野における国際標準を策定し、それを「勧告」という形で全世界に公開します。日本は1959年からITUの理事国として運営に参画しています。

データセンター内のエネルギーの最適化



世界各地で評価されるデータセンターの環境配慮



NTTコミュニケーションズは、国内のみならず、海外のデータセンターにおいても環境配慮に総合的かつ継続的に取り組んでいます。

2012年4月にオープンしたシンガポールの「セラングーンデータセンター」では、建物躯体の断熱性・気密性・日射遮蔽などの性能を高め、高効率な水冷空調機やビルエネルギー管理システム(BEMS)の導入などにより省エネ化を追求しました。また、UPSと発電機が一体となった「ロータリーUPS」を導入することで、鉛蓄電池を用いた従来型のUPS(無停電電源装置)に比べて、環境負荷物質の利用を削減しています。これらに加えて、自然光の採り入れ、再生水・雨水やリサイクル材の活用、LEDの導入、屋上や敷地内の緑化など、総合的な環境配慮が評価され、2011年6月には、シンガポール政府の建物環境基準である「BCAグリーン・マーク」^{※1}で最高ランクの「プラチナ」の評価を獲得。さらに、環境に配慮した建物に与えられる「LEEDグリーンビルディング認証」^{※2}において「ゴールド」評価を獲得しています。

また、米国では、バージニア州の「スターリンデータセンター」およびカリフォルニア州の「ランディデータセンター」の両施設が、空調自動制御システム「SmartDASH」^{※3}の導入による電力消費の効率化が評価され、2012年に「Green Enterprise ITアワード」^{※4}のFacility Product Deployment カテゴリーにおいて、「SmartDASH」の開発元であるVigilent Corporation(ヴァイジレント社)(本社:米国カリフォルニア州)と共同受賞しました。

※1 BCAグリーン・マーク

シンガポール国家開発省の機関である建設局BCA(Building & Construction Authority)が認定する建築設計の環境配慮に対する評価制度。

※2 LEEDグリーンビルディング認証

「The Leadership in Energy and Environmental Design」の略で、米国の環境NPO「USグリーンビルディングカウンシル」が運営する建物の環境性能評価システム。

※3 SmartDASH

「SmartDASH」はVigilent Corporationの登録商標です。

※4 Green Enterprise ITアワード

データセンターの運用基準を定める業界団体Uptime Instituteが主催する表彰制度。

データセンターの省電力化を実現する技術開発で「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズは、自らの事業活動における環境負荷低減とともに、「環境とエネルギーのインテグレーター」として、社会全体の環境負荷低減に貢献するサービスを開発・提供してきました。その一環として、情報化社会を支えるデータセンターの消費電力を削減する技術開発に取り組み、電源装置と空調装置の高効率化技術を確立しました。さらに、ICT装置と電源装置、空調装置を一体的にとらえた連係制御技術の開発に取り組んでおり、これにより、データセンター全体の消費電力の約65%削減が期待できます。

これらの取り組みが評価され、2013年12月に「平成25年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。この表彰は、環境省が地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人または団体の功績を称えるものです。

今回の受賞を励みに、今後も、持続可能な社会を次の世代に引き渡せるよう、電源装置、空調装置単体、ICT装置側と一体的な技術開発を行うことで、データセンターのさらなる消費電力削減に取り組んでいきます。

空調消費電力30%削減を実現するデータセンター向け統合空調制御システム

NTTファシリティーズ

低消費電力化が求められるデータセンターにおいて、ICT機器の冷却を担う空調システムの消費電力は約30%を占めています。NTTファシリティーズは、データセンター内の冷水利用空調システムにおける熱源系、送水系の消費電力を削減する統合空調制御システム「Unified Cooling^{※1}」を開発し、2014年3月から提供しています。

このシステムは、既設の冷水利用空調システムにも、空調システムを停止させることなく、安価に導入することが可能です。また、空調機のファン動力を削減する「Smart DASH^{※2}」と併せて設置することで、単体で設置した場合と比べて2.5倍の省エネ効果を生み出し、空調システム全体に対して最大30%の消費電力を削減します。

※1 Unified Cooling

「Unified Cooling」はNTTファシリティーズの登録商標です。

※2 Smart DASH

「SmartDASH」はVigilent Corporationの登録商標です。

世界最高レベルの省電力を実現した排熱式データセンターの提供

NTTコムウェア

NTTコムウェアは、2012年11月、PUE^{※1}=1.1以下という世界最高レベル^{※2}の省電力を実現した「排熱式データセンター」の提供を開始しました。

NTTコムウェアでは、耐災性やセキュリティ、運用品質など、さまざまな面で通信キャリアでの利用に耐えうる信頼性を備えた「SmartCloud[®]データセンター」について、さらなるコスト削減と省電力化に向けて、継続的な努力と工夫を積み重ねてきました。

今回、新たに導入した外気導入技術に加え、データセンター内の温度・湿度を最適に調整する空流制御、吸気温度40℃に対応した高性能ICT機器の採用などにより、空調消費電力を大幅に削減できました。

2011年11月から約1年間にわたる実証試験を通じて、厳寒期や酷暑期においてもPUE=1.1以下の安定したサービスを提供できることを確認しました。これは、従来の当社データセンターと比較して、サーバ1,000台当たりで年間CO₂ 300tの排出量削減に相当します。

また、「排熱式データセンター」は、2013年度に「ソリューション環境ラベル」の認定を取得しました。なお、社内クラウドサービスから運用を開始していますが、今後も運用技術の継続的改善に取り組んでいきます。

さらに、外気空調技術の検討を通じて、データセンター内にお客さまのICT機器をお預かりする「ハウジングサービス」への展開もめざします。

※1 PUE (Power Usage Effectiveness)

データセンターの電力利用効率を示す指標で、「データセンター全体の消費電力量 / データセンター内のICT機器消費電力量」で計算され、1に近づくほど効率が良い。

※2 国内外のデータセンターが公表している数値の当社調べ。(発表時点)

Green of ICT

自然エネルギーを利用して電力消費を抑える
「次世代グリーン基地局」の整備

東日本大震災を機に通信インフラのさらなる節電・省エネや災害対策の強化が求められるなか、NTTドコモでは環境ビジョン「SMART for GREEN 2020」に基づき「次世代グリーン基地局」の整備に取り組んでいます。

次世代グリーン基地局とは、電力会社からの商用電力で運用している既存基地局に、ソーラーパネルや風力発電、燃料電池および直流制御を行うグリーン電力コントローラなどを設置することで、商用電力の使用量の削減をめざす基地局です。また、消費電力のピーク時や災害による停電時に備えて、発電後の余剰電力を蓄電するリチウムイオン電池も設置しています。さらに、震災対策や環境対策の一環としてメタノール型燃料電池を基地局に商用導入し、将来のグリーン基地局の発電機器としても検討しています。

2013年度は、東京、神奈川、山梨の3カ所にフィールド試験局を開設し、電力供給が停止した場合でも最大6時間保持できることや、最大30%のCO₂削減効果を確認しました。

2014年度は、より多様な条件で効果を検証するため、関東甲信越地方の10カ所に設置したフィールド試験局で実験を行うとともに、本格展開に向けて全国の支社・支店への設置を進めていきます。



次世代グリーン基地局

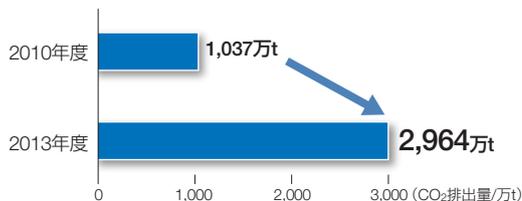
NTTグループのICTによる社会のCO₂削減効果



スマートフォンの普及や、高速・大容量のネットワークの実現にともない、動画配信などのさまざまな新しいサービスの普及が進んでいます。2013年度のNTTグループ全体での社会のCO₂削減効果は2,964万トンと算定されました。

引き続き、さまざまな分野において、ICT活用による社会の環境負荷低減に取り組んでいきます。

NTTグループのICTによる社会のCO₂削減効果



※ 算定方法

TTC (情報通信技術委員会)の標準「ICT製品、ネットワーク、サービスの環境影響評価手法 (JT-L1410)」と、日本LCAフォーラムの「ICT (情報通信技術) 事業の組織のLCA」研究会の算定方法により、Green by ICT効果を算定しました。また、算定には、インターネット上でのアンケート調査による、ICTサービスの平均利用時間と各種サービスの利用状況を使用しました。

スマートコミュニティの実現に向けた実証実験を国内各地で推進



東日本大震災以降、エネルギー需給への関心が社会全体で高まるなか、NTTグループは住宅やビルなどのスマート化に留まらず、地域全体の「見える化」と「最適制御」によるスマートコミュニティの創造に注力し、事業会社や各研究所の連携のもと、国内各地で実証実験を推進しています。

自動デマンドレスポンス (ADR) を広域エリアに展開するスマートコミュニティ・プラットフォームの開発



近年、スマートコミュニティを実現するコア技術のひとつとして、「自動デマンドレスポンス (ADR)」が注目されています。ADRとは、電力需給がひっ迫したり、系統が不安定になった

場合に、電力会社や電力需給調整を仲介する事業者 (アグリゲータ) から需要家にアラートを出したり、アラート内容に応じて需要家宅内の家電や蓄電池などを自動制御して、電力需給を調整する技術です。

NTTグループでは、現在、NTTネットワーク基盤技術研究所を中心に、ADRを用いて広域エリアでの電力需給を最適化するための「スマートコミュニティ・プラットフォーム」の研究開発に取り組んでいます。このプラットフォームは、ADRに必要なサーバなどの設備やデータ類をクラウド環境に収容することで、電力会社やアグリゲータが自ら設備を所有することなくADRサービスを提供可能にするサービス基盤です。

2013年度は、このプラットフォームについて、ADRの国際標準規格である「OpenADR2.0」の認定取得に取り組み、7月には同規格の「Profile A」を日本で初めて取得し、10月には「Profile B」の認証を取得しました。

また、このプラットフォームを活用して、NTTコミュニケーションズが、経済産業省および早稲田大学による2013年から開始した日本版ADR標準手法の実証実験に参画し、電力需給調整の検証を進めています。

エネルギー管理システム (EMS) を導入して持続可能なエコモデルタウンを実現



宮城県仙台市で推進されている「田子西エコモデルタウンプロジェクト」において、当該土地区画整理事業の業務代表者である国際航業 (株) とともに、NTT東日本とNTTファシリティーズは、復興公営住宅および戸建住宅を対象としたエネルギー管理システムの事業運営に2014年4月から取り組んでいます。

復興公営住宅ではエネルギー供給 (電気・低温温水) とともに、太陽光発電やガス・コージェネレーションシステム、蓄電池などの最適制御を行います。また、戸建住宅ではNTTドコモが太陽光発電、家庭用燃料電池、リチウムイオン蓄電池、電気自動車などの制御を行うHEMS (ハウス・エネルギー・マネジメント・システム) を構築しました。

これらの実験で得られる知見やノウハウを、実際のサービスに活用していくことで、スマートコミュニティの実現に貢献していきます。

Green by ICT

「ソリューション環境ラベル制度」の運用



NTTグループは、ICTによる環境貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、また自らNTTの環境への取り組みを促進するために、自己宣言型の環境ラベルである「ソリューション環境ラベル制度」を策定し、2009年度から運用を開始しています。

この制度は、グループ各社のICTソリューションのうち、一定の環境負荷低減効果があるものを、「環境にやさしいソリューション」として認定し、NTTグループの制定した環境ラベルを付与するものです。具体的な認定基準としては、「CO₂排出量の削減量を定量的に評価した時に、その削減率が15%を超えるもの」としています。

なお、認定されたソリューションは、NTT公式Webサイトの「NTTグループ環境活動」内のソリューション環境ラベルの紹介コーナーに掲載され、その評価内容を公表しています。2013年度は新たに7件を「環境にやさしいソリューション」として認定しました。これまでの認定とあわせて、合計で40件となります。今後は、これまでの運用における課題を洗い出し、認定数の拡大につなげていきます。



ソリューション環境ラベル

温室効果ガスの排出削減に寄与する
ガスセンシング用レーザー技術の開発

NTTフォトニクス研究所では、これまで培ってきた通信用レーザー技術を応用して、近年、幅広い用途で注目を集めているガスセンシング用レーザー技術の開発を進めています。

ガスセンシングとは、物質から放出されるガス成分を高精度に分析することで、物質の由来や産地などを解析する技術で、食品の産地偽装対策や、CO₂やメタンなど温室効果ガスの排出量監視・抑制などの社会的課題の貢献につながります。

同研究所では、2011年度からこの研究に取り組み、なかでも地球温暖化の防止につながる技術開発に注力。温室効果ガスの観測に適したレーザー技術の確立や、温室効果ガスの発生位置や排出源、発生元燃料などの特定につながるガスマップの開発などを進めてきました。

2013年度は、可搬性を高めるための車載式ガスセンシングシステムの導入に向けた検討・開発や、温室効果ガスの観測に適したレーザー光源の開発などに取り組みました。

今後も、培ってきたレーザー技術を応用して、地球環境保全など社会課題の解決に寄与する技術開発を進めていきます。

太陽光発電付き災害対応型Wi-Fi自動販売機の実証実験



どんなときでも通信手段の確保をめざす

大きな災害が発生したとき、生活に必要な物資と同じくらいに必要とされるのが情報です。大切な家族や知人の安否を確認したい。ライフラインの復旧状況はどうなっているのか。こうした情報収集のため、一刻も早く通信手段を確保することの重要性が再認識されています。

そこで、NTT東日本と自動販売機運営会社の(株)八洋は、生活圏のいたるところに設置されている自動販売機内にWi-Fi機器を導入して、自動販売機を公衆無線LANアクセスポイント化する取り組みを進めることとしました。また、平常時・災害時を問わず、その価値を最大限に発揮できるようにするため、災害時の商用電力途絶に備え、かつ環境にもやさしい太陽光発電パネルを取り付けたWi-Fi自動販売機を開発し、検証を開始しました。

今回は実証実験という位置付けで都内複数個所に自動販売機を設置。主にソーラーパネルによる発電量計測、自動電源選択回路※などの動作について、NTT環境エネルギー研究所と共同で検証を行っています。

※ 自動電源選択回路

平常時は商用電源と太陽光発電から、災害時などの商用電源が利用できない場合は太陽光発電と蓄電池から、それぞれ場合に依りて最適な電源を選択して各機器に給電する回路。

太陽光発電で環境にやさしく

太陽光発電を搭載することで、日照が十分な場合は太陽電池によってWi-Fiルーターや回線終端装置(ONU)※の自立運転が可能となり、再生可能エネルギーである太陽光を活用することで、温室効果ガスを排出しない環境にやさしい電力でWi-Fi環境を提供できるようになりました。日照不足時や夜間の場合は商用電源を利用することで、その時点で最も効率の良い電源を選択し、安定稼働も実現しています。

※ 回線終端装置(ONU)

光通信サービスにおけるネットワークの終端に設置され、光信号と電気信号を変換する機能などを有する装置。

環境へのやさしさと災害への強さの両立をめざす

災害時に商用電源が利用できない場合でも、日照が良い場合は太陽光発電によりWi-Fiルーターなどの通信機器へ電源を供給し、日照不足時や夜間の場合には災害時用搭載バッテリーから電力を供給することで、通信環境を確保します。太陽光発電と搭載バッテリーを併用し、全自動で最適な電源を選択することで、約3日間にわたって通信可能な状態を維持します。

さらに災害時には無料でインターネットへのWi-Fi接続を開放。1回の接続で30分間利用可能になり、再接続すれば複数回利用も可能です。

災害時の安否確認・情報収集等の通信拠点としての重要な機能を果たすことで、被災した人々と家族・知人・社会をつなぎ、不安な状況のなかで「安心」を届けることができます。また、自動販売機内の飲料を無償提供することで、水分確保という役割も果たします。

NTT東日本では、今後も環境にやさしく、災害に強いネットワークの構築をめざし、ICTの活用を通じて、より安心・安全で豊かな社会を実現するための新たな価値創造に取り組んでいきます。



自動販売機上部に設置された太陽光発電パネル



自動販売機内部に設置されたONU、バッテリーと電源選択回路

Green by ICT

国内各地で大規模太陽光発電所を設置



NTTファシリティーズは、国が推進する自然エネルギーの普及・拡大や社会全体の環境負荷低減に貢献するため、また太陽光発電に関するさらなるノウハウ獲得・蓄積のため、太陽光発電事業を積極的に展開しています。

2013年7月には、佐賀県神埼市に「吉野ヶ里メガソーラー発電所」を竣工。周辺地域の方々に愛着を持っていただけるよう、地元の小中学校から愛称を応募し、応募総数1,800件の中から「てるてるの森」を選定しました。

この発電所は「再生可能エネルギー普及と地域発展のシンボル」として、自然の恵みを活かしたクリーンな電力を生み出すだけでなく、見学者のための施設や、停電対応設備、EV充電器などを整備し、地域に貢献しています。

また、地域の景観を保護するため、太陽電池の設置高を1.3mに抑え、文化財保護に配慮した基礎工法を採用しています。

また、2014年2月には、茨城県土浦市に「F土浦太陽光発電所」を竣工しました。この発電所は、同社初となる直流高圧（DC1000V）システムで構成されており、従来の直流低圧（DC600V）システムと比べて、発電量の増加と構築コストの低減を可能にしています。

これら施設を含め、2013年度末までに28カ所の太陽光発電所を設置しており、合計での太陽電池容量は60MWとなっています。2014年度も引き続き各地で建設を進めていく計画です。



吉野ヶ里メガソーラー発電所



F土浦太陽光発電所

つくば市において官民協働での低炭素な街づくりに参画



環境意識の高まりを背景に、環境配慮型の街づくりやマンションづくりが求められています。NTT都市開発では、こうした社会の要請に応えるため、NTTグループの技術力を活かしたスマートマンションに取り組んでいます。

その一環として、2013年7月に茨城県つくば市、大和ハウス工業（株）とともに「つくば環境スタイル“SMILe”を具現化する住民主導の『サステナブルコミュニティ』構想の推進に関する協定」を締結しました。この協定に基づき、国から環境モデル都市に指定されたつくば市が提案する「つくば環境スタイル“SMILe”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～」を具現化し、低炭素型ライフスタイルの実現をめざしています。

この取り組みは、「官」の構想に対して「民」が具現化モデルを提案する「官民協働での街づくり」として広く注目を集めています。

NTT都市開発は、この構想のなかで、マンションへのMEMS（マンション・エネルギー・マネジメント・システム）の導入によるエネルギーの見える化や、NTTファシリティーズの「マンション電力提供サービス」を利用した一括受電により、省エネ・省コストの実現を担います。また、マンション共用部に低炭素専用の充電電源を設け、次世代モビリティの活用促進と低炭素コミュニティの創出をめざします。



スマートマンションのウェリスつくば研究学園テラス

メガソーラーをファイナンス面から後押し



再生可能エネルギーへの期待が高まるなか、国内各地でメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設が拡大しています。

NTTファイナンスでは、NTTファシリティーズと共同で、メガソーラー事業の実現を後押しするスキームを開発。2013年10月から提供を開始しました。

このスキームは、太陽光発電分野で豊富な実績をもつNTTファシリティーズが建設工事を担い、完成した施設をNTTファイナンスが取得した上で、発電事業会社に一定期間施設を賃貸し、リース収入を得るというものです。このスキームにより、発電事業会社に対し、(1)NTTグループによる設計、施工～資金提供まできめ細かなサービス提供、(2)太陽光設備の初期投資の大幅な軽減、(3)非常時の電源確保や遊休地の有効活用、などのメリットを提供します。

このスキームで、2013年度は、長野県佐久市や北海道由仁町メガソーラー事業がスタートしています。



佐久市メガソーラー発電所



由仁町メガソーラー事業

Green with Team NTT

クールビズ、ウォームビズの実施



NTTグループでは、地球温暖化防止に向けた社員参加型の取り組みの一環として、夏季のクールビズ、冬季のウォームビズをグループ各社で実施しています。

クールビズは、夏季の冷房による電力消費を抑えるため、オフィスの室温を28℃に調整して、ノーネクタイ・ノー上着のクールビズスタイルで業務にあたる取り組みです。ウォームビズは、同様に冬場の暖房による電力消費を抑えるための取り組みです。

2013年度も、引き続き東日本大震災以降の電力需給の社会的課題に対応すべく、夏季節電対策として5月13日～10月31日までオフィスでの積極的な電力削減に取り組みました。冬季も同様に12月1日～2014年3月31日まで節電対策と組み合わせたウォームビズ活動を展開しました。

各支店グループによるグリーンカーテンの取り組み



NTT東日本とNTT西日本では、夏場の節電およびCO₂排出量削減対策として、各支店でグリーンカーテンによる壁面緑化の取り組みを進めています。

グリーンカーテンとは、ゴーヤやアサガオなどツル性植物を育てて壁面を緑化し、西側や南側の窓を覆うことで、建物内への日光の進入を防ぐものです。室内の温度上昇を抑えるとともに、空調による冷房効果を高め、電力消費を抑制する効果があるといわれています。

NTT東日本では、2013年度末時点で約40ヶ所においてグリーンカーテンを育てており、年々その取り組みが広がっています。鉢植えから、ネット張り、朝夕の水やりなど、社員がローテーションで行うことで、環境意識の向上や社員間コミュニケーションの活性化にも役立っています。

NTT西日本では、九州地域において2011年より、福岡や佐賀、熊本、宮崎など4ヶ所でグリーンカーテンを育てています。2013年5月には、福岡支店のある新博多ビルにおいて、高所作業用のバケット車を利用して、垂れ下がったツルの誘引作業を行いました。

グリーンカーテンを設置する箇所は増えており、岐阜支店では3ヶ所のグリーンカーテンで収穫された作物の収穫祭も開催されました。このほかの地域でも年々グリーンカーテンの設置ビルが増えてきています。

今後もグループ一丸となった環境保護の取り組みとして、この取り組みを各地に広げていきます。



グリーンカーテンとツルの誘引作業

Green of ICT

目標と実績



NTTグループは、環境テーマのひとつに「循環型社会の形成」を掲げるとともに、達成すべき目標として「全廃棄物合計の最終処分率を2%以下」「撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッション*を継続」を設定しています。

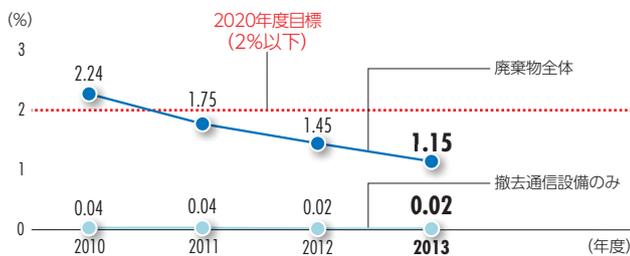
2013年度の全廃棄物合計の最終処分率は1.15%となり、撤去した通信設備の最終処分率は0.02%で、10年連続でゼロエミッションを達成しました。

また、紙資源削減目標として「紙の総使用量を2008年度から30%以上削減（総量で5.8万トン以下）」を設定しています。2013年度の紙の総使用量は6.0万トンとなりました。

※ ゼロエミッション

国連大学が提唱した構想で、産業から排出される全ての廃棄物や副産物がほかの産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産をめざそうとするもの。NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

最終処分率



紙総使用量



通信設備の建設・撤去時の廃棄物を回収してリユース・リサイクル



NTTグループは、情報通信サービスを提供するために、電柱、交換装置、通信ケーブルなどの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改にともない、撤去する必要があります。撤去した通信設備については、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進しています。例えばコンクリート柱などから発生するコンクリート塊などの廃棄物を路盤材に再資源化するなど、可能な限りリサイクルしています。

回収した電話帳を再生・リユースする「クローズドループリサイクル」を確立



NTTグループは、電話帳の制作過程で大量の紙資源を使用します。そこで1999年から、回収した古い電話帳を電話帳用紙に再生して新しい電話帳に利用する「クローズドループリサイクル」を確立して紙資源の有効利用に努めています。

また、各オフィスでも事務用紙の両面印刷、電子決裁によるペーパーレス化などの紙資源削減対策に取り組んでいます。

Green of ICT

公衆電話BOX、公衆電話機のリサイクル



設備寿命の到来などにより、その役目を終えた公衆電話BOXや公衆電話機は、特定の間処理場へ運ばれます。

公衆電話BOXは、アルミニウム、ステンレス、ガラスやプラスチックなどに分別され、公衆電話機も同様に基板や銅線、各種プラスチックなどに細かく分別されます。その後、再生工場などに送られ、レアメタルや銅、ペレットなどのリサイクル原料に生まれ変わります。中間処理場では、主に人の手によって丁寧かつ徹底した分別が行われており、この分別精度がリサイクル率に大きな影響を与えます。なお、不法投棄などの不適切な事象を防止するため、NTT東日本では、NTT-MEとの連携によりGPSと写真を活用したシステムを構築し、排出場所から処分場に至るまでの適正な処理を確認しています。

2013年度は、公衆電話機が、NTT東日本では約132トン、NTT西日本が約192トン、また公衆電話BOXは、それぞれ約268トン、約235トンが撤去されましたが、このようなリサイクルの取り組みの結果、それぞれ、公衆電話機の100%（東日本）、99.6%（西日本）、公衆電話BOXの99.9%（東日本）、99.7%（西日本）がリサイクルされています。また、徹底した分別により、燃料として利用されるサーマルリサイクルではなく、資源として有効活用されるマテリアルリサイクルされています。

環境省「広域認定」を取得したドコモリサイクルプロセス



携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどが含まれており、鉱物資源の少ない日本にとっては貴重なリサイクル資源といえます。そこで、NTTドコモは1998年から、全国約2,400店舗のドコモショップや各種イベントなどで、お客さまから使用済み携帯電話の回収を行っています。

お客さまから回収した携帯電話を、より安全に、より効率的にリサイクルするために、NTT環境エネルギー研究所と連携して技術開発を進めています。

2011年度には、携帯電話に使用されるプラスチックを熱分解して燃料用油を生成するとともに、油化処理後の残渣から金や銀などを回収するという、新しいリサイクルプロセスを導入しました。このプロセスは、業界で唯一、環境省から一般廃棄物・産業廃棄物広域認定^{*}を取得しています。

さらに、2012年度には、手作業による解体を効率化するため、「過熱水蒸気」を用いた手法を確立。特殊な道具を使用せず、短時間で解体ができるだけでなく、液晶モジュールなどリユース価値の高い部品にダメージを与えることなく取り出せるという利点があります。

2013年度はエコプロダクツ展や社外のリサイクルキャンペーンへの参加、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じて、端末回収へのご協力を幅広く呼びかけました。また、法人のお客さま事業所に直接回収に伺う体制を構築しました。これらにより、2013年度は、約380万台の携帯電話を回収、累計では約8,783万台に達しました。

現在も、さらなるリサイクルの高効率化と、お客さまからの回収促進をめざし、検討を進めています。

※ 広域認定制度

自社の製品に対して効率的なリサイクルを実施する事業者が受けられる、廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可が不要となる特例制度[廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第9条の9及び第15条の4の3に規定]

リースアップ物件のリユース・リサイクルによる 環境負荷低減



NTTファイナンスでは、情報機器や通信機器など幅広い機器のリース事業を展開しています。同社では、循環型社会への貢献をめざし、リース期間が満了した「リースアップ物件」を、中古商品としてリユースしています。また、リユースできない物件については、環境関連法規に則り、厳正に選定した処理会社へ委託し、適正に処理しています。この結果、例えばパソコンでは95%以上がリサイクルされており、廃棄物をほとんど排出していません。

2012年1月には、リユース事業会社として「NTTファイナンス・アセットサービス(株)」を新設し、同年4月より営業を開始しました。2013年度も「リースアップ物件」のスキームを活かして、引き続きNTTグループ各社から不用となった備品などの買取りを推進しました。

今後もこうした取り組みを通じて、お客さまのリユース・リサイクル可能な資産の買取りや販売をいっそう推進することで、さらなる環境負荷低減につなげていきます。

NTT東日本-群馬が環境大臣表彰を受賞



NTT東日本-群馬では、高崎市からの受託事業として、2003年度から「給食残渣堆肥化」の取り組みを請け負っています。この取り組みは、従来は焼却処分されていた学校給食の食べ残しを回収し、バイオ型生ごみ処理機によって有機堆肥を生成して、学校の花壇・菜園や給食用野菜を育てている農家で活用いただくものです。高崎市からは、「給食残渣が有機堆肥として学校に還元されることで、子どもたちへの環境教育・食育・情操教育に大いに役立つとともに、地域での資源循環に貢献している」との評価をいただいています。

また、2000年から、市内で回収された粗大ゴミを有効活用するため「高崎市リユースセンター」の事業を受託しています。これは、年2回戸別収集された粗大ごみの中から良品を清掃・修理・補修し、リユース品として提供するもので、リユース品の公開にあわせて、処分に困っているタイヤ・バッテリーなどの回収にも協力しています。

こうした取り組みが評価され、2013年10月には、環境省が主催する「循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰」において、NTT東日本グループとして初めて「環境大臣表彰」を受賞しました。

今後もこれらの事業を通して循環型社会の構築に貢献するとともに、地域社会への環境啓発も積極的に行い、よりよい環境・社会を次代に継承する一翼を担っていきます。

Green by ICT

トイレの洗浄水量を最適化する
スマートサービスを開始

NTTファシリティーズは、(株)木村技研と共同で、トイレの洗浄水量を遠隔で最適化するサービス「AQUA-Remoni®」の提供を2013年5月から開始しました。

木村技研では、流量センサ付き節水バルブ「アクアエース®*」を開発し、商業施設やオフィスビル、駅舎や学校などに、トイレの洗浄水量を計測し、最適化するサービスを提供してきました。計測データの収集や洗浄水量の設定は、点検員が現地で行う必要があり、きめ細かなデータ管理や設定変更が困難でした。

そこで、NTTファシリティーズの遠隔モニタリングサービス「Remoni®」を活用して「アクアエース®」をクラウドに接続することで、遠隔でのデータ管理や設定変更が可能になるとともに、トイレ内の異常遠隔検知や利用人数デیلیーレポートの作成も実現しました。

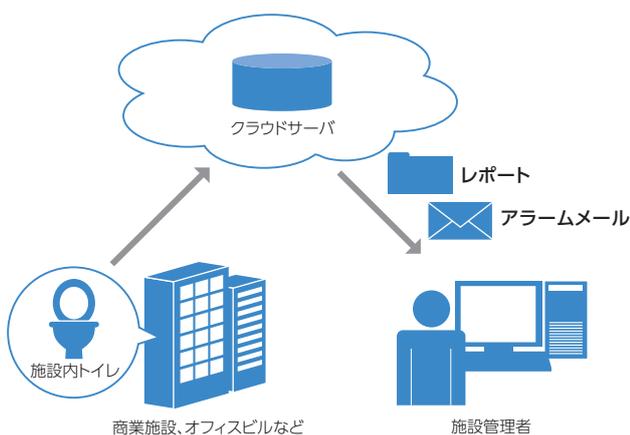
「AQUA-Remoni®」の導入によって節水バルブの節水効果を最大化することで、従来のトイレ洗浄水量を約半分に抑えます。同時に、給水ポンプの消費電力量を削減し、節電およびCO₂の排出削減にもつながります。

NTTファシリティーズは、今後も電力、熱、水の使用量をはじめとするビル内のさまざまな設備のモニタリングを一元化し、最適な制御を実現することで、さらなる環境負荷低減に貢献していきます。

※ アクアエース

「アクアエース」は(株)木村技研様の登録商標です。

「AQUA-Remoni®」の運用イメージ

優れた環境性能が評価される
「品川シーズンテラス」の開発

NTT都市開発は、再開発が進む品川駅東口エリアにおいて、環境配慮型のオフィスビルと約3.5ヘクタールの広大な緑地からなる「品川シーズンテラス」を開発。2014年6月に上棟を迎え、竣工は2015年2月末を予定しています。

このビルでは、光や風、水などの自然エネルギーを効率よく活用する省エネルギーシステムを積極的に導入しており、環境負荷低減と快適な室内環境確保を両立しています。こうした取り組みから、本プロジェクトは東京都建築物省エネルギー性能評価書において、PAL 低減率*1およびERR*2に関して、いずれも最高ランクのAAA（段階3）を獲得しており、「建築環境総合性能評価システム（CASBEE）」*3でも 最高評価となるSランクを取得予定です。

こうした優れた環境特性が評価され、2013年10月には、日本政策投資銀行より「DBJ Green Building 認証」*4の最高ランクである「プラチナ」の認証を取得しています。また、2014年2月には、約3.5ヘクタールに及ぶ広大な緑地が、公益財団法人都市緑化機構による「社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES：シージェス）」において「緑の保全・創出により社会・環境に貢献する開発事業（都市開発版SEGES）」の認定を取得しています。

※1 PAL(Perimeter Annual Load)低減率

建築物の熱負荷の低減率。

※2 ERR(Energy Reduction Ratio)

設備システム全体のエネルギー利用の低減率。

※3 CASBEE

環境配慮性や室内の快適性、景観への配慮など、建物の品質を総合的に評価する仕組み。

※4 DBJ Green Building 認証制度

ビルの環境性能に加え、周辺環境・コミュニティへの配慮、防災・防犯対策に対するリスクマネジメント、テナント利用者の快適性・利便性、ステークホルダーとの協働などさまざまな項目について総合的に評価する制度。



「品川シーズンテラス」全体像

リターナブル搬送器具の個体管理システムを SaaS型サービスで提供



NTTロゴスコは、パレットやコンテナ、ドラムなど、繰り返し利用されるリターナブル搬送器具(RTI)の個体管理システム「ECO-PRA^{※1}」を開発し、2011年1月からSaaS型サービス^{※2}として提供しています。

ECO-PRAとは、RTI一つひとつの入出荷情報や移動履歴、在庫一覧などの情報を、複数の物流拠点でリアルタイムに共有化することで、滞留・偏在の防止や回転率の向上に寄与し、Reuse(再使用)、Return(回収)、Recycle(再資源化)、Repair(修繕)、Reduce(抑制)の“5R”に対応します。SaaS型サービスとして提供するため、短期間で安価に導入でき、利用エリアの拡大や業務の拡張に柔軟かつスピーディーに対応できます。

もともとはグループ内での環境活動の一環として、電柱支線用(主に水平支線)のプラスチックドラムを管理するために開発したもので、現在は沖縄や島嶼部を除く全物流拠点に導入し、合計31,500個のドラムを管理しています。

今後は、倉庫管理システムとの連携や、スマートフォンなど携帯端末を利用した物流情報ソリューションとの連携など、より使い勝手の良いサービスへと改善するとともに、未導入分野への応用を検討していきます。

※1 ECO-PRA

Ecological and Economical Platform for RTI Applicationの略。

※2 SaaS型サービス

Software as a Serviceの略。ユーザーがソフトウェアの提供を受けるにあたり、パッケージとして購入するのではなく、必要な時にネットワーク経由で入手し、その使用料として対価を支払うようなサービス提供形態。

ICTを活用した機密文書処理サービスの提供



NTTロゴスコは、企業から排出される大量の不要機密書類を安全かつ簡便に回収・処理する独自のリサイクルシステムを構築。全国の企業にセキュリティボックス(SS-BOX)を設置し、定期的に回収することで、企業の機密書類処理を支援してきました。回収した機密書類は滅却処理の後、梱包用の緩衝材やトイレトーパーとしてリサイクルします。

2010年度からは、同サービスのさらなる普及拡大に向けて、NTTドコモのFOMA通信モジュールを搭載した高機能タイプ「iSS-BOX」の提供をスタート。書類投入量を自動通知し、適切なタイミングでの回収訪問を可能にすることで、回収コストやお客さまに通知いただく手間を削減できます。さらに、2012年度には、インターネット回線を活用した「iSSBOX/フレッツ光対応版」の提供を開始しました。

なお、同サービスは、2011年7月に、NTTグループの「ソリューション環境ラベル」の認定を取得しました。

2013年度は新たにSS-BOX436台、iSS-BOX59台を導入。累計ではそれぞれ約8,350台、約650台に達しており、合計で約11,544トンの機密書類を回収・リサイクルしました。

今後も、さらなるサービスの充実・強化を図ります。

Green with Team NTT

**ペットボトルキャップ回収活動に
グループ全体で注力**

NTTグループは、グループ全体で注力するGreen with Team NTTの重点施策のひとつとして、NPO法人エコキャップ推進協会によるペットボトルの回収作業を選定しています。この取り組みは、以前からグループ各社で個別に行っていたもので、2010年度からグループ全体の取り組みと位置づけ、展開しています。

この活動は、ペットボトルキャップの再資源化を推進することで、焼却処分によるCO₂排出を削減するとともに、キャップの再資源化によって得られた収益で発展途上国の子どもたちへワクチンを贈るといったものです。

2013年度は、約2,926万個以上を回収し、CO₂削減量214万トン、ワクチン約3万4千人分に相当する成果をあげました。

**社員食堂から排出される食品残渣のリサイクルを
グループ各社で推進**

オフィスにおける資源の有効活用を考えるうえで、社員食堂から排出される食品残渣などのリサイクルが重要なテーマとなりつつあります。

NTTコミュニケーションズでは、生ごみ処理機を導入し、食堂から出る生ごみをコンポスト（有機堆肥）にリサイクルするシステムを運用しています。この取り組みは、資源の有効活用のみならず、焼却処理されるゴミの削減を通じたCO₂排出削減にもつながります。2013年度は2.36トンのコンポストを生成し、関東の農家などで肥料として活用されました。

また、NTTコムウェアでは、食堂から発生する食品残渣をバイオ発電に活用するとともに、飼料として契約農家に提供し、そこで育った豚の肉を「コムウェアポーク」として社員食堂に還流する「食品残渣ループ」を2008年度から実施しています。食品残渣の回収には、同じビルにあるNTT東日本やNTTデータの食堂も協力しており、2013年度は合計約71トンを回収しています。

今後も各社でこの取り組みを推進し、日常業務における環境配慮を徹底すると同時に、社員の意識向上にもつなげていきます。

Green of ICT

生物多様性保全に対する基本的な考え方



NTTグループの通信設備は、街の中だけでなく、森林など生態系豊かな自然環境の中にも存在しています。このため、通信ケーブルがリスやカラスにかじられたりすることなどがあります。こうした生態系からの影響に対しては、素材の変更などの対策により、生物の生活環境と住み分けを進めてきました。

一方で、NTTグループが生態系に与える影響についても考慮し、生物多様性の保全への取り組みをさらに推進させるため、2つの考え方にに基づき、取り組みを進めています。

ひとつは、事業活動を軸とした展開として、NTTグループが生態系に与える影響もできるだけ小さくすべく、設備やケーブルの設置方法を工夫するなどの配慮に努めています。また、提供するICTサービスにより、リアルタイムでの希少生物の生息環境調査を可能にするなどの貢献を進めています。

もうひとつは、社会への貢献を軸とした展開であり、ICTを用いて生物多様性保全に関わる情報発信や情報交流を支援するほか、NTTグループ社員の力を結集して、植樹や里山保全など、全国各地でさまざまな取り組みを実施しています。

NTTグループでは、生物多様性の保全への取り組みをさらに推進させるため、これまで進めてきた取り組みの改善とさらなる発展を推進していきます。

データセンターをはじめとした建物設置時の環境アセスメント



NTTグループでは、データセンターなどの建物を新たに建設する際には、グループ独自の「建物グリーン設計ガイドライン」に基づき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的、社会的、地理的、生物的環境特性の把握に努め、必要に応じて設計に反映しています。

例えば、近年、情報通信インフラの中核となりつつあるデータセンターにおいて、地域固有の植生を活かした緑化に取り組んでいます。

2012年4月にオープンしたシンガポールの「セラングーンデータセンター」では、設計当初から固有植生の積極的な活用を検討した結果、移植なども含め、極力伐採を避ける工事を行うと同時に、施設のグリーンエリアに現地の原生林を模した樹相を取り入れました。

また、お客さまに新規データセンターの構築を提案する際にも、「建築環境総合性能評価システム (CASBEE) ^{※1}で最高評価となるSランクの取得をめざした提案に努めています。さらに、施工時には低騒音・低振動、地域美化を心掛けるとともに、運用時にも空調屋外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫を施しています。

※ CASBEE

環境配慮性や室内の快適性、景観への配慮など、建物の品質を総合的に評価する仕組み。

Green of ICT

生態系への影響を配慮した
環境リスクへの対応

NTT先端技術総合研究所の主要拠点であるNTT厚木研究開発センタの特徴的な環境負荷は、化学物質の使用、排水・排ガス・廃棄物の排出、研究用のクリーンルームにおける空調用電力消費などがあげられます。こうした環境負荷による汚染を防止するため、計画的な設備投資を行っています。

2013年度は、有害薬品の流出による環境汚染を防止するため、緊急除害装置の改修や廃液処理棟薬品タンクの更改などを行いました。

こうした設備面での取り組みに加えて、環境負荷を把握、評価するために、水質などの常時モニターによる測定に加え、大気、雨水・地下水、臭気、土壌、騒音・振動などを対象とした環境調査を定期的実施しています。また、法規制値よりも厳しい自主基準値を設け、汚染の未然防止を図っています。2013年度は臭気および土壌の調査と、設備故障のために延期していた地下水の調査を実施し、いずれも自主基準値を超える項目はありませんでした。加えて、2012年度に亜鉛濃度の自主基準値の超過が見られた雨水について臨時的調査を3度にわたり実施しました。その結果、3カ所の公設井から採取した雨水に含まれる亜鉛の平均濃度は自主基準値以下でした。しかし、場所により濃度に差が認められたため、今後も定期的に調査を行い監視します。

また、2014年3月には、同センタの社員とその家族計40人が、神奈川県厚木市における里山保全活動にボランティア参加しました。当日は、「七沢里山づくりの会」の作業指導のもと、市民ボランティアの皆さまとともに棚田の整備作業を行いました。今後も地域に密着した生物多様性環境保全活動に取り組んでいきます。



棚田の整備作業の様子

海洋ケーブル敷設にあたっての環境配慮



NTTコミュニケーションズは、海底ネットワークのインフラ構築にあたり、「海洋汚染の防止」を基本方針に掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を意識して取り組んでいます。

例えば、海底ケーブルを敷設する際は、関係官庁や自治体などと協力しながら、事前に綿密な工事計画やアセスメントを通じて、海洋生物の生息エリアを避けたルートを設定しています。

敷設・埋設工事にあたっては、事前に敷設ルートの掃海作業（海底清掃作業）を行っています。その際、引き揚げられた捨て網やロープ、ワイヤーなどの放置物についても、産業廃棄物として適切な処置を行い、海洋環境の保全に努めています。

2013年度は、IMO（国際海事機関）の「バラスト水管理条約」に基づき、敷設船すばるにバラスト水処理装置を搭載しました。これは、船底に重しとして積み込む「バラスト水」に含まれる海洋生物が、船とともに他水域に侵入して海洋生態系の保全に重大な影響を与えることを防ぐためのものです。



サンゴ礁帯を避けてのケーブル敷設

3都市を結んで自然との共生を考える 「葵サミット」TV会議を開催



京都三大祭りの一つ、葵祭りに使われるフタバアオイは、かつては京都市の上賀茂神社境内などに自生していましたが、近年では、自然環境の変化や鹿の食害などにより激減しています。NTT西日本では、NPO葵プロジェクトとともに、2011年2月から「NTT西日本グループ葵プロジェクト」を推進。グループ社員やその家族が葵の「里親」となり、職場や自宅で葵の苗木を生育して、同神社の境内に植栽する活動を続けています。2014年5月時点で約2,800名が里親として活動し、毎年5月には「植栽会」を実施しています。

2013年9月には、NTT西日本のテレビ会議システムを活用して、葵の里親として活動に参加している京都府、静岡県、福井県の小学校を結んで、「葵の里親サミット」を開催。各地の子どもたちが、学習発表やディスカッションを行い、自然への思い、文化への思いを深め合いました。さらに、当日参加できなかった遠方の里親に向けて、開催模様のLive配信を行いました。

今後も、里親としての活動を通じて葵の生育を支え続けるとともに、葵プロジェクトのもう一つの主旨である環境・文化の啓発にも、ICTを駆使して貢献していきます。



テレビ会議で3都市を接続



学習発表の様子



学習発表の様子

収益の一部を環境保全活動に寄付する 「緑のgoo」



NTTコミュニケーションズグループのNTTレゾナントは、ポータルサイト「goo」において国内最大級の環境情報サイト「環境goo」や、Webの利用を通じて環境保全活動を支援できる「緑のgoo」などのサービスを実施しています。

「環境goo」では、環境に関する国内外のさまざまなニュースや情報を発信するだけでなく、消費者のエコライフ推進、企業・自治体の環境保全への取り組みやNGOの環境保全活動についての情報発信を積極的にサポートしています。

2013年度は、「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が主催する「生物多様性アクション大賞」を後援し、サイト内の特設コーナーとして「生物多様性の本箱～みんなが生きものをつながる100冊～」を設置しました。また、富士山の世界文化遺産登録に合わせて、問題視されているゴミ問題を改善するためキャンペーンを展開しました。

「緑のgoo」は、サイトをご利用いただくことで得られた収益の一部を、環境保全活動に取り組むNPO・NGOの団体などに寄付するもので、2013年度は計430万円を寄付しました。2007年8月に開始して以来、これまで累計5,280万円を寄付しています。また、(株)オフィスオーガスタが主催する音楽イベントでの「エコカップ」の配布や、「グリーンキャラプロジェクト」とのコラボレーションによるキャンペーンなどを通じて、「緑のgoo」の認知拡大および利用促進を図りました。



緑のgooのWeb画面

Green by ICT

被災地の復興を支援する「未来の種プロジェクト」の一環として、現地の森林保全に貢献



NTTドコモは、東日本大震災からの復興に向けて歩み続けている宮城県三陸町において、環境戦略支援サービスを提供するアマタグループと連携のもと、2012年度から「未来の種プロジェクト」を展開しています。

このプロジェクトは、南三陸町の豊かな森、里、海を活かした循環型の自然産業づくりについて、Webサイトや定点カメラによるライブ配信などを通じて広く社会に情報発信することで、農山漁村と都市の人々が“共感”でつながり、支えあうコミュニティづくりをめざす取り組みです。

たとえば、「山」に焦点を当てた取り組みとしては、「Smart Action for Forest ～森を守るために、今できること～」をスローガンにしたお客さま参加型の森林保全活動を行っています。これは、現地の森林からの間伐材を活用したグッズを制作・販売して、売上の一部を森林保全に還元するものです。2014年8月には、ドコモダケをモチーフにした「森林保全クレジット付グッズ」の売上の一部に、ドコモが同額を加えた820万円分の「森林保全クレジット」※を、南三陸町から購入しました。これにより、2013年度に購入したCO₂吸収量クレジットと合わせて、累計約595ヘクタール（東京ドーム約127.3個分）の森林保全に貢献しました。

※ 森林保全クレジット

南三陸町が一般社団法人フォレストストック協会から「フォレストストック認定」を受けている町有林の森林保全クレジット。



間伐材を使用したドコモダケスマートフォンホルダー

Green with Team NTT

参加体験型の環境啓発活動「環境クリーン作戦」を全国各地で展開



NTTグループでは、社員一人ひとりの環境意識を高めるため、社員参加型の取り組みとして、全国各地の事業所で、地域の清掃活動などへの参加を呼び掛けています。

「環境クリーン作戦」と称したこの取り組みは、「Green with Team NTT」の重点施策のひとつとして、年間10万人の参加を目標に展開しており、積極的な呼びかけによって、年々参加人数が増加しています。2013年度は参加者が前年度に比べて約5千人増加し、約12.3万人に達しています。

なお、2010年度にさまざまなエリアにまたがるNTTグループ各社が参加可能なシンボリックな取り組みとして、グループ全体で実施した「富士山清掃活動」は、関連の深い施策として、2011年度よりこの「環境クリーン作戦」へ統合し、継続して取り組みを進めています。

2014年度も継続的な活動を展開するとともに、取り組み状況などの情報共有のため、主要各社の活動実績を環境パフォーマンスデータの項目として管理・把握し、グループ各社にも開示していく計画です。

気仙沼大島での震災復興支援活動として 「緑の真珠 海岸林再生プロジェクト」を開始



NTTでは、植樹活動を東日本大震災の被災地復興支援活動に加え、地震、津波、山火事と甚大な被害を受け壊滅した宮城県気仙沼大島の震災復興支援活動として、2013年3月から「Green with Team NTT ～緑の真珠 海岸林再生プロジェクト～」を推進しています。

気仙沼大島は、気仙沼湾の天然防波堤となり、震災において気仙沼の被災を緩和する役割を果たしました。この大島の海岸林の再生は、「環境保全・再生」をはじめ「生物多様性の保全」「防災」「被災地復興」など、さまざまな側面から地域貢献につながります。

2013年度は、前年度に植樹したサクラ、ナラ、クヌギなど1,006本の苗木を育てるため、NPO法人日本の森バイオマスネットワークの協力のもと、首都圏や東北から参加したグループ各社の社員や家族、退職者など総勢68人が下草刈りを実施しました。あわせて、自然豊かな環境を活かして、子どもたちを対象に自然体験学習や星座観測会を実施しました。

今後も、東北エリアにおける復興支援活動として、植樹エリアの下草刈りや枝払いなどを継続的に実施する予定です。



下草払いの様子



参加者による記念写真

東山動植物園「花いっぱいプロジェクト」への参加



NTT西日本では、2012年より、生物多様性保全活動「NTT西日本 みどりいっぱいプロジェクト」を実施しています。これは、本来の地球環境である生物の多様性が保たれた環境づくりを目的に、NTT西日本エリア全30府県で1万人規模の活動を展開することを目標にした取り組みです。

その活動のひとつとして、東海事業本部および東海ブロック各グループ会社は、名古屋市内の東山動植物園が実施する「花いっぱいプロジェクト」に参加し、社員やその家族が植物園のお花畑エリア内で花苗を植えたり、雑草を取り除くなど、年間を通じて活動しています。この取り組みにより、生物多様性保全に貢献すると同時に、参加者の環境意識の向上にもつながっています。

2013年度は、6月の夏花壇づくりに75人、9月の秋花壇づくりに70人が参加しました。いずれも花壇づくりに加えて、自然とふれあうプログラムを実施し、楽しみながら生物多様性の大切さを学ぶ機会となりました。



花壇づくりに親子で取り組む参加者たち

Green with Team NTT

ニッポンバラタナゴの保護活動



NTT西日本グループでは、社員参加による生物多様性保全活動「みどりいっぱいプロジェクト」を展開しています。その一環として、NTT西日本奈良支店は、近畿大学農学部が実施している「ニッポンバラタナゴ保護・里山修復活動」に2011年度から協力しています。

ニッポンバラタナゴは、環境省のレッドデータブックにも登録されている絶滅危惧種です。奈良県では2005年に近畿大学農学部により発見され、その後、同大学の敷地内で保護飼育しています。

これまで、保護地周辺の里山を修復するための人的支援が中心でしたが、今後はNTTグループの事業特性であるICTを活用した貢献をめざし、2013年5月に同学部との連携協力協定を締結しました。

具体的な取り組みとしては、生物多様性保全に関わる環境教育を推進。同大学がニッポンバラタナゴの里親校に認定している県内9校に対し、ネットワークを介した遠隔授業や、タブレット端末を利用した環境教育への協力などを実施していきます。

また、NTTコミュニケーション科学基礎研究所のセンサネットワーク技術を利用し、ニッポンバラタナゴの生息環境を調査し、保護活動に役立てます。



保護池の環境整備活動

キャメロン・ハイランド・リハビリ施設への訪問や、河川での汚染についての調査



ディメンション・データ・マレーシアの社員とその家族40人は、キャメロン・ハイランドにあるリハビリテーション特別教育施設(Cameron Highlands Educational Rehabilitation Informative Special Home (CHERISH))を訪問し、自閉症の子どもたちとゲームに興じたり、彼らの出し物を鑑賞するなど、子どもたちと触れ合いました。

また、キャメロン・ハイランド地方の環境意識の向上をめざしLiau博士に会い、無脊椎動物の生息地を脅かしている河川の汚染についての説明を受けました。そのなかで、地球規模で人々は環境に配慮し、その責任をもつべきであるとの話をいただき、改めて、地域社会に変化をもたらす必要性を認識しました。



子どもたちと一緒に河川の状況を調べる



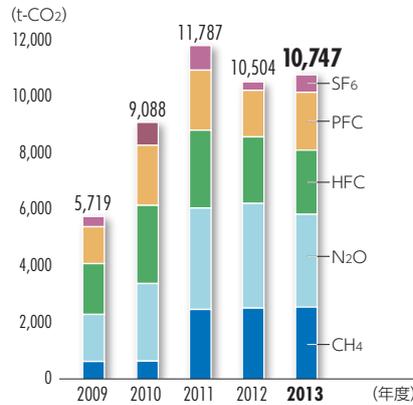
環境マネジメント

NTTグループのISO14001認証取得状況

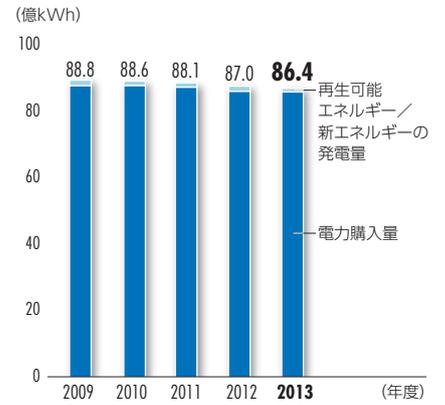


低炭素社会の実現

CO₂以外の温室効果ガス排出量(CO₂換算)

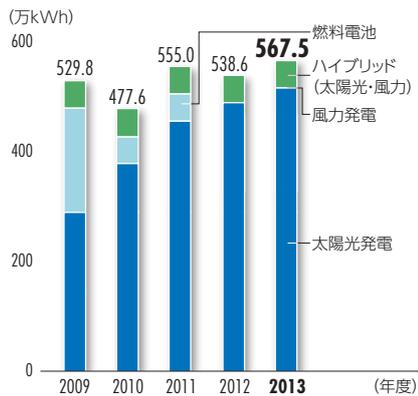


電力使用量

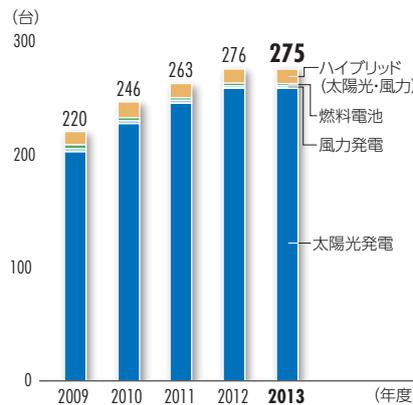


低炭素社会の実現

クリーンエネルギー発電量



クリーンエネルギー発電機設置数

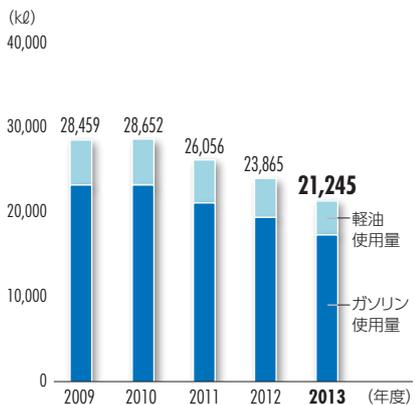


低公害車の保有数



低炭素社会の実現

社用車の使用燃料量

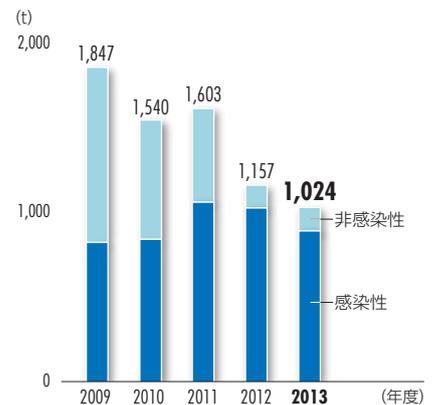


循環型社会の形成

最終廃棄量と排出量

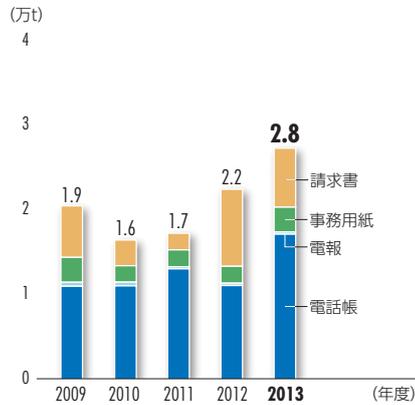


医療廃棄物の排出量



循環型社会の形成

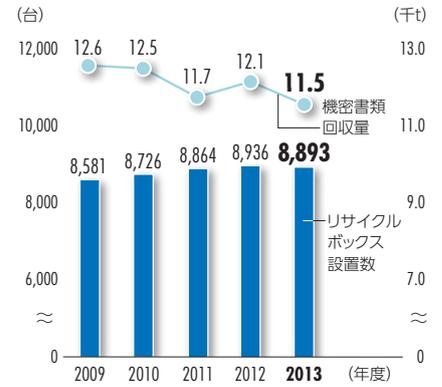
純正パルプの使用量



インターネットビリングサービスによる紙資源の削減効果

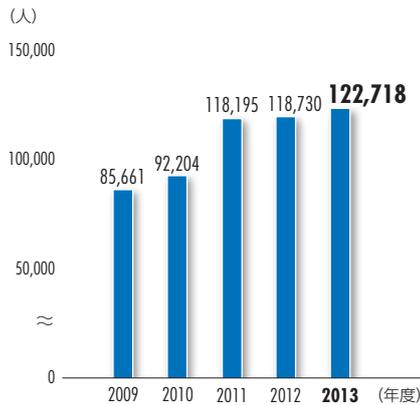


リサイクルボックス設置数と機密書類回収量



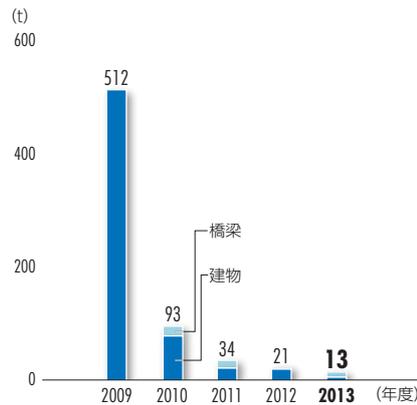
生物多様性の保全

環境クリーン作戦参加人数

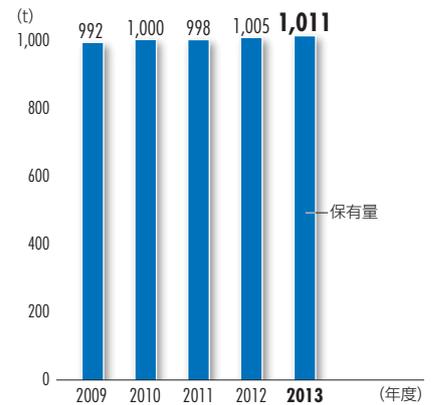


その他

アスベスト排出量

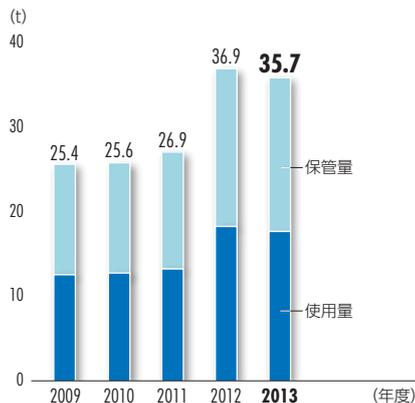


消防設備用特定ハロンガスの保有量

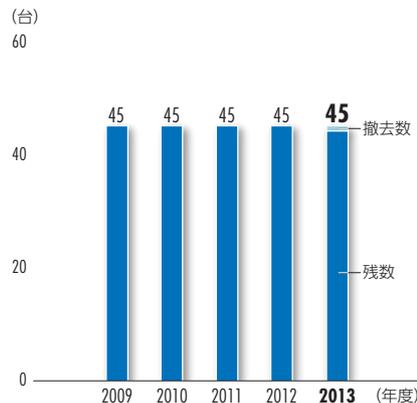


その他

空調機用特定フロンガス量



ターボ冷凍機台数・撤去数



安心・安全なコミュニケーション

個人情報やシステムなどの情報セキュリティを守るとともに災害にも強く、
安心・安全で信頼性の高い情報通信サービスを提供します。

重点活動項目

情報セキュリティの確保

情報セキュリティ
関連研修
受講者数 **30.0**万人

なぜ重要なのか?

インターネット上での安全な商取引や個人情報の保護、機密情報の流出防止など、情報セキュリティの重要性は年々高まっています。多様化・巧妙化するセキュリティ脅威に対応して、お客さまの情報資産を守っていくことは、通信インフラを運用するNTTグループの責務です。

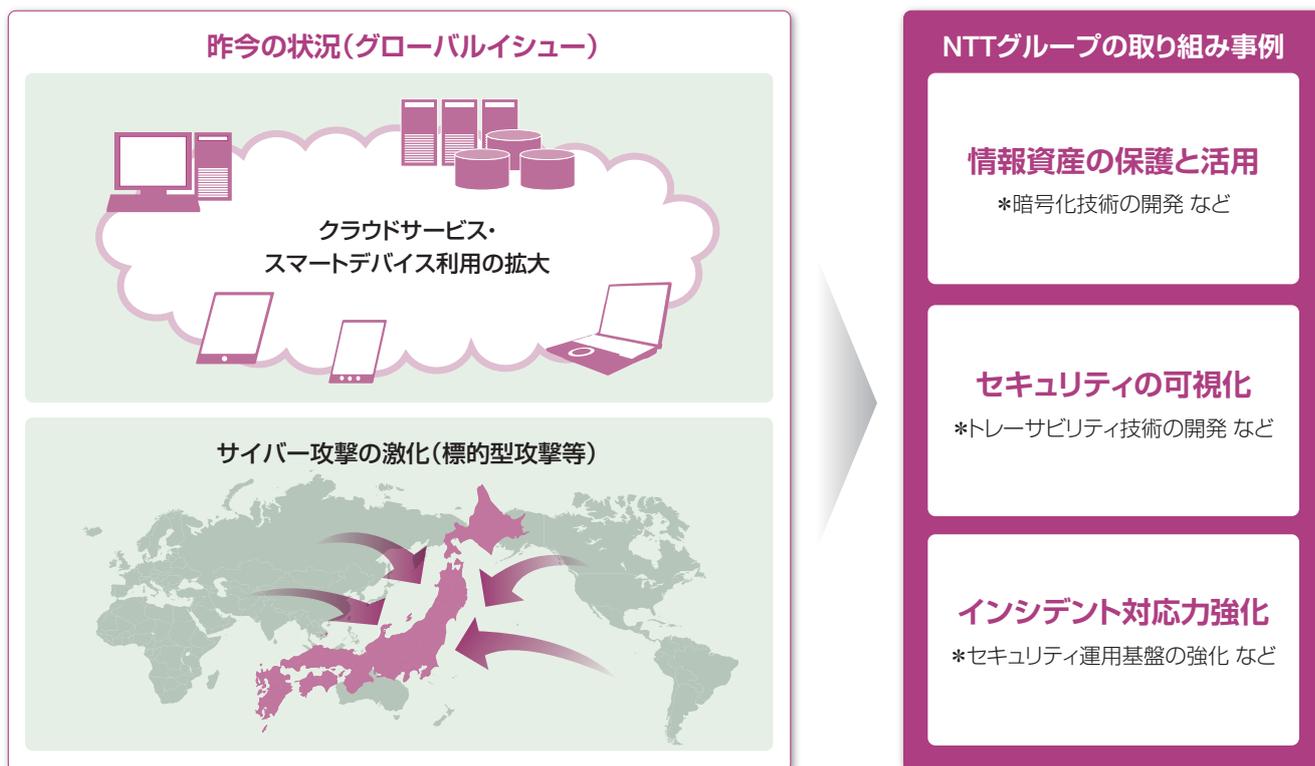
また、多彩で便利なサービスを使いやすい料金で利用したいという社会ニーズに応えるため、NTTグループではクラウドサービスを強化していく方針です。お客さまの情報資産をネットワーク上で処理するクラウドサービスでは、従来以上にセキュリティ基盤の強化が必要となります。

どのように取り組んでいるのか?

グループ各社において、お客さまのサイバー攻撃対策を支援するサービスの開発や、未知のセキュリティ脅威に対応可能なセキュリティ運用基盤の構築などに注力しています。

また、クラウド上に安心して情報を預けられる暗号技術の開発など、最先端のセキュリティ技術の開発に取り組んでいます。2013年には、クラウドサービスの情報セキュリティ監査を推進する「JASA-クラウドセキュリティ推進協議会」にグループ8社が参加するなど、安心・安全にクラウドサービスが利用できる環境づくりと、その健全な発展への貢献をめざしています。

セキュリティ推進図





高機密データの安全な有効利用を実現する 世界最速の秘密計算システムを開発



医療施設が持つ臨床研究データは、医療統計分析などの研究に有用なデータである一方、患者のプライバシーに直結する情報でもあるため、安全に分析できる技術へのニーズが高まっています。そこで、NTTセキュアプラットフォーム研究所と日本成人白血病治療共同研究グループ(JALSG)*は、2012年2月に臨床研究データなどの安心・安全な活用を目的とした「秘密計算技術」を世界で初めて実証しました。

秘密計算技術とは、データを暗号化して読めない状態にしたまま、データの分析を可能にする技術です。本技術が実証されたことで、臨床研究データを暗号化したまま統計分析することが可能となりました。2013年度は、この成果をもとに、小・中規模医療向け機能の秘密計算システム

を開発し、10万件規模のデータ分析を実用的な時間で処理することに成功しました。

2014年度は、可用性・完全性を強化し100万件規模のデータ分析に対応できる秘密計算システムの開発を進め、さらに2015年度以降は1,000万件規模のデータ分析に対応できるように拡充する予定です。本研究開発によって、従来、二次利用が難しかった機密性の高いパーソナルデータを安全な利活用の促進につなげ、社会や産業の発展に貢献していきます。

* 日本成人白血病治療共同研究グループ(JALSG)
1987年に多施設共同臨床研究グループの先駆けとして静岡県浜松市に発足し、日本全国の白血病治療のレベル向上をめざして数々の臨床研究を実施。200を超える医療施設が参画し、成人白血病の標準的治療の確立に貢献しています。

情報セキュリティ事故の影響を最小化する 「トレーサビリティ基盤」の開発を推進



企業における情報セキュリティ事故は、不正アクセスやウイルスなど外部からの攻撃によって発生しているだけでなく、誤操作や管理ミス、内部犯行などが事故全体の80%を占めています*。こうした事故を防ぐため、NTTセキュアプラットフォーム研究所では、企業内部の情報管理を高度化するための技術として「トレーサビリティ基盤」の開発を推進しています。

トレーサビリティとは、食品などの流通において、生産から最終消費までをトレース(追跡)することを示すのが一般的ですが、企業の情報管理にもこの考え方を応用し、

情報の生成から削除までを追跡する技術をトレーサビリティ技術と呼んでいます。

NTTセキュアプラットフォーム研究所が開発を進めている「トレーサビリティ基盤」は、企業内のユーザがパソコンで行ったファイル操作を可視化するものです。これによって、重要情報を含むファイルの参照や削除を確認し、情報漏えい行為の操作を抑止することで、情報セキュリティ事故の防止をめざしています。

* NPO日本ネットワークセキュリティ協会セキュリティ被害調査ワーキンググループ
「2011年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書-個人情報漏えい編-」

重点活動項目

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

安定サービス提供率

99.9%

重大事故発生件数

4件

なぜ重要なのか？

通信ネットワークは、社会や経済活動を支えるために欠かせないインフラのひとつです。特に、災害の救助・復旧活動、公共秩序の維持に必要な重要通信や、110番・119番といった緊急通信の確保は、人命にも大きくかかわります。

日本は地震や台風といった自然災害が多く、甚大な被害をもたらした東日本大震災では、通信の重要性が改めて認識されました。南海トラフ地震や首都圏直下型地震等の発生も想定される中、こうした起こりうる災害に備え、通信の安定性と信頼性を確保することがますます求められています。

どのように取り組んでいるのか？

NTTグループでは、「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「通信サービスの早期復旧」を災害対策の基本と位置づけ、東日本大震災以降はこれらをさらに強化しています。

具体的には、通信サービスが途絶えないよう、通信伝送路の多ルート化や通信ビル・通信基地局の停電対策、通信ビルの耐震性強化などを図り、通信の信頼性の向上に努めています。また、移動電源車などの災害対策機器を充実させて全国に配備するとともに、大規模災害を想定した訓練も強化し、実施しています。そして災害発生時には、災害対策本部などの非常体制を構築し、災害対策基本法に基づく指定公共機関として緊急通信や重要通信を確保できるよう、日々取り組んでいます。

NTTグループの「災害対策に関わる基本方針」

通信ネットワークの信頼性向上

地震・火災・風水害などに強い設備づくり、通信伝送路の多ルート化
24時間365日のネットワーク監視及び制御 など

東日本大震災以降に強化した対策

- 耐震性強化（被害想定、ハザードマップを考慮）
- 通信サービスの安定提供（中継伝送路の信頼性向上など）



河川の下越しに管路を新設し、中継ケーブルを敷設する様子



重要通信の確保

110番・119番などの緊急通信や重要通信の確保
特設公衆電話の設置、災害時安否確認サービスの提供 など

東日本大震災以降に強化した対策

- 重要通信確保の対策
- 災害用伝言サービスの充実
- 通信孤立の早期解消
- 情報ステーション化の推進

通信サービスの早期復旧

災害対策機器などの活用や復旧用資機材調達、復旧要員確保などによるサービスの早期回復 など

東日本大震災以降に強化した対策

- 災害対策用機器の充実
- 巨大地震を想定した演習・訓練の実施
- 災害対策運営体制の強化・充実化
- 危機管理人材の育成・ノウハウやスキルの展開



防災演習の様子



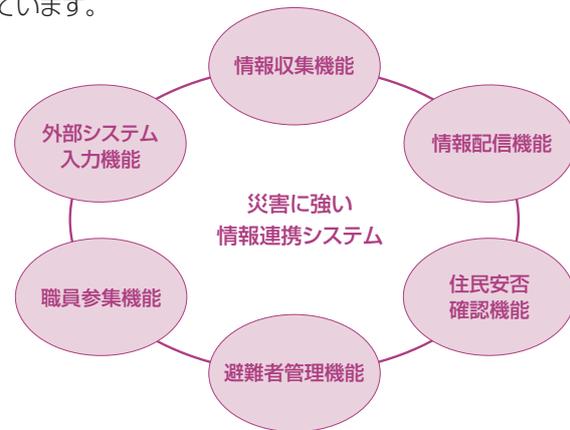
2012年7月に発生した九州北部豪雨災害時の通信サービス復旧の様子

宮城県石巻市における「災害に強い情報連携システム」の構築

東日本大震災では、行政の防災無線からの災害情報が住民に十分に伝わらなかったことが教訓のひとつとして挙げられています。NTTコミュニケーションズでは、この教訓を受け、被災自治体である石巻市と協議を重ね、「災害に強い情報連携システム」を構築しました。

本システムでは、同市の被災経験を踏まえ、災害情報を一元管理し、特別警報などの緊急情報は職員が対応できない状況でも、自治体ホームページや携帯電話向けの緊急速報エリアメール、デジタルサイネージ、TwitterやFacebookといった多様なメディアに一斉配信することが可能です。さらに、被災住民が必要とする情報が時間の経過とともに移り変わることを想定した情報配信機能を整備。住民側からも安否情報や探し人の情報を登録・紹介す

る機能も搭載することが可能です。ほかの自治体でも導入しやすい柔軟性と拡張性を備えた設計で、現在、NTTグループ各社が連携して、ほかの自治体への提案活動を行っています。



グループ一体となり、通信の早期復旧に向けた訓練を実施



NTTグループでは、被災時における通信サービスの早期復旧に備え、グループ各社で復旧訓練を実施しています。

2014年1月29日には、NTT東日本を主体にグループ各社や協力会社が参加して、広域災害を想定した復旧訓練を実施しました。長野県内のある場所で大規模災害が発生し、複数の拠点で通信が遮断してしまったとの想定のもと、NTT東日本とNTT西日本の各支店の社員が、復旧活動

や特設公衆電話設置などに参加しました。また、NTTファシリティーズは電力供給、NTTドコモは携帯電話の復旧活動などにあたり、グループ一体となって訓練を実施しました。訓練では、災害対策本部にモニターを設置し、復旧作業を行っている各拠点をリアルタイムにつなぎ、映像を通じて実際の状況を具体的に把握しながら指示するという、新しい試みにも挑戦しました。



各拠点の中枢となる災害対策本部



災害対策本部に設置された各拠点の映像モニター



ポータブル衛星装置の出勤



特設公衆電話の設置

情報セキュリティ技術・サービスの開発

**暗号化データの改ざんを検知できる
高機能な暗号方式を開発**

NTTと三菱電機(株)は、福井大学と連携し、2013年11月から暗号化データの改ざんを検知できる新たな暗号方式の開発を開始し、2014年3月までにその開発に成功しました。

高いセキュリティが求められるネットバンキングなどのサービスでは、第三者による情報の閲覧を防ぐ秘匿機能と、情報の変更の有無を検知する改ざん検知機能が不可欠です。システムの安全性を確保するためには、これらの機能を適切に組み合わせてシステムに埋め込む必要がありますが、その脆弱性を突いた攻撃手法がすでに実証されています。そこで、情報の秘匿と検知の両機能を同時かつ安全に実現する「改ざん検知暗号」が提案されていますが、従来の改ざん検知暗号は安全に利用するための制約条件が複雑なため、依然、システム設計者に負担がかかるものでした。

今回開発した暗号方式は、従来個別に提供されていた情報の秘匿化と改ざん検知の機能を安全に組み合わせたうえで、単一の機能として提供します。従来の改ざん検知暗号と比べて、利用時の制約条件が大幅に少ないため、暗号機能の設計において安全性を確保しやすく、かつ世界最高レベルの安全性と処理性能を実現します。

NTTと三菱電機は福井大学と連携し、開発した暗号方式を、改ざん検知暗号に関する暗号評価コンテストとして米国標準技術院(NIST)が支援するCAESARコンテストに応募しました。最終結果の発表は2017年12月ですが、それまでに毎年行われる安全性評価の結果を受けて、よりよい暗号方式への改善に向けた研究を継続的に実施し、攻撃の隙がない安心・安全な社会インフラの基盤技術のひとつとなることをめざします。

「暗号プロトコル評価技術コンソーシアム」を設立

NTTは、2013年12月に、独立行政法人情報通信研究機構、(株)日立研究所、(株)KDDI研究所とともに、「暗号プロトコル評価技術コンソーシアム」(略称CELLOS)を設立しました。本コンソーシアムは、「暗号プロトコル」の安全性情報を集約し社会に広く公開することで、安全・安心な情報通信ネットワークの利用促進をめざしています。

モバイル通信やクラウドコンピューティングなど新たな情報通信ネットワークの発展にともなって、ネットワークセキュリティには高度な安全性が求められるようになり、単に通信内容の暗号化や認証を行うだけでは、不十分になっています。そこで、暗号化や認証をはじめ多種多様な暗号技術を組み合わせた「暗号プロトコル」が世界中で開発されていますが、現実のICTシステムに即した安全性の評価は、これまで十分に行われてきませんでした。

本コンソーシアムでは、暗号プロトコルに対する新たな攻撃やその対策も含めた安全性情報を集約し、国内外の専門家が検討した結果をWebサイトで迅速に公開します。これによってシステム開発者などが安全性情報を容易に入手でき、暗号プロトコルの利用の可否の判断や安全な暗号プロトコルの設計に活用できるようになります。

今後もこうした活動を通じ、ネットワークセキュリティの向上に貢献し、ネットワーク利用の安心・安全につながるよう先導的かつ主導的な役割を果たしていきます。

クラウド上に安心してデータを預けられる「インテリジェント暗号」について、実用レベルの性能を達成



クラウドをはじめとする新しいネットワークの利用形態が発展するにつれ、業務情報をクラウド経由で受け渡しするといったニーズが高まっていますが、セキュリティ上の懸念などから機密性の高い情報のクラウドへの移行は十分に進んでいないのが現状です。

NTTセキュアプラットフォーム研究所では、情報の安全な保護に資する暗号の研究に長年取り組んでいるなかで、暗号—復号のメカニズムのなかに高度なロジック(論理)を組み込むことができる「インテリジェント暗号」を開発しました。これによって、クラウドをはじめとする便利なインターネットサービスを使って機密を含む業務情報を扱うことに対する障壁が下がり、企業の業務効率化などが期待されます。

「インテリジェント暗号」は、データごとにきめ細かくアクセス条件(開示範囲)を設定することができ、その暗号データがクラウド上など手元を離れて管理される場合でも、設定したアクセス条件を満足する属性情報(例えば、「営業部の課長以上」など)をもつ利用者のみがそのデータを復号できるよう制御することが可能です。

2012年度末までに、一般的なパソコンでの暗号/復号処理が0.1秒未満で可能となり、実用レベルの性能を達成し、世の中で最も広く使われている暗号(AES128ビット)と同等の安全性であることの検証を完了しました。さらに高速化の研究を進めた結果、2013年度には、スマートフォンにおいても、復号処理1秒程度と実用レベルの性能を達成しました。

2015年度の実用化をめざし、今後は先導的な市場での試用を通じて、より使いやすい技術にするための改良を進めます。

標的型メール攻撃に対する免疫力や対応力を高める「予防訓練サービス」を提供



NTT西日本グループのNTTネオメイトは、近年、社会的問題にもなっている標的型メール攻撃に対する免疫力や対応力を高める「AQStage 標的型メール攻撃予防訓練サービス」を、2013年3月から提供しています。

標的型メール攻撃とは、サイバー攻撃の一種で、攻撃や機密情報漏えいなどを目的に特定企業の個人などを対象に送りつけられる電子メールのことです。なりすましによって特定の組織や個人にメールを送りつけ、メールの受信者が偽装に気付かずに添付ファイルを開いてしまうと、不正なプログラムに感染させられたり、機密情報を奪い取られたりする恐れがあります。

「AQStage 標的型メール攻撃予防訓練サービス」は、お客さまに擬似的な標的型メールを送信し、実際に体験していただくことで、日頃業務で扱うメールにも危険が潜んでいるという気づきを促します。メールの開封率や開封後の行動を評価レポートして報告するほか、開封者にはセキュリティ学習プログラムなどの教育コンテンツも提供しています。

提供開始後、お客さまからは、「想定以上に添付ファイルの開封者が多いため、教育コンテンツをさらに充実させてほしい」という声をいただいております。お客さまのご要望にあわせて訓練形態のサービスを充実させています。

今後も、教育コンテンツを充実させることで標的型攻撃に対する免疫力向上に貢献していくとともに、お客さまの情報セキュリティを高める身近なサポートメニューを拡大していきます。

情報セキュリティ技術・サービスの開発

未知の脅威にも対応可能な
セキュリティ運用基盤を構築

NTTコミュニケーションズと、ドイツに本社を置き、全世界でセキュリティ事業を展開する海外子会社は、NTTのセキュアプラットフォーム研究所と共同で、標的型攻撃などのセキュリティリスクの検知・分析機能を強化した「セキュリティ情報・イベント管理エンジン（SIEMエンジン）」を開発し、NTTコミュニケーションズのクラウドサービス拠点を中心に、グループ統一のセキュリティ運用基盤として、2013年8月から導入しています。導入以来、脅威の検知率が大幅に上がり、脅威となる事象の発生前における対策が可能となってきています。

SIEMエンジンには、長時間のログの変化から攻撃を検知する「関連通信時系列分析エンジン」や悪性サイトを効率的に発見する「ブラックリスト共起分析エンジン」など最先端の独自技術に加え、研究所が独自に収集したセキュリティ情報データベースが組み込まれています。さまざまなICT機器から収集される通信履歴などの膨大なセキュリティ情報を自動で相関分析できるため、これまでエンジニアの知見と経験に頼っていたセキュリティリスクの検知から影響度合いの分析・レポートが迅速にでき、従来、検知が困難であった未知の脅威の「見える化」をはじめ、漏れの少ないセキュリティリスクの検知・対応を実現します。

2013年6月からは、本基盤を使用して、お客様のICT環境におけるセキュリティ対策をトータルで請け負うマネージドセキュリティサービスを、グローバル統一のセキュリティブランド「WideAngle」として提供開始しており、金融、製造、薬品、物流、防衛・重工業をはじめ幅広い企業などに導入されています。

2013年度末現在、日本、シンガポール、香港、オーストラリア、イギリス、アメリカ（2カ所）に基盤を設置し、全世界でサービス提供が可能です。2014年度は、ドイツ、スウェーデンへも基盤を展開するほか、仮想化されたセキュリティ設備をデータセンター内に設置して提供する新サービスも計画しています。

セキュリティの運用体制については、日本をはじめ8カ国にグローバルリスクオペレーションセンターを設置し、リスク分析官による高度なセキュリティ監視を実施しています。お客様対応窓口についても、需要に応じて拡充していく予定です。

今後は、SIEMエンジンの定期的なバージョンアップや分析可能な設備の拡大など、継続的な機能拡充に努めるとともに、さらに高度な脅威分析を実施するアナリストの育成を継続し、多数のお客さまへの提供を実現していきます。



セキュリティ監視の様子

情報システムの脆弱性を診断し、 迅速な対応につなげるプロセスの構築を推進



NTTコミュニケーションズは、セキュリティの脅威から情報システムを守るため、自社の情報システムのセキュリティ上の脆弱性診断を実施しています。

脆弱性診断は、専門のセキュリティエンジニアが診断用ツールや手作業で情報システムに疑似的な攻撃を行って脆弱性を検出し、検出された脆弱性の内容とその対策方法については、システム管理者に報告しています。

さらに、2013年度からは、全社の情報システムの状況を把握し、セキュリティの脆弱性が発見された際にいち早く情報を共有するシステムも全社に導入しました。そのうえで、脆弱性のリスクレベルに応じた判断を実施することで、迅速に対策を講じるプロセスを構築しました。

今後は、セキュリティベンダ（セキュリティ対策ソフトウェアを販売している事業者）が自社ホームページなどを通じて公開した脆弱性情報を24時間365日自動的に収集し、配信する機能を盛り込み、さらに迅速な対応を可能にしていく予定です。

また、NTTコミュニケーションズで確立した脆弱性診断と対策実施のプロセスを国内外のグループ会社にも順次展開していきます。

「トータルマネージセキュリティサービス(TMSS)」の 展開に注力



2013年度、NTTデータグループは、残された痕跡からサイバー攻撃の手法・被害を迅速に特定する専門組織「フォレンジック※・ラボ」を設立しました。

近年、特定の企業や部門、個人に特化した攻撃手法で知的財産や個人情報などを窃取する「標的型」といわれるサイバー攻撃が多発しています。このラボでは、こうした標的型攻撃や不正送金等の被害にあった端末を解析し、マルウェア（悪意のあるソフトウェア）の挙動や感染経路を明らかにすることで、例えば、マルウェアに感染した端末を自動的かつ速やかにネットワークから切り離すことを可能にする新たな対策技術の開発や、警察職員のフォレンジックスキル向上を目的とした教育プログラムなどの提供などに取り組んでしています。

また、ラボにおける研究開発や人材育成を通じて、セキュリティ監視のみならず、システム全般の運用・監視からアプリケーションの監視、インシデント・レスポンスサービスまで、総合的なセキュリティ管理を提供する「トータルマネージドセキュリティサービス(TMSS)」のさらなる強化をめざしています。例えば、組織内に侵入したマルウェアをいち早く検知する運用監視サービスの強化に向け、2014年7月に新規オープンした品川データセンター内に、SOC (Security Operation Center) を新設し、サイバー攻撃対策を支援するサービスに注力しています。

サイバー攻撃の手法は日々進化しており、その対策の強化・充実が重要な課題です。安全・安心なシステム環境を提供することで、お客さまのビジネス拡大に貢献できるように、今後も引き続きTMSSのサービス拡充を図っていきます。

※ フォレンジック

セキュリティの脅威となるインシデント（事象）や法的紛争・訴訟が発生した際に、不正行為に関する電子的な痕跡を収集し、裁判などでの証拠として取り扱うために必要な科学的調査手法や技術のこと。

情報セキュリティ技術・サービスの開発

**ビッグデータのリアルタイム分析処理基盤
「Jubatus」の商用サポート体制を確立**

ICT技術の進展によって、生成・収集・蓄積などが可能・容易になる多種・大量のデータである「ビッグデータ」を事業活動に活用し、新たなサービスや産業を創出しようという動きが急速に広がっています。NTTと(株)Preferred Infrastructureは、ビッグデータのリアルタイム分析技術として、「Jubatus(ユバタス)」を2011年10月に共同開発し、オープンソースとして公開しましたが、NTTソフトウェアではその活用を促進するため、技術内容の問い合わせに有償で対応する商用サポートを、2014年1月15日から提供しています。

「Jubatus」は、TwitterやGPSの位置情報のように刻々と流れるフロー型のビッグデータのリアルタイム分析基盤です。情報セキュリティの観点においても、「Jubatus」を応用することで、標的型攻撃の疑いがある不審メールや偽装ファイルなどのリアルタイム自動検出など、大規模かつ複雑なデータのセキュリティ分析への活用が可能です。また、「Jubatus」の機械学習を活用したサイバー攻撃検知は新たな攻撃法や脅威への対策に貢献します。

商用サポートでは、公式サイトで公開している「Jubatus」のオープンソースを対象に、ビッグデータの活用・分析、「Jubatus」の適用方法や導入、システム運用に関する技術提供のほか、技術的な問い合わせや故障解析への対応など、「Jubatus」活用に役立つ支援を提供しています。

NTTソフトウェアをはじめとする3社は、商用サポートの提供を通じ、ビッグデータ活用を通じた新たなサービスや産業の創造の促進や、ビッグデータ活用における情報セキュリティの強化に貢献していきます。

セキュリティスキル・意識向上に向けた社内活動の実施



NTT東日本グループでは、情報セキュリティスキルや意識の向上に向け、さまざまな取り組みを行っています。情報セキュリティを確保するためには、導入・推進した施策を一過性の取り組みで終わらせることなく、改善を繰り返しながら継続的に実践していくことが重要であり、すべての社員などが情報セキュリティの重要性を十分に認識・理解し、かつ能動的に取り組む企業風土を維持向上させる必要があります。そのため、本社、支店、グループ会社の社員を対象に、eラーニングや集合形式によるお客さま情報などの取り扱いに関する各種研修を実施しています。研修では、内容をより実践的なものにするため、具体的なケースを想定した演習を充実させ、情報セキュリティルールの浸透を図りました。また、2010年度より「情報セキュリティ推進キャンペーン」を展開しています。2013年度は、情報セキュリティに関する標語の募集や映像コンテンツの提供、一人ひとりのOA端末への「セキュリティメッセージ」の配信、サイバー攻撃への対応として標的型攻撃メールの対応演習などを実施しました。

さらに、2014年1月に開催した「情報セキュリティ改善ワークショップ」では、NTT東日本グループの情報セキュリティ担当が一堂に会し、過去最高の来場者数となりました。日頃取り組んできた情報セキュリティに関する優良な取り組みを発表・議論し、ノウハウの共有や施策の高度化、セキュリティマインドの向上を図りました。

今後も、一人ひとりの行動の積み重ねにより、NTT東日本グループの情報セキュリティを確実に推進していきます。

グローバルな情報セキュリティガバナンス体制を構築し、運用を開始



NTTデータグループでは、世界5つの地域とソリューションを軸とした海外グループ会社の事業運営を行っています。事業運理は各統括会社へゆだねる一方、グループ共通のガバナンスについてはNTTデータと統括会社が一体になって統制を図っています。

情報セキュリティにおいても迅速かつ確実にセキュリティガバナンスの徹底を図るために統括会社を主体としたグローバルガバナンスを構築し、2012年に運用を開始しました。これにとまない、グループ統一の情報セキュリティ・ルールをまとめ2008年に制定した「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」に対して、統括会社ごとに必要となるセキュリティ対策を強化するためのリージョナルセキュリティポリシー（RGSP）を追加しました。

また、NTTデータは、各統括会社の統制状況を四半期ごとにモニタリングにより課題を把握し、情報共有や相談およびキャラバンなどを通じて統制レベルの維持および向上に向けた改善を支援しています。

■ お客さまの個人情報保護

グループ各社でお客さまの個人情報保護の強化を推進

NTTグループ

NTTグループは、情報セキュリティに取り組む姿勢を示す「NTTグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、グループ全体でお客さまの個人情報の保護と漏えい防止に取り組んでいます。

NTT東日本

- 社長直轄組織である「情報セキュリティ推進部」によるNTT東日本グループ横断的かつ統一的に情報セキュリティマネジメントを推進
- 研修・啓発、点検等による情報セキュリティに関するスキル・意識の向上および施策浸透・定着化
- メールなどの誤送信を防止する機能の導入など、システムなどによる技術的な情報セキュリティ対策の充実
- カメラ設置や生体認証装置による入退室規制など、物理的な隔絶処置による情報セキュリティの確保

NTT西日本

- 全社員に情報セキュリティ研修を実施（管理者研修、対面研修、eラーニング、標的型メール受信訓練など）
- 「お客様情報等保護強化期間」「情報セキュリティ啓発期間」を設定し、情報管理の徹底に向けた啓発・点検を実施
- 社内業務用端末から外部記録媒体への入出力規制を実施するとともに、お客さま情報などの抽出時は、使用端末を限定した指紋認証機能付きUSBメモリを使用
- 社外宛の添付ファイル付メール送信時に、送信先事前登録および第三者承認を必要とするフィルタリングツールを導入
- お客さま情報などを外部記録媒体へ抽出する重要端末設備の物理的な隔絶処置を行い、カメラ設置や生体認証装置による入退室規制を実施



- 毎年、各階層に応じた研修の実施（役員・社員・パートナー社員を含む全従業員を対象に年1回、ビデオと教材を用いた情報セキュリティ研修を実施後、eラーニングで理解度を測定。その他、システム管理者向け研修などを実施）
- グループ会社・海外現地法人のセキュリティ調査などを実施し、グループとしてのセキュリティガバナンスを強化

【2013年度に導入した取り組み】

全社ITシステムの総点検を実施し、ソフトウェア脆弱性への対応や、統合リスクマネジメントサービス「WideAngle」の全社ITシステムの適用を進め、セキュリティリスク低減策を講じるとともに、脆弱性判定情報の配信プラットフォーム（ISMP）を利用した全社ITシステムの一元管理による、インシデント発生時の対応プロセスの整備に取り組むなど、セキュリティリスクマネジメントレベルの向上を図った

docomo

- 副社長（個人情報保護管理者:CPO）を委員長とする「情報管理委員会」を定期的に開催し、個人情報保護対策を検討・推進するとともに、個人情報の管理・運用状況についての点検・調査も定期的を実施
- 個人情報の取り扱い・管理方法をまとめた学習ツールを作成し、役員、社員、派遣社員、ビジネスパートナーであるドコモショップのスタッフなどに対して反復的・継続的な研修を実施
- 情報セキュリティの遵守徹底をテーマに管理職を含む全社員を対象にeラーニングを実施

【2013年度に導入した取り組み】

- 弊社の情報セキュリティに対する企業姿勢を明らかにするため、情報管理の理念を「情報セキュリティポリシー」に定め、社外へ公表
- 副社長を従前の個人情報管理者（CPO）に加え、情報セキュリティ管理責任者（CISO）に任命

NTT DATA

- 「情報セキュリティ委員会」を定期的を開催し、全社の活動状況と課題点を把握したうえで必要な施策を決定。推進組織である「情報セキュリティ推進室」と職場ごとに配置された「情報セキュリティ推進者」が決定した施策を実施
- 情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、eラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施
- プライバシーマークを取得済
- 情報セキュリティインシデントの防止とインシデント発生時の緊急対応の組織として2010年7月に「NTTDATA-CERT」を設置

NTTファミリーズ

- ISO27001を2006年から全国で取得し、情報セキュリティ活動を継続的に実施
- 全社員に対してeラーニングによる研修を実施
- 端末管理ツールにより、会社指定USBメモリ以外のUSBポートを使用する外部記録媒体の接続を制限
【2013年度に導入した取り組み】
- 標的型メール攻撃への対応として、疑似攻撃メールを配信する体験型セキュリティ研修を実施

NTTコムウェア

- 個人情報保護法、ISO15001およびISO27001などに基づくルールを定め、1999年にプライバシーマークを取得し、ルールに基づいた施策やお客さま情報の取り扱いも含めた個人情報保護、情報セキュリティ活動を継続的に実施
- 情報セキュリティ・個人情報保護研修などの社内研修の実施（各役割に応じた研修や標的型攻撃を題材としたパートナー会社含め全社員に対するeラーニングによる研修、新任および転入管理者向けセキュリティ研修など）
- Webアクセス証跡管理、メール証跡管理、ウイルス対策、不正通信を検知する対策などを実施

重要通信の確保

災害発生時の安否確認や情報収集を容易にするサービスを拡充



大規模な災害が発生し、被災地への電話がつながりにくい状況が発生した場合などには、被災地の方とのさまざまな安否確認手段として、電話機から音声の伝言をお預かりする「災害用伝言ダイヤル(171)」、携帯電話から文字による伝言をお預かりする「災害用伝言板」、インターネット経由でテキストによる伝言をお預かりする「災害用伝言板(web171)」を提供しています。災害発生時などに、これらの安否手段を開設した場合には、速やかに報道機関やWebサイトなどを通じて、お客さまへお知らせしています。

また、「災害用伝言板(web171)」と「災害用伝言板(携帯・PHS版)」の検索機能を連携させることで、当該サービス提供各社で一斉検索が可能になったほか、安否情報登録時に指定された通知先へメールや音声で通知を行う機能を追加しました。また、英語・中国語・韓国語にも対応し、登録可能な伝言数や保存期間を拡大するなど、ご利用の利便性向上を図りました。

さらにNTTドコモでは、スマートフォンから「災害用伝言板」の安否登録・確認が容易にできるよう、災害用伝言板アプリに音声案内機能を搭載しているほか、災害によって音声がつながりにくい時に、デジタル化した音声メッセージで安否情報を届けられる「災害用音声お届けサービス」を提供しています。2014年1月29日からは、PHS事業者も含めた6事業者間での相互利用が可能になっており、対応機種数の拡大にも取り組んでいます。

これらに加えて、2012年10月からはNHKとの共同によるWebサイト「J-anpi～安否情報まとめて検索」を開始しました。「J-anpi～安否情報まとめて検索」にアクセスすると、「災害伝言掲示板」と、Googleが提供する「パーソンファインダー」に登録された安否情報をまとめて確認できるようになります。

これらのサービスは通話料・通信料のみで利用でき、「災害用伝言板ダイヤル(171)」は、日本全国の固定電話と携帯電話が利用できるエリア、「災害用伝言板(web171)」はインターネットが利用できるエリア、「災害用伝言板(携帯)」および「災害音声お届けサービス」は携帯電話が利用できるエリア、また「災害用伝言板(PHS)」はPHSが利用できるエリアを対象

にサービスを提供しています。なお、現在、携帯電話の電波が入るエリアの人口カバー率は100%となっています。

天気予報サービス「177」において気象庁「特別警報」のガイダンスを開始



NTT東日本とNTT西日本は、気象庁が2013年8月30日から「特別警報」の発表を開始したのにあわせ、天気予報サービス「177」において「特別警報」をお知らせするガイダンスを開始しました。

特別警報は、警報の基準をはるかに超え、数十年に一度の強い豪雨や暴風、大津波などによって重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に、気象庁が新たに発表することになったものです。

天気予報サービス「177」では、従来から、気象庁が大雨・暴風・高潮などの警報や注意報を発表した際に、該当エリア、警報名などをご案内しています。2013年8月30日からは、気象庁が特別警報を発表した際に、該当エリアと特別警報の内容をお知らせするとともに、「周囲の状況などに気をつけて災害の危険から身を守ってください」というガイダンスを流しています。

なお、天気予報サービスでは、お聞きになりたい地方の市外局番に続けて「177」をダイヤルすることで、他エリアの情報をお聞きになることが可能です。また、同様に市外局番を付与すれば、携帯電話やPHSからも利用可能です。

今後も、気象庁の災害情報提供にあわせて、「177」の提供情報を充実させていきたいと考えています。

緊急速報「エリアメール」のさらなる活用に向けた取り組みを推進



NTTドコモが提供している緊急速報「エリアメール」は、気象庁が発表する「緊急地震速報」や「津波警報」、国や地方公共団体が配信する「災害・避難情報」を、その対象地域の携帯電話やスマートフォンに対し、輻輳の影響を受けにくい方式で一斉配信するサービスです。2014年4月1日からは、「災害・避難情報」の枠組みの中で、消防庁が全国瞬時警報システム（Jアラート）※1で発信する「国民保護に関する情報」※2の配信も開始しています。

このエリアメールのさらなる活用に向け、継続的な取り組みを推進しています。

例えば、2013年7月からは、緊急地震速報をさらにわかりやすくお伝えできるよう、従来の専用ブザー音に加え、「地震です」と声でもお知らせする警報音を順次導入しています。2013年3月には、エリアメールを受信できるNTTドコモのユビキタスマジュール「FOMA-UM03KO」販売も開始しました。本製品を公共スペースや沿岸部に設置する電光掲示板に組み込んでおけば、緊急地震速報などのメッセージを電光掲示板に表示でき、専用の警告音を流すことが可能です。また、本製品を組み込んだ機器が緊急地震速報を受信した場合は、組み込み機器の動作の停止などができるため、災害時の被害軽減にもつながります。なお、2014年秋に発売予定の「ドコモビジネストランシーバ」に対応した車載タイプ端末も、本製品を搭載し、エリアメールに対応予定です。

東日本大震災後を契機に、2011年7月から、エリアメール（災害・避難情報）の配信元利用料を無料にしたことで自治体のへの導入が一気に広がり、2013年度末現在、全国1,622の自治体（約9割）に導入していただいています。

今後も、より多くの方々に安心・安全を提供できるよう、システムの安定性と確実性の維持・向上とともにサービス性の向上に取り組んでいきます。

※1 Jアラート

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報など対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線などを自動起動することで、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム。

※2 国民保護に関する情報

国民保護法で定められている、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活および国民経済に与える影響を最小とするために提供される避難などに関する情報や、弾道ミサイル情報など緊急に国民に知らせるべき情報。

通信サービスの早期復旧

政府や自治体、自衛隊などと連携し、大規模災害を想定した防災訓練を実施



NTTでは、毎年9月1日の「防災の日」に政府が主催する総合防災訓練と連動した防災訓練を実施しています。

2013年度は、「南海トラフ地震」を想定して災害対応力を高めることを目的とした演習形式の防災訓練を、大手町通信ビル（東京都千代田区）を会場に実施しました。訓練にはNTT災害対策本部員が参加。自宅からの本部への駆けつけ、災害対策本部や代替災害対策本部の設営訓練、徒歩による移動訓練などを、事前に訓練シナリオを知らせず実施し、被災状況や通信サービスへの影響といった情報の整理・伝達方法や情報連携ツールの運用について確認しました。

また、政府の総合図上訓練にも参加しています。この訓練は、国の応急対策活動要領などにに基づき、緊急対策本部事務局の業務や、関係地方公共団体、指定公共機関などとの連携などについて、その業務遂行能力の向上と応急対策の有効性などの検証を行うことをテーマに実施されています。

2013年度は、1月14日に、内閣府が管理する防災施設である「有明の丘基幹的広域防災拠点」（東京都江東区）で実施され、NTTグループ各社が参加しました。政府各省庁や、地方公共団体、指定公共機関、ボランティアなどと協力し、災害が発生した状況に近い形式のもとで、発災から72時間から144時間の対応を中心としたオペレーションの確認や業務マニュアルの実効性の検証などを行いました。

また、NTTグループは、陸上自衛隊東部方面総監部と合同で「首都直下型地震」を想定した訓練を実施しました。発災

直後における自衛隊とNTTグループの連携体制の確認に始まり、自衛隊活動拠点の通信確保や、避難所、帰宅困難者への支援、大型移動電源車などを使った重要ビルの電源確保など、災害の進行段階に応じた訓練を実施しました。

今後も、こうした政府や自治体との連携訓練やグループ独自の訓練を通じ、大規模災害の発生を想定し、事前にとるべき対策や発災後のとるべき行動の洗い出しを継続して行うことで、耐災力の強化を図っていきます。



「首都直下型地震」を想定した陸上自衛隊東部方面総監部との訓練の様相

大規模災害時、通信の即時回復を可能とする「ICTカー」を開発



NTTは、2013年度、東日本大震災の教訓を踏まえ、東北大学、富士通(株)、NTTコミュニケーションズと共同で、大規模災害時に通信の即時回復を可能とする「ICTカー」を開発しました。

開発したICTカーは、通信や情報処理などのICT環境の提供に必要な小型交換機や太陽光パネル、バッテリーなどの装備類をコンパクトに収容したバンタイプの自動車です。大規模災害時に被災地に搬送・設置することで、半径500mエリア内のスポットを短時間にWi-Fiエリア化し、エリア内の被災者にICTが利用できる環境を即時に提供します。通話であれば、契約する通信キャリアに関係なく、ご自身のスマートフォンやいつも使っている携帯電話番号でWi-Fiエリア内にいる相手と通話できます。また、光回線や衛星回線を通してICTカーを広域網に接続することで、被災地の外側にいる相手との通話やインターネット接続も可能にします。

ICTカーには、「被災者データ収集システム」も搭載されており、顔写真と免許証などに書かれた氏名などの情報をタブレット端末のカメラ機能を用いて撮影してシステムに登録することで、被災者情報のデータベースを即座に構築することも可能です。また、通話機能に特化するなど、提供できる機能を絞り込むことで可搬性を高めた「アタッシュケース型ICT BOX」もあわせて開発しました。

2014年2月には、高知県南国市と黒潮町において、ICTカーを使って災害対策本部と避難所との情報連絡などの実証実験を実施し、自治体職員や住民の方に使い勝手などを評価していただきました。その結果をもとに、使い勝手の改善や運用方法の見直しなどを行い、2015年度以降に希望する自治体への導入をめざしています。

なお、NTTは、2013年11月に発生した台風で大きな被害を受けたフィリピン政府からの要請を受け、総務省やITU(国際電気通信連合)の協力を得て、フィリピン・セブ島で実証実験を実施する予定です。今後、海外でも開発した技術を役立てられるよう、ITUで通信分野の標準化を定める電気通信標準化部門において技術の標準化をめざします。



ICTカー

通信サービスの早期復旧

南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練を実施



NTT西日本では、毎年、南海トラフ巨大地震を想定し、エリアごとの各地域別の防災訓練とNTT西日本グループ総合防災訓練を実施しています。

2013年度は、太平洋沿岸で、マグニチュードM9.1(最大震度7)の連動地震が発生したことを想定し、四国、関西、九州、東海の各地域と本社との防災訓練、また、グループ各社も参加するNTT西日本グループ総合防災訓練を2013年5月と2014年1月に各1日、計2回実施しました。

今回の訓練では、地震発生時における各地域、グループ会社における円滑な情報連携体制の確立について確認するとともに、災害対策に関するノウハウを蓄積することを目的に、電話会議やWeb掲示板による情報連携、GIS(地理情報システム)を活用した被災情報のマップ化、メガネ型デバイスなどを活用した現地映像の共有などを実施しました。

今後も、有事に備え、各地域別の防災訓練と西日本グループ総合防災訓練を継続的に実施していきます。



南海トラフ巨大地震を想定した総合防災訓練の様相
(2014年1月16日)

被害を受けた被災地に対し、
早期復旧や支援措置を実施

NTT東日本とNTT西日本は、2013年9月に発生した台風18号および、10月に発生した26号、27号、28号による強風・大雨に際し、場所によっては避難指示が出されるなどの影響が想定されたため、避難された住民の方の連絡手段の確保を目的として、「災害伝言ダイヤル(171)」および「災害用伝言板(web171)」を運用しました。

また、NTT東日本は、台風26号の直撃を受け、大きな被害を受けた東京都伊豆大島において、被災した方に無料で使ってもらえる臨時の特設公衆電話を、大島町役場や地元の小学校、高校、公民館などに計13回線設置しました。

NTTドコモでは、2013年度に発生した大雨や台風、大雪などの災害に際して、自治体や災害救助機関に対する通信機器や充電器の貸出のほか、移動電源車や発電機の運用による基地局電力の確保など、被災地の通信の維持と早期復旧にあたりました。

例えば、9月に発生した台風18号で被害を受けた京都府舞鶴市などでは、衛星エントランス移動基地局車のほか、可搬型基地局や移動電源車によって、避難所などの通信を確保し、充電器や発電機の貸出を実施しました。また、10月の台風26号で被害を受けた東京都大島町では、自治体、自衛隊に対し、携帯電話205台、衛星携帯電話12台、充電器160台の貸出を実施したほか、町に対し飲料水480本を提供しました。

また、これらの災害を含む10件の災害被災地では、被災されたお客さまの救済措置として、携帯電話の付属品の無償提供や故障修理代金の一部減額、料金支払い期限の延長などを実施しました。

災害に強い通信設備の維持と、監視体制の強化



通信ネットワークは、社会と経済活動を支え、国民生活の安全を守るライフラインとして欠かせないものです。NTTグループは、災害に強い通信設備の構築に取り組むとともに、通信ネットワークが常に正常に機能するよう、定期的な安全パトロールや予防保全的な装置交換などの保守・運用にも万全の態勢でのぞんでいます。

通信設備の耐災性確保

通信設備や建物、鉄塔などは、地震・風水害・火災・停電などさまざまな災害を想定した設計基準を定め、耐災性を確保しています。

例えば、NTTの通信ビルや鉄塔は、震度7クラスの地震や秒速60メートルの風速の大型台風にも耐えられるように設計しています。津波や洪水などによる浸水を防ぐため、立地条件にあわせて水防扉なども設置し、通信設備への浸水防止を図っています。また、通信機械室には防火シャッターや防火扉を設置。さらに突然の停電時にも電力を長時間確保できるよう、通信ビルや無線基地局には予備電源を設置し、万一の際は移動電源車からの配電・給電もできるよう万全の対策を講じています。その他災害時以外にも通信サービスが途絶えないよう、中継伝送路を多ルート化しています。

災害時などにおいてひとつの基地局で、大きなエリアをカバーできる大ゾーン携帯基地局の設置、非常用電源の燃料タンクの設置などにも取り組んでいます。

監視体制の強化

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモでは、各社のオペレーションセンタで通信ネットワークを24時間365日体制で監視しています。万一、災害などによって設備の故障や異常が発見された際には、遠隔操作で予備装置へ切り替えるなどしてサービスの回復を図るとともに、現地対応が必要なものについては保守要員を手配しています。故障規模によっては、グループ各社の災害対策室・危機管理室に周知し、わかりやすくかつ迅速にホームページへ故障情報を掲載したり、国への故障報告などを行っています。

お客さまから不安全設備の情報を提供していただく仕組みを構築



NTT東日本とNTT西日本では、災害や故障による不安全設備の早期発見・解消に向けて、お客さまからも不安全設備の情報を提供していただく仕組みを構築しています。

電話線の垂れ下りや切断、電柱の損傷、ひび割れなどを、お客さまが設備の不安全状況にお気づきになった場合、局番なしの113番や、Webサイトから情報を提供していただけるようになっています。

NTT西日本では、料金請求書とともにお送りする冊子「ハローインフォメーション」にも情報を掲載するなど、お客さまからより多くの情報をご提供いただけるようなPR活動を推進しています。また、2013年度は、公式ホームページから情報提供画面へのリンクをわかりやすく変更しました。これらの取り組みの結果、受付件数は増加傾向にあり、2013年度は前年度に比べ約10万件多い、38.6万件の情報をお寄せいただきました。受付情報については100%対応しており、緊急性・危険性などの判断を速やかに実施し、設備の安全に努めています。

■ インフラ整備、産業振興

新興国のインターネット環境の向上に向けた取り組みを推進



NTTコミュニケーションズでは、各国の通信事業者と協力して、東南アジア新興国を含めた世界中の利用者に快適なインターネット環境の提供に取り組んでいます。

NTTコミュニケーションズの「グローバルIPネットワーク」は、世界で2位、アジア地域で1位のシェアを誇る国際インターネットサービスです^{※1}。拠点開設以来、多くのISP（インターネットサービスプロバイダ）などにご利用いただき、世界各国のコンテンツやISPと接続しているTier1^{※2}「グローバルIPネットワーク」に直接接続いただくことで、特に海外のISPやコンテンツなどへの遅延が少なくなるなどの効果が出ていると期待されます。

2011年のベトナム、2012年のラオス、ブルネイに続き、2013年10月には、インドネシアのジャカルタに「グローバルIPネットワーク」の新たな接続拠点を2拠点開設し、国際インターネットサービスの提供を開始しました。

今後も、新興国関係機関などとの協力を推進し、グローバルIPネットワークの拠点拡大などによって、アジア全体のインターネット環境発展とICT化推進に貢献していきたいと考えています。

※1 米国Renesys Corporation社のInternet wholesale rankingによる。
(2014年6月現在)

※2 Tier1

インターネットの経路情報を他社から買わなくてよい大規模なISPグループのこと。



提携時の記念会見

安心・安全な航空インフラの実現を支える飛行経路設計システムを国内外に提供

NTT DATA

NTTデータは、長年の航空管制システムの知見を結集した国際基準（ICAO）に基づいた飛行経路設計システムを国内外に展開し、安心・安全な航空インフラの実現への貢献に取り組んでいます。

飛行経路の設計は、地形や人工障害物、気象条件に加え、飛来する各航空機の飛行特性やさまざまな飛行条件を加味して実施する必要があります。従来、それらの条件を満たすルートの実算には長い時間と多くの労力が必要でした。「PANADES[®]」は、これらの計算の多くの部分を独自のシステムにより自動化しています。このため、信頼性の高い飛行経路の設計を、より迅速に行うことができるようになりました。

2010年の発売開始以来、日本国内のみならず海外でも導入が続いています。特にアジア地域では、タイを皮切りに、すでにインドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマーなどで導入され、多くの国で人々の安全を支えています。

今後は、欧州・中近東地域でも販売活動を展開するとともに、「PANADES[®]」の経験を活かし、航空管制市場の新規分野への進出もめざしていきます。

災害対策としても有効な橋梁監視システム「BRIMOS®」の成果を国内外へ

NTT DATA

NTTデータでは、独立行政法人科学技術振興機構が実施する「独創的シーズ展開事業 委託開発」を活用し、首都高速道路(株)、東京工業大学、横浜国立大学との共同研究成果を、災害時の橋梁の異常検知などを支援する橋梁モニタリングシステム「BRIMOS®」として商品化し、国内外への展開を進めています。

「BRIMOS®」は、橋の要所に置いたセンサを置くことで、橋の状態を常時監視するシステムです。センサが取得するデータは、変位、ひずみ、振動などさまざまですが、リアルタイムに解析することで橋の異常の予兆をいち早く検知することを期待されています。これにより経年劣化や自然災害の影響などを監視し、橋の維持管理や予防保全に役立てることをめざしています。

また「BRIMOS®」は、日本の幹線道路における経験を活かして、海外への展開も進めています。その第一弾として、ベトナムのカントー橋に導入されており、地盤が弱いメコンデルタ地域に架かる同橋を支え、地域社会に貢献しています。

「BRIMOS®」のリアルタイム監視技術は、その先進性を高く評価され、IDG (International Data Group) の「The Computerworld Honors Program[※]」Safety & Security部門で21st Century Achievement Award Finalistを受賞しました。

現在、NTTデータは、ベトナムへの導入を契機に同ソリューションのグローバルな展開に注力しており、アジアを中心に各国における提案活動に取り組んでいます。

※ The Computerworld Honors Program

世界97カ国でメディアブランドを展開し、700以上のテクノロジー関連イベントを主催・運営しているIDGによって1988年に創設され、ITを通じて社会、経済、教育の進歩に貢献した個人および組織を毎年表彰している。

議会ホームページ専用の管理システム「DiscussWeb」の導入を促進

NTT AT

NTTアドバンステクノロジーは、コンテンツを一元管理でき、専門知識がなくても簡単にホームページを更新・管理できるコンテンツマネジメントシステム(以下、CMS)を議会専用開発した「DiscussWeb(ディスカスウェブ)」を2012年10月1日から提供しています。

この「DiscussWeb」は、住民の声の収集に活用できるほか、ツイッター対応や記述式アンケートなどの機能をもつWebサイトを低コストかつ迅速に作る事が可能です。NTTアドバンステクノロジーが1998年から販売している議会会議録をWeb上から検索・閲覧できる「Discuss」シリーズとの連携も容易で、多様な住民サービスの提供をサポートします。

提供開始以来、2013年度末までに、システムの開発にあたってご協力いただいた千葉県流山市議会のほか、神奈川県相模原市議会など10の市議会などに導入いただいております。議会事務局によるホームページの迅速な更新や住民からの意見収集などに活用されています。

現在、「Discuss」シリーズを導入いただいている約600の地方議会への展開を進めており、今後もさらに導入を促進していきます。また、政府が推進している「電子行政オープンデータ戦略」[※]に沿った議会情報のオープンデータ化に向けた機能追加なども実施していく予定です。

※ 電子行政オープンデータ戦略

公共データの活用促進に集中的に取り組むために、政府が2012年に策定した戦略。

オープンガバメント推進のための議会向け情報公開パッケージ

 Discuss

■ お客さまの防災対策・BCPの支援

住民の防災意識向上につながる
「地域防災ハザードマップ」の提供を開始

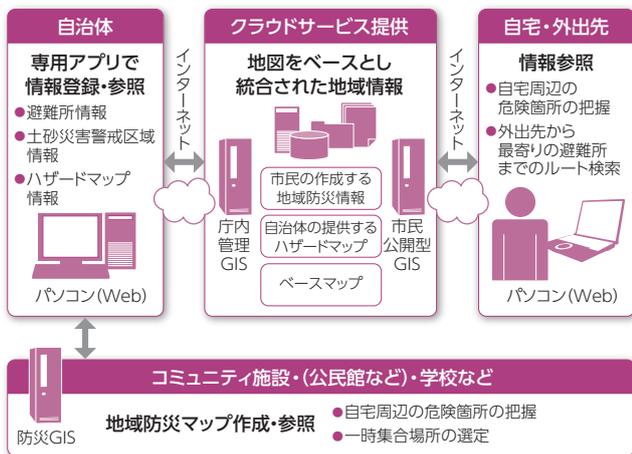


NTT西日本と、そのグループ会社であるNTTスマートコネクは、住民自らが地域の防災マップを簡単に作成・共有できる「地域防災ハザードマップ」サービスを、2013年11月から提供開始しました。NTTスマートコネクが提供しているクラウドサービス「Bizひかりクラウド」のサービスラインナップのひとつとして、仮想サーバ上に「地域防災ハザードマップ」を作成できる環境を構築し、販売・提供しています。

各自治体では大規模災害や突発的な災害に対応できるよう防災計画の見直しを進めていますが、その過程で、住民の防災意識や地域防災力を高めるための取り組みが重要課題となっています。こうした状況のもと、NTT西日本と熊本市は、2013年5月から9月までの5カ月間にわたって、ICTを活用した「住民参加型ハザードマップ作成サービス」のフィールドトライアルを実施し、サービスの有効性と住民の防災への意識向上などについて検証してきました。

本サービスは、このフィールドトライアルの結果を受けて、提供を開始したものです。地域の危険箇所や防災情報などを住民同士で話し合いながら入力し、その場で共有・見える化ができ、実際の危険場所や避難場所などの写真を取り込み、リアルな情報としてデジタル地図に表示し、インターネットを介して共有することも可能です。住民が防災ハザードマップを自ら作成することで、防災意識向上のきっかけづくりに貢献します。クラウドを活用することで、システム導入時のコ

地域防災ハザードマップイメージ



ストと稼働時の負担軽減にもつながり、販売開始以来、自治体や地域の防災教育の場に導入・ご活用いただいています。

今後は、自治体からの要望などを踏まえ、サービスの改善を図っていきます。

ICTソリューションによって災害時における
企業の業務継続を支援



NTTコミュニケーションズは、自然災害やテロ、感染症の世界的流行といった企業の事業継続を脅かすリスクを回避し、企業とその従業員を守る事業継続計画（BCP）策定を各種ICTソリューションによって支援しています。

例えば、災害発生などの緊急時に社員やその家族の安否状況などを収集・集計するとともに、社員への行動指示を緊急通知する「Biz安否確認/一斉通報」や、地震の揺れを事前に知らせるだけでなく、エレベーターの停止などの機器制御とも連携可能な「緊急地震速報配信サービス」の提供によって、社員の安全確保と減災を図ることで、お客さまの事業継続を支援しています。

また、クラウド上に仮想パソコンを作成し、いつでもどこからでも社内と同じデスクトップ環境を実現できるデスクトップ仮想化サービス「BizデスクトップPro」を提供しています。東日本大震災では、本サービスを導入していたことで、「停電や通勤が困難な際に自宅などからリモートでクラウド上の仮想パソコンにアクセスして事業が継続できた」という声が多く寄せられました。

2013年度は、クラウド、ネットワーク、音声など、NTTコミュニケーションズが提供する各種ICTサービス管理を一元化し、運用管理業務の煩雑さを解消する「NTTコミュニケーションズビジネスポータル」と「BizデスクトップPro」との接続を行い、お客さまの利便性を向上させました。

これらサービスへの関心は高く、お問い合わせ数、ご利用者ともに年々増加しており、ご利用者は前年度に比べ「BizデスクトップPro」は約1.3倍、「Biz安否確認/一斉通報」は約1.1倍に増加しています。

今後は、お客さまのワークスタイルの多様化やグローバルビジネスの活性化を踏まえ、各種サービスの海外展開・多言語対応を進展させるなど、国内のお客さまの海外拠点や海外のお客さまの情報資産を守るためのサービス拡充を推進していきます。

大規模災害時における新たな通信緩和技術の実証実験を実施



NTTドコモは、大規模災害時に通信混雑が発生している地域の通信処理能力を、余力のある離れた地域の通信設備と連携させることで、通信混雑を緩和する技術を開発し、2013年10月に、日本電気(株)、富士通(株)、NECソフトウェア東北(株)、東北大学、東京大学とともに、実証実験を実施しました。

実験は、東北大学構内と横須賀リサーチパークにあるテスト環境で、音声通話、メール、動画通信など複数の通信サービスによる通信混雑状況を疑似的に発生させ、両拠点に設置されている通信設備を仮想化し連携させることで、通信混雑を緩和する技術の検証を行いました。

本実験は、総務省の「大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する共同研究」として委託されたもので、災害時の確実な情報伝達技術を開発することを目的に実施したものです。実証実験の結果、余力のある他の拠点の通信処理資源を融通して混雑している拠点の音声通話やパケット通信の通信処理能力を増強できることが確認できました。

今後も、これらの技術の実用化・普及に向けて、通信事業者の利用に必要となる信頼性を確保する技術や運用管理についての研究開発を進めていきます。

建物安全度判定サポートシステム「揺れモニ」を開発



NTTファシリティーズは、全国の通信ビルに設置した地震計による地震観測技術と、ビルの床面上における地震時の揺れを対象とした振動試験技術および構造解析技術によって、情報通信機器の耐震性確保に取り組んでいます。

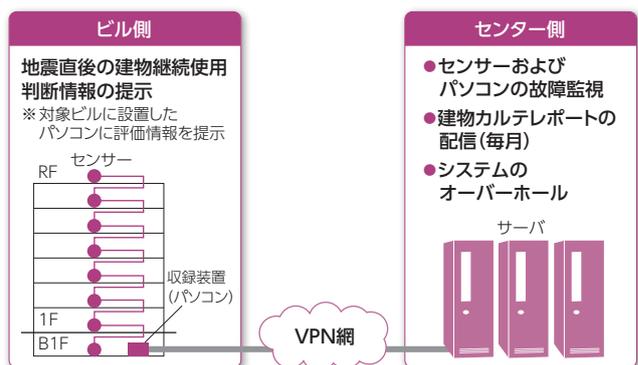
東日本大震災時には、首都圏や大阪などの高層ビルが長い時間にわたり大きく揺れました。このため、各テナントからビル管理者に対しビルを継続使用しても問題ないかどうかという問い合わせが殺到し、ビルオーナーは問い合わせの回答の根拠となる建物の被害状況の調査に多大なコストと時間を費やしました。しかし実際には倒壊した高層ビルはなく、継続使用に問題があるビルは少なかったと考えられます。

また、2013年4月に施行された東京都帰宅困難者対策条例では、都は災害時の一斉帰宅の抑制を推進しており、災害時には従業員などがオフィスビル内で待機することが望まれています。

こうした背景から、2013年10月には、独自開発した地震対応型加速度センサーを対象建物の全階に設置することで、地震直後に建物の安全度を提示する建物安全度判定サポートシステム「揺れモニ」を開発しました。「揺れモニ」を活用することによって、ビルが継続使用できるかどうかをビルオーナーから各テナントへ、地震直後に伝えることが可能となります。すでに、高層ビルなどに導入していただき、高評価を得ています。

2014年度は特にセンサ技術を応用した地震対策技術開発に注力し、今後も安全・安心な社会の構築への貢献をめざします。

建物安全度判定サポートシステム「揺れモニ」イメージ



お客様の防災対策・BCPの支援

紙地図感覚の操作性で災害対応を支援する「タンジブル災害対策支援システム」の提供



NTTコムウェアでは、紙地図感覚の操作性で、自治体・消防などの災害対応を支援するソリューション「タンジブル災害対策支援システム」を提供しています。

テーブルに広げたデジタルシートにプロジェクターで地図を投影し、そこにデジタルペンで災害情報などを書き込み、時系列・災害種別ごとに記録できるのが、本システムの特長です。従来のキーボードやマウスでは実現できなかった直感的なインターフェース(TUI)*を採用しており、まるで紙地図に直接書き込むような感覚で誰でも簡単にデータを入力することができます。

災害時の混乱した状況下で災害情報や被災情報の俯瞰的な把握や共有を実現することで、災害対策本部や消防本部における迅速な意思決定を強力に支援します。さらに、平時においては、住民の声を反映させた復旧・復興計画の策定や災害時にとるべき行動を学ぶための「図上訓練ツール」としても活用できます。複数拠点での情報共有や全国住所検索機能など、広域災害にも対応しています。

すでに本システムは、地域住民のための「災害図上訓練システム」や大規模コンビナートにおける「防災支援システム」として自治体や企業などに導入されており、日々の防災・減災活動に運用されています。

今後も、NTT東日本・NTT西日本の各支店と連携し、自治体などへ提案活動を展開し、災害対応力の向上を通じて防災・減災に貢献していきます。

※ TUI(タンジブル・ユーザ・インターフェース)

Tangible(タンジブル)とは「実態のある」「触れて知覚しうる」という意味。デジタル情報に物理的な実体を与えることで、直感的な認識や直接的な操作が可能となる次世代ユーザ・インターフェース。



デジタルペンで書き込んでいる様子

事業継続に適した「マジックコネクト オンプレミス for BCP」の販売を開始



NTTアイティは、インターネットを経由して会社のパソコンやサーバにリモート接続し、画面転送によって安全にパソコン業務ができるリモートアクセスサービス「マジックコネクト」を提供しています。2013年1月には、インフルエンザの世界的流行や震災時などにおける事業継続対策のオプション機能を追加した「マジックコネクト オンプレミス for BCP」の販売を開始しました。

安全・簡単にリモートアクセスできる「マジックコネクト」は、「テレワーク*推進賞・優秀賞」や「SOHO AWARD選考委員賞」などを受賞し、すでに約2,500社に導入されています。2012年12月には、2段階定額制で、平時の維持管理コストは抑えながら、災害時などの出社困難時の事業継続に活用できる「マジックコネクトBCPあんしんサービス」を発売し、好評をいただいています。

新たに発売した「マジックコネクト オンプレミス for BCP」は、全社員分の「期間限定利用アカウント」を無償提供するライセンス機能を付加。「期間限定アカウント」を企業などが自社で運営するオンプレミスサーバに登録することで、自宅などから社内のパソコンなどにリモートアクセスし、テレワークで業務を継続することができます。

自宅などからのリモートアクセスは、年1回1カ月間、試行し習熟訓練などに利用できるため、万一の震災などにも戸惑うことなく使用することができます。

※ テレワーク

情報通信手段を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

大規模災害に備えて、避難所などに特設公衆電話を事前設置



東日本大震災を機に、災害時に通信手段を確保する重要性が問われており、NTT東日本・NTT西日本では、災害時に避難所などで臨時に無料で使用できる特設公衆電話の事前設置を進めています。

主に自治体が保有している避難所など(学校や公民館など)に設置を進めており、2013年度末現在、NTT東日本では8,200ヶ所・約19,000台、NTT西日本では約6,200ヶ所・約12,800台を設置しています。

NTT東日本・NTT西日本は、多くの方に特設公衆電話を知っていただくため、公式ホームページに、施設管理者から許諾を得られた設置場所を掲載し、自治体などが主催する防災訓練などの機会にあわせPR活動を実施しています。

実際の災害が発生した際には、避難所などに臨時の特設公衆電話も設置しています。2013年度も、10月に台風26号が直撃した東京都伊豆大島町で、役場などに特設公衆電話を設置しました。



事前に設置した、特設公衆電話

「東北復興新生支援室」による被災地復興支援を継続的に実施



NTTドコモは、2011年12月に「東北復興新生支援室」を設置。社内公募で全国から集まった社員と東北支社が中心となって、被災地の人々の声を聞きながら活動を推進しています。

活動のひとつとして、福島第一原発事故による避難区域に指定され、避難を余儀なくされた住民の方同士のコミュニケーションを円滑にするため、タブレット端末を配布しています。2012年の配布開始から2013年度末までに、同県飯舘村、富岡町、楢葉町に計9600台のタブレット端末を配布しました。

端末の画面には、高齢の方も操作しやすいよう大きなアイコンを配置し、「お知らせ」「動画配信」「コミュニティ広場」などのメニューが表示されます。コミュニティ広場には、居住エリアや避難先などジャンルごとにより書き込みが可能で、桜情報や賠償情報などのトピックスが上がると利用者が増えるなど、タブレットが避難生活の一部になっていることが伺われます。利用者の方からは「パソコンはわからないがタブレットなら使える」といった好評な意見や、長引く避難生活から「もっと自治体と双方向でやりとりがしたい」と運用の改善を望む声など、さまざまなご意見が寄せられています。

2013年度、富岡町ではタブレットで写真を撮って地域のSNS(ソーシャルネットワークサービス)に掲載できる機能を追加。飯舘村では、ビデオ体操のコンテンツを作るなど、地域ごとに機能やコンテンツの拡充を進めました。

また、仮設住宅では継続的にタブレット講習を行っているNPOへの助成も実施しています。受講者の中からリーダーを育成するなど、この取り組みの持続・発展につながるような仕組みづくりにNPOと一緒に取り組んでいます。

「支援室」では、このほか、被災地の森林保全に向けた間伐材グッズの販売や、被災地で活動する人や商品を紹介し、商品購入や観光促進などを図ることで復興活動への参画を促すサイト「笑顔の架け橋Rainbowプロジェクト」を開設するなど、2013年度もさまざまな活動に取り組みました。

今後も、被災地に寄り添いながら、被災地の自立的で持続可能な復興を支援していくとともに、被災地の抱える課題解決を通じ、将来的には「被災地発ソーシャルビジネス」の展開をめざします。

被災地への復興支援

多様な通信・放送手段をもとに
災害情報を確実かつ迅速に伝える

NTT DATA

東日本大震災を機に、NTTデータグループでは緊急速報メールやワンセグなどの多様な通信・放送手段を連携させ、住民へ確実かつ迅速に災害情報を伝えるシステムの実証実験に取り組み、各地域で展開してきました。

2013年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」では、命を守る防災・減災体制の構築をめざして、住民に確実かつ迅速な情報提供を可能とするため、多様な情報伝達手段の活用を推進しています。NTTデータグループが2014年4月から地方公共団体に向けて提供している減災コミュニケーションシステムは、この政府の方針に対応し、従来より住民への情報伝達に活用されている屋外スピーカーに加えNTTドコモを含む携帯電話3キャリアの「緊急速報メール」などに、災害に関する情報を迅速かつ簡単に一括配信することが可能です。また、自治体が導入している全国瞬時警報システム（Jアラート）とも自動連携でき、情報伝達の多重化・多様化に対応していることから、注目が高まっています。

そのほか、情報伝達手段の多様化のひとつとして、各戸への配布を想定したタブレット端末システムをNTTドコモと共同提案しています。双方向での情報伝達と情報収集ができるタブレット端末は、有事の場合だけでなく、自治体のイベント情報の配信やアンケート収集などに利用できる機能も有しており、平時にも活用することができます。

農業とICTを融合させた植物工場を活用し、
被災住民のコミュニティ再生を支援

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズは、2012年12月に福島県伊達市にある飯舘村の仮設住宅に設置した小型の「完全人工光型植物工場」を活用した被災地支援に取り組んでいます。農業とICTを融合させ、安全安心な野菜づくりを通じて、被災された住民の方々のコミュニティを再生し、生活の質を向上させることを目的に展開しています。

野菜の栽培は仮設住宅の住民の方が中心となって栽培を行い、植物工場の状態は、ICTを使って栽培管理者が遠隔地からモニタリングし、画像から生育状況を確認し、収穫時期などの決定に利用しています。これまでにリーフレタス、小松菜、水菜、サンチュ、青梗菜、バジル、イタリアンパセリを栽培し、収穫した野菜は、仮設住宅の約80世帯に配布しています。癖のない柔らかい野菜を楽しみにされている住民の方も多く、仮設住宅内のイベントでも収穫した野菜を使っています。

2014年度からは、地元の被災者支援NPOが運営に参加し、栽培棚の半分を利用して福島市内の飲食店10店舗程度に栽培した野菜をサンプルとしてご利用いただいています。

今後も、NPOや大学と連携し、住民のコミュニティ再生や近隣住民と交流などに、植物工場を有効的に活用していきたいと考えています。



住民に野菜を配る新潟大学の学生



初めて収穫した野菜をお披露目する自治会長



初めて収穫作業をする住民の皆さん

■ 安心・安全な利用のための知識とマナーの啓発活動

通信の仕組みや安全な使い方などを楽しく学べる
「NTTドリームキッズ ネットタウン」を全国で開催

NTTグループでは、次世代を担う子どもたちに、情報通信サービスの楽しさや便利さとともに安心・安全な利用のためのルールやマナーを学んでもらう場として、毎年、子ども向けイベント「NTTドリームキッズ ネットタウン」を、夏休みに開催しています。

本イベントは、NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータが共同で実施し、2013年度で8回目の開催となります。対象は小学3年生から6年生で、保護者同伴のうえ、無料で参加していただけます。今回も前年度に続き、東京、仙台、札幌、名古屋、京都、福岡の6会場で開催し、計約1,700人の子どもたちが参加しました。

インターネットやスマートフォンなどを実際に体験しながら、その仕組みやサービスのほか、利用する際の基本的なマナーや注意点なども楽しく学べ、夏休みの自由研究にも役立つ内容となっています。参加した子どもたちからは「身近なところでインターネットが役に立っているのがわかった」「わからないところを自分で解決できて面白かった」。また、保護者の方からは「通信の楽しさだけでなく、決まりやルールなどもわかりやすく伝えてくれたのでとてもよかった」といったお声をいただいています。

また、イベント期間中は、会場に来られない子どもたち向けにWeb上に学習サイトも開設しました。

今後も、体験コーナーに、スマートフォンの最新アプリやクラウドサービスの便利さ、楽しさを体感できる内容を追加するなど、イベント全体がより楽しく充実したものになるよう工夫していきます。



イベントの様子

出張授業「ネット安全教室」を開催



インターネットや携帯電話を使う子どもたちが増えるにつれ、ICT時代ならではのトラブルも増加しています。そこで、NTT東日本グループでは、小学校などへ社員を派遣し、ICT時代のコミュニケーションの取り方やマナーをテーマに出張授業「ネット安全教室」を、2006年度から毎年、実施しています。

2013年度も全国で、延べ2,010校、179,862人の子どもたちが受講しました。子どものインターネット事情にあわせて、小学校低学年向けと高学年向けのカリキュラムとツールを用意しており、授業内容の充実を図っています。また、こうした取り組みを「ネット安全教室ブログ」でお伝えしており、より身近に活動内容を知っていただけるよう取り組んでいます。

今後も、多くの子どもたちにインターネットへの理解を深めてもらうことが、私たちに課せられた責任だと考え、最新のインターネット事情などに即したカリキュラムなどを提供し、子どもたちへインターネットの適切な利用方法を伝えていきます。

■ 安心・安全な利用のための知識とマナーの啓発活動

インターネットのトラブルから子どもたちを守る
「e-ネットキャラバン」に講師を派遣

NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモは、総務省などが開催している「e-ネットキャラバン」に、社員を講師として派遣しています。

e-ネットキャラバンは、ウイルス、迷惑メール、個人情報漏えい、架空請求詐欺など、インターネットが引き起こすトラブルから子どもたちを守るために、主に児童・生徒の保護者と教職員向けに、安全なインターネット利用についての講演などを実施するものです。2006年度から、全国キャラバンとして実施されています。

大人向け、小中学生向け、中高生向けの講座があり、大人向け講座のテキストは「e-ネットキャラバン」のWebサイトからダウンロードすることもできます。講座内容はスマートフォンの急速な普及に対応するため、総務省などの協力を得て、すべての対象者向けの講座でテキストをスマートフォン対応版に変更しました。また、スマートフォンの普及にともない利用者が増えている無料通話・メールアプリ「LINE」を使ったいじめや、スマートフォンによるオンラインゲーム依存症などをテーマとした再現ビデオを制作し、講座での使用を開始しました。

2013年度は、NTT東日本が115回、NTT西日本が114回、NTTドコモが79回にわたって講師を派遣し、全国の参加者数は保護者・教員が11,012人、児童・生徒は31,253人にのぼりました。(NTT東日本：保護者・教員4,310人、児童・生徒11,727人、NTT西日本：保護者・教員4,268人、児童・生徒11,202人、NTTドコモ：保護者・教員2,434人、児童・生徒8,324人)

WEB 「e-ネットキャラバン」
<http://www.e-netcaravan.jp/>



「e-ネットキャラバン」のWeb画面

スマートフォンに関する内容を強化し、
「ケータイ安全教室」を全国で開催

携帯電話をめぐる事件やトラブルが社会問題のひとつとなるなか、NTTドコモでは、2004年から全国の学校や地域の生涯学習センターなどで、「ケータイ安全教室」を開催しています。社員を中心としたインストラクターを派遣し、子どもや高齢者の方々を対象に、携帯電話使用時のルール・マナーや事件・トラブルへの対処方法などを説明しています。

小学生(高学年)向けの「入門編」、中学・高校生向けの「応用編」から、保護者・教員向け、シニア向けとメニューを順次拡大し、障がいのある子どもたちが通う特別支援学校向けのメニューも提供しています。

2013年度も、小中高校や特別支援学校、地域生涯センターなどで計約6,900回開催し、約98万人に受講いただきました。2004年の開催からの累計受講者は、2013年3月末に600万人を突破しました。

最近では、急速に普及しているスマートフォンに関する内容を強化しています。2013年度の教材にはスマートフォンに対応する内容を追加し、シニア向け教室で使う端末にも「らくらくスマートフォン」を追加しました。

2014年度からは、スマートフォンの利用拡大にともなうさまざまな問題に対応するため、カリキュラムを全面改定して実施しています。

また、NTTドコモでは、これらの出張教室のほか、自治体向けの講演会などで、携帯電話のフィルタリング機能の重要性や「ケータイ安全教室」の周知を行い、携帯電話の安全利用の啓発に取り組んでいます。



シニア向け教室

青少年向けの「あんしんモード」に 「歩きスマホ防止機能」を追加

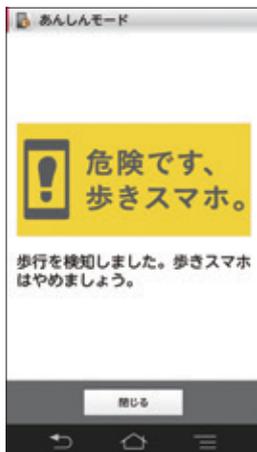


NTTドコモは、スマートフォンの画面を見ながら歩行する「歩きスマホ」による事故防止とマナー向上を図るため、青少年向けに提供しているスマートフォンの機能を制限する「あんしんモード」アプリに、「歩きスマホ防止機能」を追加し、2013年12月から提供しています。

この機能は、スマートフォンを見ながら歩くと、歩行中であることを検知して警告画面が表示され、画面が表示されている間は、スマートフォンが操作できなくなる機能です。使用料は無料で、「あんしんモード」アプリをインストールし、「歩きスマホ防止機能」の設定をすることで、利用いただけます。

本機能は、歩きスマホの危険性が特に高いと思われる青少年を事故から守るために提供しています。「あんしんモード」をはじめ、フィルタリングサービスに関する案内パンフレットなどで周知し、青少年への利用を呼びかけています。

今後も、より安心・安全にスマートフォンを利用いただけるよう、サービス性・利便性の向上に努めていきます。



警告画面

子どもの安全確保のためのサービス提供

子どもたちを性犯罪から守るため、児童ポルノサイトのアクセス制限や流通防止対策を実施



児童ポルノのブロッキングは、児童の権利保護と安全・安心なインターネット利用環境の確保のために重要な課題です。NTTコミュニケーションズとNTTドコモは、2011年3月に、児童ポルノアドレスリスト管理団体として設立された一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会（ICSA）の加盟企業として、児童ポルノサイトのアクセス制限に取り組んでいます。

ICSAの会員企業であるISP（インターネットサービスプロバイダ）各社に対しては、ICSAから児童ポルノアドレスリストが提供されています。NTTコミュニケーションズグループのISPであるOCN、ぷららでは、ICSAが提供するリストをもとに、2011年4月から児童ポルノ画像などを掲載するサイトへのインターネットアクセスを遮断するブロッキングを実施し、閲覧制限を実施しています。また、グループが運営するポータルサイトgoolについても、提供リストを活用し、検索エンジンのデータベース上に同様の情報があつた場合、削除するなどの対応を行っています。

さらに、NTTドコモのインターネット接続サービスであるiモード、spモード、mopera U、docomo Wi-Fiでも、2012年5月24日から、ICSA提供のリストをもとに、児童ポルノブロッキングを実施しています。

しかしながら、ファイル共有ソフトを悪用した児童ポルノ画像の流通は、ブロッキングで防止することができず、ファイル共有ソフトを悪用した児童ポルノ画像の送致件数が増加しています。そこで、NTTコミュニケーションズはICSAや警察庁と連携し、OCNにおいて、ファイル共有ソフトを悪用して児童ポルノ画像を流通させているお客さまに対して、該当画像の削除を喚起する取り組みを、2014年4月1日から開始しています。

NTTグループでは、今後もICSAと連携して児童ポルノ流通・拡散防止対策を推進し、児童に対する権利侵害の防止に寄与するとともに、安全・安心なインターネット利用環境の確保に取り組んでいきます。

ネットいじめなどの原因となる問題投稿を高精度に収集する「評Ban」Ver.3.1を提供開始



SNS（ソーシャルメディアネットワーク）や掲示板を使った悪質なネットいじめの問題が後を絶ちません。NTTアイティは、掲示板への悪質な投稿による被害を最小限に抑え、問題の早期解決に貢献するクラウド型サービス「評Ban」Ver3.1の提供を、2013年11月から開始しています。

ネットいじめの問題を早期に把握するためには、SNSや掲示板などのソーシャルメディアを常時監視し、問題投稿を発見する必要があります。しかし、ソーシャルメディアから集まる情報は極めて膨大で、そのほとんどが問題把握に必要なないノイズ情報のため、ノイズを除去し、高精度に問題を抽出することが課題になっていました。NTTアイティが2012年から提供を開始していた「評Ban」は、ソーシャルメディア上に存在する評判情報をリアルタイムで収集・解析してメールで即時通知するクラウド型サービスですが、バージョンアップした「評Ban」Ver3.1は、膨大な情報の中からノイズを除去する能力を大幅に強化。問題投稿などの重要な情報を高精度かつ即時に把握することが可能になりました。

また、「評Ban」Ver3.1では監視メディアも拡大し、情報収集対象にユーザー数の多いブログサイトを追加し、より多くのメディアからの情報収集が可能になりました。さらに、Twitterのリツイートによって情報が拡散される状況を把握する機能を追加したことで、問題投稿の広がりや収束の動向を容易に把握することも可能です。

NTTグループウェブアクセシビリティポリシーの制定



NTTグループは、高齢者や障がい者の方々を含む幅広いお客さまにWebサイトをご利用いただけるよう、アクセシビリティの確保と向上に取り組んでいます。

NTTグループでは、2014年3月に、「NTTグループウェブアクセシビリティポリシー」を制定し、日本国内に本社機能を持つNTTグループ各社の公式ホームページについて、JIS X 8341-3:2010^{※1}にしたがって方針を定めています。アクセシビリティ対応の程度を示す「達成等級」は、等級A、等級AA、等級AAAの3段階があり、NTTグループは等級AAに「準拠^{※2}」することを目標としています。

2014年3月には、NTT公式ホームページのトップページを達成等級AAに準拠させ、トップページ以外の対象ページも順次等級AAに準拠させる予定です。

今後とも、NTTグループウェブアクセシビリティポリシーに基づき、NTTグループ各社の公式ホームページのアクセシビリティ対応を進めていきます。

※1 JIS X 8341-3:2010

日本工業規格「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」のこと。

※2 情報通信アクセス協議会ウェブアクセシビリティ基盤委員会「ウェブコンテンツのJIS X 8341-3:2010 対応度表記ガイドライン 第1版 - 2010年8月20日」で定められた表記に準ずること。アクセシビリティポリシーを策定・公開し、JIS X 8341-3:2010に基づく試験を実施して、達成基準をすべて満たすことを確認したことを表す。



NTTグループ公式ホームページの画面

グループ各社でユニバーサルデザインの普及を推進



NTTグループでは、すべてのお客さまにとって利用しやすい商品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン」の普及に取り組んでいます。



NTTサービスエボリューション研究所において、2013年度は、NTTグループの公式ホームページのアクセシビリティ（アクセスのしやすさ）対応を推進するため、「NTTグループウェブアクセシビリティポリシー」の策定を支援しました。また、NTTグループ主要8社に向けたウェブアクセシビリティ勉強会でも講師を務めました。

その他の取り組み例

- 新たなサービスの検討に役立てるために、お客さまのご家庭での生活スタイルについてまとめた「ユーザの日常生活データ集」を作成
- 高齢者向けサービス検討の参考となる「シニアのコミュニケーションニーズ別課題集」を作成
- 色覚障がいのある方にも識別できる配色かのチェックと改善を支援する「Web配色アクセシビリティ評価手法」を確立



NTT西日本で取り扱う情報機器を紹介するWebサイト「情報機器ナビゲーション」では、福祉電話機のお試し利用のお申し込みをしていただける取り組みを2011年度から実施しており、年間約100件のお申し込みをいただいています。情報提供についても、すべてのお客さまの利便性やわかりやすさに配慮し、Webサイトは文字の大きさを3段階に変更していただけるように設計しています。今後もお客さまのお声を踏まえ、サイトの利用しやすさについても改善に努めます。

その他取り組み例

- 車いす利用者用公衆電話や受話音量調節機能を装備した公衆電話の設置
- 大きく見やすいダイヤルボタンと文字、わかりやすい液晶表示などのユニバーサルデザインを採用したデジタル公衆電話の設置

ユニバーサルデザインの推進

- 聴覚障がいのある方のために、声を耳の後ろなどの骨に振動させて伝える骨伝導方式の電話機を提供

docomo

2013年度末現在、全国のドコモショップのうち、入口については9割以上、トイレは8割以上、駐車スペースは7割以上、カウンターについては9割以上がバリアフリー化店舗となっています。この結果、バリアフリー化項目のうち1項目でもバリアフリー化したドコモショップの割合は、全体の約99%に上っています。聴覚に障がいのある方への配慮として、一部店舗では「簡易筆談器」や「手話サポートテレビ電話」を配備しています。



対応の様子



車いす対応トイレ

NTT Data

NTTデータは、「使いやすい」情報システムやITサービスを提供するため、さまざまな方向から取り組んでいます。特に、情報システムやITサービスのアクセシビリティの向上や、多様な色覚に配慮するための「カラーユニバーサルデザイン(CUD)」の推進に力を入れています。情報システムやサービスの開発においては「ユーザビリティ評価」を取り入れ、ユーザビリティを向上させるためのノウハウを体系化し、開発に適用しています。また、画面だけではなく、取扱説明書をはじめとするユーザ・マニュアルの「使いやすさ」にも取り組んでいます。

これらの取り組みは社内研修の実施などを通じて社内でも共有し、社員の意識やスキルの向上に努めています。

アクセシビリティ普及のための研修・講演に加え、グループのウェブアクセシビリティ対応を支援

NTTクラリティ

NTTクラリティは、だれもが利用しやすいアクセシビリティに配慮したWebサイトを作成するポイントやユニバーサルデザインなどについて、Webサイトに関わる方々や障がい者支援に関わる方々に理解していただくために、さまざまな研修や講演を実施しています。

2013年度も、地方自治体のホームページ更新担当者などに向けて、アクセスしやすいサイトにするための研修を実施したほか、全国で開催されているNPO法人ウェブアクセシビリティ推進協会のセミナーや首都圏の大学において、障がい者の立場からウェブアクセシビリティの必要性やバリアフリーについての講演を実施しました。NTTグループ内においても、手話講習会をはじめ、障がい者への理解を深めてもらうための研修を実施しました。

また、2013年度は、NTTグループ各社の公式ホームページにおけるウェブアクセシビリティ対応を推進するための活動に積極的に取り組みました。NTTおよび各グループ会社の幹部や部門責任者などに対し、ウェブアクセシビリティの必要性を説明したほか、2014年3月には、障がい者の視点を交え、JIS企画に基づきNTT公式ホームページのウェブアクセシビリティ診断を実施。「NTTグループのウェブアクセシビリティポリシー」および「NTT公式ホームページアクセシビリティポリシー」の策定を支援しました。2014年4月1日には、当社内に「アクセシビリティ推進室」を設置。NTTグループ各社からのアクセシビリティ診断や研修の依頼増に対応できる体制を整えました。

今後も、専門知識を持った障がい者自らが、ウェブアクセシビリティ診断や研修を実施できる強みを発揮し、グループはもとより、公共機関や民間企業のホームページのウェブアクセシビリティ向上に貢献できるような取り組みを推進していきます。



障がい理解についての研修の様子

■ お客様満足への追求

お客様の声をもとに、 商品やサービスを改善する活動を推進

NTTグループ

NTTグループでは、お客さまからいただくご意見やご要望などの「声」をお伺いし、その「声」をもとに業務改善や、商品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みをグループ各社で構築し、活動を推進しています。また、CS（お客さま満足）意識の向上を図る独自の取り組みを、各社で進めています。

NTT東日本

「スマイル活動」を展開

「お客さま相談センター」などに寄せられる声のうち「ご意見・ご要望」についてあらゆる角度から議論し、社長を委員長とする「スマイル委員会」の最終審議を経て、全社で展開。苦情については関係部署と情報を共有し、全社で再発防止に取り組んでいます。

NTT西日本

「ウイズカスタマー活動」を展開

「116」や「お客さま相談センター」などの受付窓口寄せられたお客さまのご意見・ご要望など、副社長をリーダーに各部門やグループ会社の部門長が参加して、毎月開催する「ウイズ カスタマー活動推進ワーキング」で検討しています。2013年度に、お客さまから受付窓口寄せられたご意見・ご要望、ご不満の声は約13.3万件で、「ワーキング」で検討のうえ、61件についてサービス改善・商品開発に反映させました。



専用サイト「OCNお客様の声」をリニューアル

2013年度は、より多くのお客さまからのご意見・ご要望をいただけるようサイトを、「お客様の声の取り組み」「改善事例」「投稿ページ」のみのシンプルで分かりやすい構成にリニューアルしました。サイトに寄せられた「声」はサービス改善検討部門と情報共有し、サービスの開発・改善に活かしています。

NTT DATA

インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

NTTデータは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客さま志向にある」との考えに基づき、お客さまの視点に立ったよりよいサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTTデータと継続的に取引のあるお客さまを対象に、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

NTTファシリティーズ

お客様の「声」を全社員で共有

「お客様の声」や社員が業務のなかで感じた気づきを、社内ポータルサイトなどを通じ全社員で共有する仕組みを構築して、商品・サービスの開発・改善に取り組んでいます。また、2013年度からは「お客さまアンケート」を、お客さまの満足度（CS）とともに期待度（CE）もあわせて伺う「CE-CSアンケート」を実施、お客さまのご期待にお応えし続けるNTTファシリティーズであるための取り組みとしています。

「CS・マイスター」の認定

CSの向上に貢献したグループを表彰しています。CS委員長賞の受賞者には「CS-マイスター」の称号が与えられ、全国で約80人のマイスターが、各職場のCS推進役として活躍しています。

NTTコムウェア

CS表彰制度

日常業務を通じてCSを高めたプロジェクト・社員を表彰する制度を設け、CSマインドの向上に取り組んでいます。2013年度は、お客さまから賞賛や感謝をいただいた場合に、その内容について社員の自薦・他薦による投稿を受け、社内ホームページに掲載する試み「賞賛・感謝の声」を始めました。



CS賞表彰式

■ お客さま満足の追求

ソーシャルメディア上における 「アクティブサポート」を本格的に開始



NTTコミュニケーションズでは、さまざまな形でいただいたお客さまのご意見をもとに、サービス品質の向上や業務改善に取り組んでいます。その取り組みのひとつとして、営業担当者やコールセンターに直接届かないソーシャルメディア上に投稿されたお客さまの疑問や不満を即時解決することを目的に、2013年11月から、公式Twitterアカウントによる「アクティブサポート」を本格的に開始しました。

本格的なサポート開始に先立ち、2012年7月から、トライアルとして一部のサポートを開始し、その結果、お客さまがお困りの点について早期解決につながる事が確認できたため、より細やかにお客さまのサポートができるよう体制を強化し、提供を本格的に開始したものです。

ご質問への回答や、サービスの新機能やバージョンアップ、故障・復旧などの情報の即時伝達などのほか、不満や疑問のつぶやきに対しては、その原因となった状況改善のためのヒアリングなどを実施しています。

本格提供開始後、トライアル期間も含め、月平均のアカウント受信件数は2万件/月、アクティブサポート対応総数は830件/月を超えました。そのうちお客さまから200件/月のリプライをいただき、その多くは「丁寧な回答があったので契約しようと思った」「解約しようと思ったけど継続する」など、ポジティブな内容となっています。

今後は、サービスの複雑な操作や使用環境などに関する技術的なつぶやきに対し、サポートを充実させていくための体制を整えていきます。

■ 品質向上への取り組み

「広告表示適正化管理委員会」を定期的に開催



NTT東日本では、適正でかつお客さまにとってわかりやすい広告表示を行うことを目的として、2008年6月に広告表示審査室を設置しました。設置以降は、NTT東日本において作成されるすべての広告物について、広告作成組織における自主審査に加え、広告表示審査室による審査を実施し、合格しなければ広告表示を実施できないこととしています。なお、広告表示審査室では毎年度1万件前後の審査を実施しており、2013年度は10,534件の審査を実施しました。

広告表示審査室では、適正な広告表示を遵守すべく広告表示実施時における審査などのルールを策定し、日々定着化を図るとともに、「広告表示適正化管理委員会」(委員長：代表取締役副社長)を定期的に開催し、広告表示における制度運用状況の確認やグループにおける広告表示に関する方針検討などを実施しています。

また、よりいっそう適正な広告表示を遂行するために、全社員を対象にしたeラーニングの実施や、広告表示審査ポータルサイトを活用した各種情報の発信などを通じて、広告表示についての理解促進や意識啓発、スキル向上に取り組んでいます。また、年に1度「広告表示セミナー」として、景品表示法の概要やわかりやすい広告表示のポイントの解説のほか、演習用のサンプル広告物を実際に審査して広告表示審査のポイントを学習する「審査業務体験演習」などを実施しています。

上記の内容に加え、人権に配慮した広告表示のポイント解説や比較広告実施時の注意点の開示などを実施しました。

今後も、社内における広告表示審査の定着や広告表示の質向上をさらに推し進め、関係法令の遵守はもちろん、お客さまに正しい内容をわかりやすくご理解いただくための取り組みを続けていきます。

お客さまの視点に立った広告表示審査を実施して、 広告表示の適正化を推進



お客さまにわかりやすい適正な広告物を提供するために、2008年6月に「広告表示審査室」を設置し、広告表示に関する社内規程を整備するとともに、全ての広告物を広告表示審査室で事前に審査し、広告表示の適正化に努めています。弁護士や消費生活アドバイザーなど社外の意見を広告物の作成や審査に取り入れるなど、お客さまの視点に立った広告表示審査に努めています。審査は原則すべての広告表示を対象とし、2013年度は、約3,700件の審査を実施しました。

また、2013年度も、社員に対する教育・啓発活動として、不当な広告表示に関する全社員研修や、広告表示のスキル向上などを目的とした本社、地域事業本部およびグループ各社の広告作成者に対する研修キャラバンを実施しました。

今後も、よりいっそうわかりやすく適正な広告表示の実現に向け、取り組みを継続・強化していきます。

企業のICT環境の品質向上に貢献する、全世界共通の ワンストップICTマネジメントサービスの販売を開始



グローバルな事業展開にともなって多様化する企業のICT環境は、柔軟なクラウドサービスの利用などによってグローバル共通の仕様や管理が実現されつつあります。一方で、企業のシステム部門がカバーする範囲は拡大し、特に海外における社内システム運用に必要な負担の増大は企業共通の課題となっています。

NTTコミュニケーションズは、こうした課題の解決に貢献するサービスとして、企業がグローバルに展開するアプリケーションからクラウド、ネットワークまでを含む幅広いICT環境を、全世界共通のサービスメニューと品質、料金でサポートするICTマネジメントサービス「Global Management One」を、2013年11月から販売開始しました。2013年度末現在、全世界の196の国・地域でサービスを提供しています。

本サービスは企業のICT環境全体に対し、監視、トラブル復旧、原因究明、対策検討、変更管理までを、経験豊かなエンジニアがワンストップで提供する運用管理サービスです。豊富なサービスメニューから必要な内容を選ぶことができるため、グローバルに事業を展開・拡大する企業のシステム部門にかかるICT管理業務の負担を軽減し、平均で約30%の運用コスト削減を実現。その結果、さらなる品質向上を図れるメリットがあります。

品質向上への取り組み

各国のパートナーキャリアとともに
グローバルネットワークのレベル向上

NTTコミュニケーションズでは、お客さまの事業継続（BCP）に対する要求が一段と高まるなか、安定したネットワークを提供することを目的にした「Arcstar Carrier Forum（アークスター・キャリア・フォーラム：ACF）」という国際会議を毎年開催しています。

ACFは、グローバルネットワークサービスにおけるオペレーションおよびデリバリーに関する品質の向上を目的に、2000年以降、年1回各国のパートナーキャリアの責任者が一堂に会し、故障や構築で起こる問題への対処方法から、問題発生を未然に防ぐためのインフラ設計や構築プロセス、迅速な問題分析・解決を可能にする運用サポートシステムまで、インフラ品質の向上のための幅広い議論を繰り広げています。

2013年度のACFは、3月5日～6日に東京都内で開催し、25社が参加しました。さらなる品質向上に向けて参加キャリアとNTTコミュニケーションズが取り組んできた改善事例の共有と今後の改善活動の検討、実際に直面したトラブル事例のケーススタディーをもとにした改善案の議論などを行い、故障発生率や長時間故障の発生頻度の低減など、6項の重点的な取り組み事項について合意しました。

ACFを通じた継続的な品質管理により、参加キャリアにおけるサービス故障率は年々減少しています。今後も、実施してきた施策や築いてきた関係を定着・発展させながら、サービス品質をいっそう向上させ、お客さまに満足いただけるグローバルサービスを提供していきます。

クラウドを支えるデータセンターの
運用統制を保證する報告書を取得

NTTコムウェアは、2009年からグリーンITを追求したデータセンターサービス「SmartCloudデータセンター」を展開しており、現在、国内に6拠点（東京、埼玉、大阪、京都、長野、北海道）のデータセンターを設置しています。

これらデータセンターにおける内部統制の整備状況、運用状況の適切性および有効性を保証するために国際基準ISAE3402／米国基準SSAE16に準拠した内部統制保証報告書（Type 2）を取得しています。（2014年3月末現在、東京、埼玉、京都の3拠点が取得）。

従来、データセンターの利用者は、自社の財務諸表に係る内部統制の有効性評価をするために、利用しているデータセンターを含めて監査対応をする必要がありました。しかし、データセンター事業者との長期的な監査対応は、時間とコストがかかるという課題があり、NTTコムウェアはデータセンター利用者へ本報告書を提供することで、サービス運用を含む統制状況を明らかにし、お客さまの監査対応軽減を積極的に支援しています。

また、米国企業改革法（SOX法）や日本の金融商品取引法が要求している委託先の内部統制評価にも、本報告書を活用することで監査対応作業の大幅な軽減が期待されます。加えて米国基準であるSAS70に対し、SAE3402およびSSAE16は米国基準を含め国際基準に準拠しており、データセンター利用者にとってよりいっそうアカウンタビリティ（説明責任）を向上させます。

NTTコムウェアは、データセンター利用者のBCPニーズやセキュリティ対策、監査対応などに応えるために、ほかのデータセンター拠点においても、本保証報告書の取得を進めていきます。



チームNTTのコミュニケーション

“チームNTT”として、高い倫理観と人権意識をもって事業に取り組み、多様性を尊重し、働きやすい職場環境を整備するとともに、“チームNTT”一丸となって社会に貢献していきます

重点活動項目

多様性の尊重と機会均等に向けた取り組み

女性管理者登用率

3.3%

なぜ重要なのか？

NTTグループは、グローバルICT企業グループとして、世界各地のさまざまなニーズに対応するために、イノベーションを通じた新たな価値創造をめざしています。そのためには、社員の多様な価値観や個性を尊重し、活用していくことが不可欠です。

NTTグループは、こうした認識のもと、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる環境づくりを重要テーマに掲げています。

どのように取り組んでいるのか？

女性の活躍推進では、2020年度までに国内女性役員・管理者比率の倍増をめざし、女性社員の育成と役職登用を進めています。またグローバル展開が加速するなか、グループ企業の約3割が海外で働くさまざまな国の社員であり、異文化を理解しコミュニケーションができるグローバル人材の採用・育成に取り組んでいます。さらに、障がい者雇用を推進し、障がいのある方がやりがいを持って働くことのできる職場を創出しています。

多様な人材がそれぞれの個性を互いに受容し、能力を最大限発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

視覚障がい当事者の視点を活かしたウェブアクセシビリティ診断



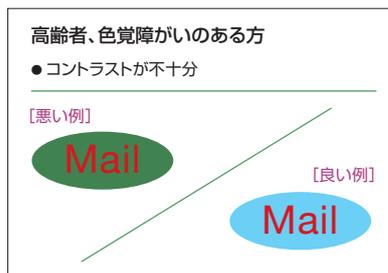
視覚障がいのある人びとの中で、点字を使用できる方の割合は、1割程度と言われています。最近では多くの方が、パソコンの「画面読み上げソフト」「画面拡大ソフト」を通じてウェブにアクセスし、情報を得ています。しかし、「PDFの内容が画面読み上げソフトで正しく読み上げられない」「小さな文字が拡大できなくて読みづらい」と

いったように、ウェブ上にはさまざまな障壁（バリア）が存在しています。

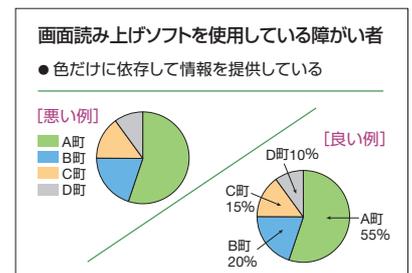
こうした問題を改善していくために、NTTグループの特例子会社であるNTTクラリティでは、ウェブアクセシビリティの診断や研修を「障がい当事者の視点」から実施しています。



障がい理解研修の様子



色覚障がい者に対する色彩の配慮例



画面読み上げソフト利用者向けグラフの例



詳しくはWebをご参照ください..... URL <http://www.ntt.co.jp/csr/2014report/team-ntt/>

重点活動項目

社会貢献活動

地域清掃活動
参加人数

12.3万人

エコキャップ
回収数

2,900万個

なぜ重要なのか？

NTTグループは、日本各地に事業所を持ち、通信ネットワークというライフラインの提供をはじめとして、地域に根ざした事業を展開しています。そうした事業を維持し、発展させていくためには、自治体や住民の方々、NGO・NPO、教育機関などと連携して各地の課題と向き合い、地域のさまざまな人びとと共生していくことが不可欠です。

環境問題や少子高齢化、子どもたちの教育など、地域のさまざまな課題に加えて、東日本大震災をはじめとする大規模災害で被害を受けた方々への支援活動も、NTTグループが向き合ふべき重要な地域課題の一つと考えています。

どのように取り組んでいるのか？

NTTグループでは、働く全ての社員とその家族、退職した方々が“チームNTT”として一丸となって、豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たしていくことをNTTグループCSR憲章の中で定めています。この考えに則って、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という社会貢献活動の6つの柱を設定して活動を推進しています。中でも「自然環境保護」の分野では、2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンを打ち出して、社員参加型の環境保護活動をグループ一体的に推進しています。

その一環として、2012年度からは東日本大震災の被災地の復興に向けたボランティア活動を継続的に行っています。

社員ボランティアによる復興支援活動を継続

NTT docomo

NTTドコモでは、東日本大震災からの復興に向けて、「震災を忘れない」「社員一人一行動」をスローガンに、社員ボランティアによる被災地の支援活動を継続して行っています。

活動2年目となった2013年度は、津波で大きな被害を受けた宮城県南三陸町での漁業・農業の産業復興支援とがれき撤去などの清掃活動を継続するとともに、長引く仮設住宅での避難生活をされている方々のニーズを踏まえ、岩手県陸前高田市で仮設住宅にウッドデッキを設置す

る生活環境改善にも取り組み始めました。当初240人程度の参加者を想定し、社員に呼びかけましたが、811人の応募があり、377人が実際に参加しました。被災地の復興に向け行動しようとする社員の気持ちが応募数に表れたかたちとなりました。

また、被災地に直接立った社員にとっては、本当の被災地の今を体験することを通じ、復興に向けて自らできる活動を考える貴重な機会となっています。



ウッドデッキを設置する様子



がれき撤去の様子



漁業支援をしている様子

多様な人々が活躍する職場づくり

多様性の確保



NTTグループは、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。従来の取り組みをNTTグループ全体で強化していくために、2007年10月に「ダイバーシティ推進室」をNTTに設置し、2008年4月までにダイバーシティ推進担当をグループ各社に配置しました。以後、ダイバーシティ推進室と各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、多様性の確保がイノベティブな活動や成果につながることを確認しながら、社員のワーク・ライフ・バランス支援、多様化する社員のキャリア開発支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。

また、年に2回、ダイバーシティ推進会議を開催し、各社の取り組みをNTTグループ全体で共有するとともに、女性管理者比率、障がい者雇用状況など、ダイバーシティ推進数値のモニタリングを行っています。さらに2013年12月には、「女性管理者倍増計画」を発表し、NTTグループ計59社において女性活躍推進への取り組みを強化しています。



コミュニケーションハンドブック



「ダイバーシティ推進室」Web画面

雇用の状況



※1 2014年3月31日現在の日本電信電話（株）と日本国内における直接帰属会社および各社の事業分担会社（計59社）概算人数

※2 課長クラス以上

※3 2014年6月30日現在のNTT主要8社（NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア）の概算人数

現地法人などで活躍できるリーダーや、世界標準に対応できる新時代の人材を育成



NTTグループは、事業のグローバル展開を年々拡大しているなかで、世界で幅広く活躍できるグローバル人材の育成・登用に取り組んでいます。

NTTコミュニケーションズは、国籍などの違いを越えた多様な人材を活かした企業風土づくりに向けて、「Global One Team」をキーメッセージにグローバル人材マネジメント（GHRM）を推進しています。その一環として、若手社員・中堅社員を中心に海外トレーニーとして派遣するプログラムや、海外現地法人からの日本への短期および長期の出向プログラム制度を拡大し、グローバル規模での人材交流の活性化に取り組んでいます。2013年度は、7月から順次、海外トレーニー 81人を海外グループ会社へ派遣しました。また、海外現地法人から24人の短期受け入れを実施しました。

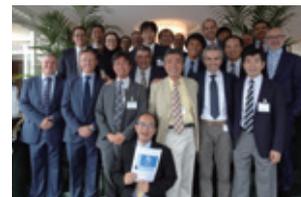
NTTデータグループでは、日本本社を中心に人事部門による連携を強化し、グローバルリーダーの育成に取り組んでいます。海外グループ会社の幹部候補生が一堂に会し、議論を重ねるグローバル・リーダーシップ・プログラムがあります。このプログラムは2009年から開始され、毎年プログラムの内容を改良しながら現在も継続しています。

地域間連携の取り組みとしてEMEA主催プログラムに日本社員を派遣しています。また日本から海外への赴任のみならず、海外から日本本社や、EMEAから中国への人事出向などを実施し、多くのグループ社員に国際的な職場交流の機会を提供しています。

2013年度から、日本とAPAC社員のリーダー育成を目的とした「JAPAN/APACプログラム」を開始し、未来を背負うアジア地域のビジネスリーダーを育成する挑戦を続けています。



研修の様子(NTTコミュニケーションズ)



研修の様子(NTTデータ)

障がい理解促進施策を通じたCSR活動と働きやすい職場環境に向けての取り組み



NTTクラリティは、ウェブアクセシビリティ診断や研修、障がいのある方・高齢の方向けポータルサイト「ゆうゆうゆう」の運営、ユニバーサルデザイン・バリアフリー化支援サービス、紙媒体資料の電子化サービス、コールセンタ事業、紙漉き事業、情報機器定額保守サービスのダイレクトメール送付・加入勧奨などに関わる事業を実施しています。

また、ダイバーシティ推進の観点から、職場見学や職場実習も積極的に受け入れています。2013年度は、教育機関から6件・37人、行政・就労支援機関などから、7件・43人、グループ会社や一般企業から43件・246人の職場見学に対応したほか、障がいのある方々の就労を支援するジョブコーチ養成機関から2件・4人を受け入れました。

武蔵野本社の職場見学においては、バリアフリーなどの設備面の配慮に加え、視覚に障がいのあるメンバーがどのようにパソコン操作を実施するのかなどもご覧いただいています。

職場においては、障害者職業生活相談員を配置し、社員個々の声を拾い上げ、安心して働くことができる職場環境づくりを進めています。また、社員同士がお互いをわかりあえる環境づくりの一環として、「自分宣伝シート」を活用しており、社内コミュニケーションに一役買っています。2013年10月からは、社員がおすすめの本を持ち寄って発表しあう「ビブリオバトル」を社内交流イベントとして開始しました。その模様は新聞社にも取材され、掲載されました。

さらに2013年度は、社内広報誌「クラリティニュース」を季刊から隔月刊にして発行頻度を上げたほか、新たに社外広報誌「CLARTE」を創刊。障がいのある方に関する情報をさまざまな角度から発信して、社内外ともに高い評価をいただきました。



職場見学でパソコン操作をご覧いただいている様子



社外広報誌CLARTE

多様な人々が活躍する職場づくり

女性をはじめ多様な人材の活躍促進を積極的に展開

NTTグループ

NTTグループは、女性の活躍促進に向けて、グループ全体で取り組みを進めています。

NTTダイバーシティ推進室とグループ各社のダイバーシティ推進担当は、「女性リーダーの育成」「仕事と育児の両立支援」「働き方改革」など、各社共通の課題について情報を共有し、各社独自の優れた施策をグループ全体で展開しています。2013年度は、育児休職中の社員に対する社内情報の提供や、育児休職者・職場復帰者向け研修の実施、ダイバーシティへの理解促進を図るeラーニングなどに引き続き取り組みました。さらに12月には、多様な人材のアイデアや価値観を経営やサービスに活かすために2020年度までに国内の女性管理者（課長相当職以上）比率倍増をめざす「女性管理者倍増計画」を発表し、NTTグループ計59社において女性社員の管理者への育成と登用を進める取り組みを強化しました。

NTTグループの女性の採用と登用に関する2013年度末の実績は、女性管理者比率3.3%、2014年新卒採用女性比率27%となっています。これらの数値については、2014年1月から内閣府女性の活躍「見える化」サイトで公表しています。

また、管理者層の女性社員のネットワークづくりや後輩育成への動機づけを目的に、NTTグループ9社合同でのフォーラム・研修を随時開催しています。このフォーラムなどは、NTTグループ各社の女性社員が意見を交換し、互いに刺激し合ったり、悩みを共有したりと、モチベーション向上につながる機会になっています。



9社合同フォーラムの様子

NTT東日本

NTT東日本は、女性の活躍促進をダイバーシティ推進における試金石と位置づけ、さまざまなキャリア開発支援プログラムを強化して実施しています。2011年度から開始した「キャリア開発研修」を2013年度も開催し、あわせて上司向けの研修として「女性部下をもつ管理者研修」を複数回実施するなど、本人のキャリアアップスキルやマインド醸成のみならず、上長に対する意識変革のサポートも行ってきました。

また、2013年度は、女性マネージャーの経験や考えを聞き、気軽に相談できるサポートプログラム「きらきらサポーターズカフェ[※]」を9回開催し、今後のキャリアや、コミュニケーションの取り方についての糸口を見つけるきっかけをつくるとともに、お互いの悩みを打ち明け相互に支えあう継続的な横の関係を構築できる環境づくりに取り組みました。

「きらきらサポーターズカフェ」に参加した社員からは、「ワーク・ライフ・バランスや今後のキャリア形成を考える有意義な機会となった」「女性としてモデルとなる働き方を知り、今後のイメージがもてた」といった意見が出るなど、女性社員のキャリア開発やマインドアップの観点から効果が高いことがうかがえます。

これら取り組みの目標のひとつとして、まずは、2011年度末時点で約140人の女性マネージャーを、5年後の2016年度末までに約300人に倍増することをめざすこととしており、2013年度末時点で約200人となりました。

このようなダイバーシティ推進等の取り組みが高く評価され、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(略称：NPO法人J-Win)が主催する「2014 J-Winダイバーシティ・アワード(企業賞)」において、NTT東日本は「ベーシックアチーブメント準大賞」を受賞しました。

※きらきらサポーターズカフェ

仕事でもプライベートでも経験豊富な女性マネージャーが各職場に出向き、キャリアアップやワーク・ライフ・バランスのアドバイスを行うサポート・プログラム。



2014 J-Winダイバーシティ・アワード授賞式

NTT西日本

NTT西日本は、従来から、社員一人ひとりが自己の能力を発揮して、自分らしく働き、いつまでもこの会社で働いていたいと思えるような企業文化・風土づくりに取り組んできました。その取り組みをさらに推し進め、2008年4月からは「いきいき共生運動」として「多様な人材の活躍推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマに取り組んでいます。

2013年度は、多様な人材を活かし組織力・企業力を高め、豊かな社会の創造に貢献することをめざし、トップダウンとボトムアップの両輪による各種セミナー等を展開。トップダウンの取り組みとしては、ダイバーシティに関わる経営戦略のトップセミナーを開催し、経営者や組織のリーダー 77人が受講してトップコミットメントを策定したほか、部門長などを対象にワーク・ライフ・バランスを考える生産性向上セミナーも実施しました。ボトムアップの取り組みとしては、ダイバーシティに関する全社員研修を対面形式で実施したほか、女性管理者候補者向けのメンター制度の導入や、女性部下を持つ管理者向け研修（55人受講）を実施しました。また、各組織の「いきいき共生運動」推進担当者を対象に「いきいき共生フォーラム」（50人参加）を開催し、各組織の取り組み事例などを共有しました。

今後も引き続き、すべての社員がダイバーシティやワーク・ライフ・バランスを「自分のこと」と捉えられるよう、社員意識の醸成に努めていきます。



管理者研修の様子

NTT DATA

NTTデータは2008年度にダイバーシティ推進室を設置し、「多様な人財活躍」と「働き方変革」を両輪としてダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を推進してきました。具体的には、短時間勤務や育児休業などの制度の充実に加え、2012年度をめぐりに女性社員の定着に向けた社内啓発や託児所設立を進めるなど、就労継続や早期かつ計画的復職に向けた「育児・介護と仕事の両立支援」を展開しました。現在は次なるステップとして「真の女性活躍」の実現に向け、女性リーダー層を対象にしたキャリア開発セミナーの実施などキャリア支援の拡充を図っています。同時に、多様な人財活躍の前提ともなる働き方変革にも注力し、裁量労働制やテレワークを導入拡大するなど、柔軟な働き方の浸透に取り組んでいます。

これらの取り組みが社外で評価され、2013年には経済産業省が選ぶ「ダイバーシティ経営企業100選」を、2014年にはNPO法人J-Win(ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク)が主催する「2014 J-Winダイバーシティ・アワード(企業賞)」の「ベーシックアチーブメント大賞」を受賞しました。これらの評価は社会からの期待であると肝に銘じ、今後も世界中の社員の多様性を生かしてお客さまの持続的な発展に貢献していきます。

多様な人々が活躍する職場づくり

障がい者雇用機会の拡大に注力

NTTグループ

NTTグループは、障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会拡大に努めています。NTTが2004年に設立した「NTTクラリティ」、NTTデータが2008年に設立した「NTTデータだいち」に続いて、NTT西日本が2009年に「NTT西日本ルセント」を設立し、NTTグループの特例子会社は3社になりました。

現在、NTTグループのウェブアクセシビリティの推進体制を「NTTクラリティ」「NTTデータだいち」「NTTラーニングシステムズ」および「NTT研究所」と連携して進めており、障がいのある方々の特性を活かした特例子会社のノウハウをグループで共有する取り組みを進めています。

NTTクラリティ

NTTクラリティは、障がいのある方々の雇用機会の拡大に取り組んでいます。2013年度も身体に障がいのある方等38人を新たに採用するとともに、NTTグループ会社に対して、障がいのある方々の採用手順や雇用管理、多様な障がいに対応した職場環境の整備に関する情報やノウハウを提供しました。

NTTクラリティの特例グループ連結会社※の障がい者雇用率は、2014年6月1日現在で法定雇用率2.0%を遵守しています。

※ NTTクラリティの特例グループ連結会社

NTTを含む20社でグループ適用の認定を受けています。



職場見学の様子

NTT西日本

NTT西日本ルセントは、NTT西日本グループの特例子会社として障がい者の就労環境整備、雇用機会創出に取り組んでいます。事業内容は、紙媒体資料のドキュメント電子化サービス事業、デジタル地図の維持更新業務からスタートし、2013年度新たに、保守・サポートサービスの加入勧奨業務、NTT西日本各ビルでの電力使用量のデータ集計業務等を開始しました。新業務開始のために採用を進め、障がいのある社員数は2014年6月1日時点で46人です（内訳：身体障がい23人、精神障がい・知的障がい23人）。

また、大阪府障がい者サポートカンパニーの優良企業として、就労を希望する生徒を持つ特別支援学校からの職場実習を積極的に受け入れています（2013年度実績：5件・5人）。このほか、2013年度は、NTT西グループ各社の障がい者雇用率の向上に向け、勉強会を開催するなど、障がい者雇用にかかわる情報提供に取り組まれました。

NTT西日本ルセントの特例グループ連結会社の障がい者雇用率は、2014年6月1日現在で法定雇用率を上回る2.05%となっています。



ドキュメント作成業務の様子

docomo

NTTドコモは、障がいのある方の自立を支えることも企業としての社会的責任のひとつであると考えており、障がいのある方を積極的に雇用しています。2014年3月末現在、障がいのある社員210人が業務に従事しており、雇用率は法定雇用率を上回る2.10%※となっています。

※ NTTドコモの数値。

NTT DATA

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、従来のシステム開発や営業分野での雇用に加え、2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、さまざまな障がいのある方の就労機会の創出に努めています。NTTデータだいちでは、ウェブアクセシビリティ診断サービスや代表電話受付・回線管理業務、森林酪農などを手がけています。

2013年度は、Webサイト制作における社外案件のさらなる拡大を図るとともに、データ入力業務や障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動も開始しました。こうした活動の中で、在宅勤務による障がい者の就労支援の取り組みが評価され、NTTだいちが日本テレワーク協会の「第14回テレワーク推進賞(奨励賞)」を受賞しています。

今後はNTTデータだいち、NTTラーニングシステムズ、NTTクラリティ3社の協業により、NTTグループのWebサイトのアクセシビリティ対応を進めていく予定です。

定年退職者を継続雇用



NTTグループは、年金支給開始年齢の引き上げの動向、定年退職した後も働きたいという社員のニーズ、経営環境の変化および高齢雇用に対する社会的要請等に対応することを目的に、60歳の定年を迎えた社員の継続雇用制度を1999年から導入しています。

さらに、高齢者雇用安定法の改正も踏まえ、NTTグループの今後の事業運営において限られた人材を最大限に活用していく観点から、希望者が最長65歳までライフスタイルに応じて働き、経験を生かせる業務で能力を発揮し続けられるよう、2013年10月に新たな継続雇用制度を導入しました。

定年退職者の多くはこの制度を利用しており、2014年4月1日時点の制度利用者は約23,100人^{*}でした。

^{*} 2013年度における定年退職者の継続雇用者数。

多様な人々が活躍する職場づくり

外国人採用の状況

 NTTグループ

NTTグループは、市場の変化や多様化するお客さまニーズに対応し、お客さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”となるため、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力の強化に取り組んでいます。そのために、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけており、人種、国籍に関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを積極的に進めています。採用や登用についても、日本人と変わらない条件で実施しているほか、面接やプレゼン機会における英語環境での実施などを可能としています。

NTTグループにおける2013年度の外国人採用実績は、主要6社全採用者1,612人中94人(約6%)でした。



NTTコミュニケーションズでは、グローバルシームレスサービスの開発・展開にあたり、世界各国から多様で優秀な人材を採用しています。採用マーケットの選定について随時、検討しながら、日本への外国人留学生を対象とするだけでなく、海外のジョブフェアやキャンパスリクルーティング等にも参加し、外国籍学生の採用活動を積極的に展開しています。入社後は、定期的に面談を行うことでコミュニケーションを図るとともに、英語による問い合わせ窓口を開設するなど、人種・国籍を問わず誰もが働きやすい環境づくりを進めています。



NTTドコモでは、多様なバックグラウンドを持った人材の獲得や、グローバル事業の拡大を目的として、毎年積極的に外国人採用を実施しています。

その中で、2011年度までは日本への外国人留学生のみを採用していましたが、より優秀な人材を広く獲得するため、海外での現地外国人採用を開始しました。2012年度は中国、2013年度は香港で採用を実施し、今後も継続していく予定です。また今後は、優秀な外国人の方に就職先としてNTTドコモを意識していただけるよう、米国シリコンバレーや欧州など世界各地に拠点やパートナーを設け、海外への事業展開に注力しているNTTドコモのグローバルな取り組みについて認知度向上を図っていきます。

NTT Data

NTTデータは、常に変化し続ける事業環境に対応し、日本のみならず海外にも事業フィールドを拡大しています。海外での売上も近年、急速な成長を遂げており、NTTデータグループの社員数も全体で約7万6千人、そのうち外国籍の社員数は約4万3千人と、すでに外国籍社員数が日本国籍社員数を逆転しています。

NTTデータ本社においても、積極的に外国人採用を実施しており、毎年10か国程度の外国人を採用し、国内外問わずさまざまなフィールドで活躍してもらっています。

今後も、NTTデータではグループビジョンである「Global IT Innovator」の実現のため、積極的に外国人採用を継続していきます。

退職社員の働く意欲に応える再採用制度



配偶者の転勤などで退職した社員のなかには、将来再びNTTグループで働きたいとの希望をもつ人も少なくありません。そうした要望に応えるとともに、在職中に蓄積した経験やスキルの有効活用を図るために、退職社員の再採用制度を設けています。

この制度の対象となるのは、2010年3月31日以降に配偶者の転勤・転職や結婚による転居にともない通勤が不可能となり、やむを得ず退職した勤続年数3年以上の社員です。再採用を希望する社員は、退職時に直属の上長に申し出ることによって制度に登録されます。登録者に対しては、退職から6年間にわたって毎年再採用の意向を確認し、再採用の申し出がある場合は面談や健康診断などを実施のうえ、経営状況や人員状況などを勘案して再採用の可否を決定します。

2014年3月31日時点での制度登録者数は100人で、制度導入からこれまでの再採用実績は2人となっています。

被災地での雇用創出による貢献



東日本大震災からの時間経過にともなって、被災地域では安定的な雇用創出が強く求められています。NTTデータグループでは、被災地域への継続的な復興支援を行うため、宮城県石巻市にNTTデータ石巻BPOセンタを設立し、雇用創出に向けた支援活動を行っています。

その第1ステップとして、2012年1月に、NTTデータ東北が3人の石巻市在住者を新規雇用し、NTTデータグループ内の債権管理業務（請求書発行など）をはじめ一部業務の運用を開始しました。第2ステップとして、NTTデータ・スマートソーシングが、2012年4月以降、72人の石巻市および周辺地域在住者を新規雇用し、コールセンタならびにBPO業務などを開始しました。第3ステップとしては、2014年3月、さらなる業務拡大にともない、新たに160席規模の体制が構築可能な拠点を第2センタとして同市内に開設し、システム運用、監視業務、各種事務業務などを含むBPO業務を開始しました。

これらを通じて2014年8月、当初目標として掲げた「開設から2、3年以内に石巻にて100人規模の雇用創出」を計画通り達成しました。今後も引き続き、雇用創出の取り組みを進め、2014年度中には125人規模を目標に業務を拡大していく予定です。

在宅勤務や育児・介護の支援

在宅勤務制度の利用促進による働き方の変革

NTTグループ

NTTグループは、ワーク・ライフ・バランスの推進を通して育児や介護の支援、および柔軟なワークスタイルの実現に取り組み、さらなる生産性の向上と多様な人材の活躍推進を図る視点から、在宅勤務制度の利用を促進しています。

2013年度は社員の「働き方」の変革に向け、テレワーク強化月間を実施し、在宅勤務の実施手続きの簡略化や申請時期の見直しを行うなど、各社にて取り組みを推進しました。

NTT Communications

NTTコミュニケーションズは、より効率的で生産性の高いワークスタイルを実現することを目的として、在宅勤務制度の推進をはじめ、働き方改革に取り組んでいます。そのなかでも、よい取り組みの水平展開と先進的なアイデアを広めることを目的に、職場での「働き方改革」優良事例発表や、有識者による講演会を開催しています。2013年度は、全社員への意識調査において課題となった「職場の生産性」の現状課題に対し、全社を挙げた会議の効率化や準備作業の削減を目的に、ペーパーレス会議をはじめとする会議改革をよりいっそう推し進めました。

さらに、タブレットやシンクライアント端末を活用して、外出先や出張先でも業務が実施できるリモートワーク環境を拡充するとともに、BYOD(Bring Your Own Device: 社員の個人所有端末利用)での活用も推進し、社員の約6割が隙間時間を有効活用できる環境を実現しています。

なお、2014年3月末時点で、在宅勤務を実施する社員数は280人に達しています。



優良カイゼン事例発表会の様子

NTT DATA

NTTデータは、ワークスタイル・イノベーションを実現する具体的な働き方のひとつとして、2008年2月から「テレワーク(在宅勤務)」を就業制度として運用しています。本制度は、2009年の新型インフルエンザ流行時や2011年の東日本大震災、夏季節電時においても積極的に活用されました。

この取り組みでは在宅勤務のほか、外出先や出張先から会社のサーバにパソコンやスマートフォン、携帯電話でアクセスできる環境なども整備し、職種などを問わず自席以外で仕事をすることを可能としており、社員の約6割が活用しています。2012年度からは、研修センタ内に社内拠点への共用アクセススペースを設け、研修前後の移動時間を省くことのできる効率的な働き方を実現しています。

さらに、時間面においてもより柔軟な働き方を推進するために、主に開発・営業を対象として裁量労働制を積極的に活用しています。2013年度からはフレックスタイム制をスタッフ部門に拡大し、両制度とも対象者の半数以上が利用しています。

今後もグローバル化が進む中、テレビ会議や音声会議等のインフラ環境も整備し、時間と空間にとらわれない柔軟な働き方をめざしていきます。

育児・介護制度の活用促進

NTTグループ

NTTグループは、社員一人ひとりの「仕事と生活の調和」を重視し、従来から法定水準を上回る育児・介護制度を整備してきました。また社会の少子・高齢化に対応して、社員への扶養手当について、対象となる扶養親族の数に応じて上限を設けずに増額する仕組みも整えています。社員の子育て支援に関しては、その成果を認められ、NTTは厚生労働省が認定する「次世代認定マーク(愛称「くるみん」)」を2008年4月に取得しました。グループ各社も「くるみん」マーク[※]を取得しています。

これら育児・介護制度については、法改正や社員のニーズを踏まえて、充実を図っています。2010年度には、育児・介護休業法の改正を契機に、育児・介護と仕事の両立を支援する環境のさらなる充実を図る観点から関連制度を改正しました。このように制度の充実に取り組む一方で、社内用イントラネット上にNTTグループ育児介護支援サイト「NTT-

LiFE+]を設けています。同サイトでは各種制度の内容や利用方法に加え、実際に育児と介護を両立している社員の体験談の紹介などの新たなメニューを追加するなど、さまざまな情報を発信しています。このほか、育児支援セミナーや復職者セミナーの実施、産前産後面談の実施、事業所内託児所の設置などを行っています。

また、「大介護時代」の到来を見据えて、仕事と介護を両立できる職場環境づくりを進めていくため、各社で介護勉強会などを開催しています。社員の関心が高く、参加者も多い傾向にあり、今後も開催していく予定です。

これらの取り組みの結果、NTTグループでは仕事と育児・介護を両立する社員が多く、育児・介護事由での退職はあまり見られなくなってきました。今後さらに、関連制度の理解度の向上と、社員のマインド醸成を図るとともに、2014年7月から子育て世代に対するキャリア形成と子育ての両立支援を目的とした扶養手当のさらなる充実を図るなど、関連制度の拡充を進めていきます。

※ 主な取得会社

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、日本情報通信など。



NTT東日本

NTT東日本は、ダイバーシティ推進に向けた取り組みのなかで、仕事と育児・介護の両立を図りながら働く社員のためのサポートは、グループ内に多様性を育む原動力のひとつと位置づけており、同時に、ワーク・ライフ・バランスを意識しながら生産性高く仕事に取り組む風土をつくる重要な取り組みであると考えています。

育児休職からの復帰については、2009年度から実施している「育児休職復帰者研修」を開催するなどして、スムーズな職場への復帰と両立への支援を行っています。また、育児休職や短時間勤務等の取得が定着するなか、社員が早期に復帰し活躍できる環境を整え、育児と仕事との両立を図ることを目的に、2012年7月より事業所内保育所「DAI★KIDS(ダイキッズ)初台」を新宿本社ビルに設けています。

2013年度は、仕事と介護との両立をサポートする施策の展開を始めました。2014年7月から新たに、社員向け介護ポータルサイトの提供を開始し、介護の基礎知識や介護サービス・施設検索といったコンテンツに加えて、Q&Aや専門家による相談サービスなどを提供することで、全社員に対して

仕事と介護の両立に関するサポートを実施しています。今後も、介護の基礎知識を身につけ、仕事と両立できる環境整備・マインドを醸成するなどの支援策を検討していく予定です。

NTT西日本

NTT西日本では、育児休職からの復職者を支援する取り組みとして、育児と仕事を両立するノウハウなどを共有する育児休職明け社員支援セミナーを実施しています。2013年度は、7月に開催し、20人が参加。これらの活動を通して、復職者のネットワークづくりも支援しています。

また、在宅勤務についても事例紹介などにより、利用を促進しています。

2014年3月末現在で、育児休職制度の利用者は270人(男3、女267)、介護休職制度の利用者は52人(男18、女34)となっています。



NTTコミュニケーションズでは、社員が育児や介護と仕事を両立させながらいきいきと働き、充実したキャリアを継続していけるよう、さまざまな支援活動を行っています。2013年度は、育児休職から復帰した社員を対象にした「仕事と育児の両立支援セミナー」や、産休前の「ライフイベント相談会」、時間制約のある短時間勤務社員を対象とした研修を実施し、延べ約150人が参加しました。「仕事と育児の両立支援セミナー」では、外部講師を招いての講演、先輩社員のパネルディスカッション、参加者同士のネットワーキングや意見交換を通じて、社員個々が自分の能力を最大限発揮するため自分と向き合う時間と機会を設けました。

このほか、2014年2月には、全日本空輸(株)、(株)日立ソリューションズとの共同で「異業種育児休職者セミナー」を開催しました。この異業種セミナーは、各社のダイバーシティ推進担当者の繋がりから生まれた企画で、育児休職から復帰を予定している女性41人が参加。各社の先輩ワーキングマザーの体験談から、仕事と育児を両立するためのノウハウなどを学び、意見を交換しました。参加者からは、「職種の違いをこえたワーキングマザーとの会話には、自分の“当たり前”には思い込みが多いことに気が付くなど学びが多く、不安が少し軽くなった」「他社の方との交流をきっかけに、目前の職場復帰だけでなく、ビジネス社会への復帰に向けて気持ちも準備していきたいと思った」などの声が寄せられました。

■ 在宅勤務や育児・介護の支援

docomo

NTTドコモは、ワーク・ライフ・バランスや、仕事と介護などの両立を支援するために、社員を対象としたセミナーを継続的に実施しています。

2013年度は、管理者向けに「感性コミュニケーション」の研修を実施し、管理者40人が、女性と男性の感性の違いを踏まえたコミュニケーションの方法等を学習し、特に女性の部下を意識した人材育成の一助としました。また、短時間勤務中の社員49人に対し、今後のキャリア・ライフについて長期的なイメージを持ってもらう「全日制勤務への復帰促進セミナー」も開催。実際に全日制へ復帰した先輩社員（10人）との意見交換により、復帰についての不安解消等を図りました。

また、全社員に対して介護に関するアンケート調査を行い、介護の実態を把握する取り組みを行いました。長野支店では、介護支援専門員・社会福祉士を招き、仕事と介護を両立させるための介護セミナーを実施し、36人の社員が参加しました。

このほか、育児休職中の社員を対象にした育児休職者フォーラムも開催。55人の参加者に休職者間のネットワーク形成や職場訪問等の機会を提供しました。

各セミナー等のアンケートでは、参加者の8割以上が「有意義だった」と高く評価しており、今後も継続して実施していく計画です。

NTT DATA

NTTデータグループは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

育児支援制度は、2008年6月に厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん[※]」を取得し、その後、2009年6月に「第3回父親が子育てしやすい会社アンケート（主催：特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン、（株）第一生命経済研究所）」で最高位の三ツ星を受賞しました。

また、介護支援制度では、2011年からNPO法人海を越えるケアの手が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。2012年からは50歳時ライフデザイン研修でこの取り組みを紹介し、介護の問題に直面する可能性の高い社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。

加えて2013年度からは、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進すべく、トップダウンとボトムアップ双方から制度・インフラ・運用の見直しなどを通じて、「働き方変革」

に本格的に取り組んでおり、女性をはじめ多様な人材の活躍を推進しています。

※ くるみん

2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」で定められたもので、同法に基づいて社員の子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たした企業が認定マークを取得できます。

「スマートテレワーク」の導入支援



NTTアイティは、社会のワーク・ライフ・バランス推進に向け、いつでも、どこからでも業務を実施できる「スマートテレワーク」の導入を支援するサービスを提供しています。

テレワークとは、ICTを活用した場所や時間にとらわれない働き方のことで、育児や介護のための在宅業務の支援を主な目的として、企業などで導入が進められてきました。加えて、2011年の東日本大震災やその後の節電施策などにより、テレワークが企業の事業継続に有効であることも注目されるようになりました。また、タブレット端末やスマートフォンのような高機能モバイル端末、高速なモバイル回線の普及もあって、働く場所やスタイルはますます多様化しつつあり、今後もテレワークの需要は高まっていくと考えられます。

一方で、従来のテレワークでは、同一オフィスで業務を行えないテレワーカー（テレワークを行う従業員）が疎外感を感じたり、情報セキュリティや勤務・業績管理をどうするかといった課題がありました。

NTTアイティは、インターネットを経由してWebブラウザで会議を行う「ミーティングプラザサービス」と、社外から社内の自席PCやサーバに安全にリモートアクセスする「マジックコネクトサービス」を多くの企業に提供してきました。そして2011年に、これら2つのサービスを組み合わせ、従来のテレワークの課題を解決する「スマートテレワークHPサービス」を開発し、提供を開始。より臨場感の高いコミュニケーション環境でテレワーカーの疎外感を低減し、参加意識を高めるとともに、共通の仮想デスクトップサーバでの業務遂行により、セキュリティ対策や勤怠管理・生産性管理も可能にする「スマートテレワーク」の環境を実現しています。これにより、育児・介護を含めた多様なワークスタイルの選択、場所にとらわれない人材活用、オフィス賃貸料や光熱費などのコストダウンなどを可能にしています。

40歳、50歳等の節目でのライフプラン研修を実施

NTTグループ

NTTグループでは、社員の生涯設計が多様化・個別化していくことを踏まえ、社員一人ひとりがキャリアの節目ごとに自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、ライフプラン研修を実施しています。

NTT西日本

30歳・40歳の節目の年齢に合わせて、結婚・出産育児、住宅購入や年金の生涯設計に必要な各種制度などの研修を実施。また、生涯設計をトータル的にサポートするライフデザイン相談室を設置。退職予定者には、退職者オリエンテーションを実施し、退職時に必要な各種制度や事務手続等の説明とともに、退職後のライフデザインに必要な情報を提供。

【2013年度実績】

- 30歳対象：6回実施、320人参加
- 40歳対象：14回実施、764人参加

NTT Communications

50歳になる全社員を対象に、自己のリソースの振り返り、キャリアビジョンの設定、具体的行動計画の策定を行う研修を2014年から実施。51～55歳の社員に対しても希望者は同様の研修を実施。

【2013年度実績】

2013年度までの実績はなし。2014年度は10～12回、約300人を予定。

docomo

社員の生涯設計などをトータルにサポートするため、「ライフプランセミナー」「ライフデザイン研修」「ライフデザイン相談室」を実施。

- ライフプランセミナー：新入社員や退職する社員を対象に、各種福利厚生制度などの説明や退職後における生活設計に関する情報を提供。
- ライフデザイン研修：28歳前後の社員を対象に資産運用・年金などの基礎知識を提供するとともに、生涯設計についての動機づけを実施。
- ライフデザイン相談室：社員を対象にライフプランに関するアドバイスや情報提供を実施。

【2013年度実績】

- ライフプランセミナー：10回実施、745人参加
- ライフデザイン研修：12回実施、270人参加
- ライフデザイン相談室：244人利用

NTT Data

社員の生涯設計をトータルに支援するため、入社2年次、50歳、定年時の3階層に分けて、それぞれの階層にあった以下のテーマの動機づけを目的に研修を実施。

- 2年次：カフェテリアプラン制度、財形貯蓄を活用した財産形成、人生の転換期(結婚・出産・持家取得)について
- 50歳：社会保険と税金、生命保険、資産運用について
- 定年時：退職金・企業年金公的年金の制度説明、退職後の働き方(社内制度)の説明、マネープランについて

【2013年度実績】

- 2年次：5回実施、319人参加
- 50歳：2013年度は実施せず。2014年度は12回(約540人対象)実施予定
- 定年時：4回実施(管理職・一般職にわけて実施)、113人参加

ワーク・ライフ・バランスの推進

NTTファシリティーズ

新入社員を対象とした「ライフデザインオリエンテーション」、30歳を対象とした「ライフデザイン研修A」、40歳を対象とした「ライフデザイン研修B」、定年、斡旋退職者を対象とした「退職者説明会」を実施。社員の年齢に応じて、社内制度、公的制度、保険、将来設計、セカンドキャリア開発等の情報を提供。

【2013年度実績】

- ライフデザインオリエンテーション：1回、188人参加
- ライフデザイン研修A：2回実施、96人参加
- ライフデザイン研修B：14回実施、762人参加*
- 退職者説明会：9回実施、250人参加

* ライフデザイン研修Bについては、2013年度に対象年齢を変更したため、一時的に回数、人数ともに多くなっている。

NTTコムウェア

生涯生活設計をはじめとしたライフデザインに必要な制度や情報を提供する場として、ライフデザイン研修などを実施。

- ライフデザイン研修A：30歳の全社員を対象にライフデザインの重要性についての動機付け、社内諸制度・各種資金計画・公的年金などに関わる情報を提供。
- ライフデザイン研修B：49歳の全社員を対象に50歳以降の生活資金に必要な情報を提供。
- 退職者説明会：退職後の生活に関わる情報提供、退職に関わる諸手続きの説明。

【2013年度実績】

- ライフデザイン研修A：2回実施、102人参加
- ライフデザイン研修B：12回実施、462人参加
- 退職者説明会：7回実施、215人参加

* 2014年度からライフデザイン研修Bの対象者年齢を49歳から40歳に変更予定。

年次有給休暇等の奨励

NTTグループ

NTTグループは、社員一人ひとりのさらなるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、有給休暇の取得を奨励しています。ゴールデンウィークや年末年始の大型連休、夏季休暇取得期に合わせて、年次休暇の取得促進に向けた周知活動を行い、取得しやすい環境整備に努めています。

NTTグループの2013年度の平均有給休暇取得実績は、18.1日となっています。

NTT東日本

NTT東日本グループでは、夏季における長期休暇の取得促進および「ポジティブ・オフ運動^{※1}」などにより、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる。

2014年度からは、これらの取り組みをさらに前進させるため、時間外労働の夜型から朝型へのシフトや年次休暇を活用した「アニバーサリー休暇^{※2}」・ライフプラン休暇^{※3}を活用した「リフレッシュ休暇^{※4}」の取得促進などを柱とした「働き方改革（Value Working）」を推進し、効率的でメリハリのあるワークスタイルの確立とワーク・ライフ・バランスの実現に向け、取り組んでいる。

※1 ポジティブ・オフ運動

観光庁、内閣府、厚生労働省、経済産業省が共同で提唱・推進する、休暇を取得して外出や旅行等を楽しむことを積極的に促進し、休暇（オフ）を前向き（ポジティブ）にとらえて楽しむという運動。

※2 アニバーサリー休暇

毎年5日、自由に記念日を設定し、計画的に年次休暇を取得する取り組み。

※3 ライフプラン休暇制度

ライフサイクルにおける社会貢献活動やリフレッシュのために取得できる休暇制度

※4 リフレッシュ休暇

節目の年齢ごとに連続した5日間以上の長期休暇を取得する取り組み。

【2013年度実績】

有給休暇取得日数：平均19.0日／人

NTT西日本

ワーク・ライフ・バランス推進の観点から、夏季連続休暇の取得期間の見直しや、ライフプラン休暇の取得事由の拡大等、各種休暇を取得しやすい環境整備を行うとともに、年次休暇の計画的取得に向けた啓発活動を実施するなど、有給休暇の計画的な取得促進に取り組んでいる。

【2013年度実績】

有給休暇取得日数：平均19.2日／人



労使一体となって、働きがいのある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上をめざす「WORK-LIFE委員会」において、「年間総労働時間縮減」「より効率的で生産性の高い働き方の実現」に向けたさまざまな施策に継続的に取り組むとともに、有給休暇の計画的取得に向けた啓発活動を行うなど、取得しやすい環境づくりに努めている。

docomo

さらなるワーク・ライフ・バランスの推進をめざし、「総労働時間の縮減」「効率的な事業運営」に積極的に取り組んでいる。年次休暇については、計画的な業務遂行や業務効率化を推進し、休暇を取得しやすい環境づくりに取り組むとともに、6月～9月の夏季休暇取得期間において、有給休暇の取得促進を行っている。

【2013年度実績】

有給休暇取得日数：平均18.0日／人

NTT Data

「リフレッシュ休暇^{※1}」、「アニバーサリー休暇^{※2}」による有給休暇の取得を推進。国土交通省などが取り組む「ポジティブ・オフ」の賛同企業として、社内に夏季休暇、年末年始休暇、リフレッシュ休暇などのまとまった休暇を計画し、取得することを推奨。

2011年から継続して夏季電力削減対策活動を実施し、各組織においてフロア不使用日を設定するなど、休暇取得と共用スペースやテレワークを活用した柔軟な働き方を促進。

※1 リフレッシュ休暇

業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続5日以上を休暇を取得できる制度。

※2 アニバーサリー休暇

自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得できる制度。

【2013年度実績】

有給休暇取得日数：平均16.6日／人

NTTコムウェア

社員一人ひとりのさらなるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、サービスハンドブックを全社員に配布し、各種休暇の取得促進に向けた運用ルールなどの周知・啓発を行うとともに、あわせて休暇取得計画書の活用を通じ、休暇を取得しやすい環境づくりに取り組んでいる。

【2013年度実績】

有給休暇取得日数：平均17.8日／人

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズグループでは、ワーク・ライフ・バランスや社員の健康増進などを推進していく観点から、ゴールデンウィーク、夏季、年末年始等の時期をとらえた年次休暇の積極的な取得に向けた周知を実施するとともに、夏季連続休暇の計画期間(6月～9月)において、年次休暇も含めた取得計画を作成し、取得状況の定期的なチェックを実施するなど、計画的・積極的な取得に向けて取り組んでいる。

【2013年度実績】

有給休暇取得日数：平均17.4日／人

公正な人事評価の仕組み

納得度の高い人事評価の仕組み



NTTグループでは、成果・業績を重視した社員資格制度において各資格等級にふさわしい行動や業績レベルを設定。その目標設定から評価のフィードバックを行う一連の評価プロセスを確実かつ的確に行うことにより、社員の自律的・主体的な職務遂行の促進を図る人事制度を導入しています。

基本的な仕組み

人事・人材開発に関わるさまざまな仕組みを各社個別で運用するのではなく、社員に期待する人材像(行動と業績)のレベルを表した社員資格制度を軸として社員の適切な配置、能力開発、評価、格付・給与といったものをトータルなシステムとして運用しています。

評価のプロセス

評価にあたっては、人事制度の考え方と内容を理解し、目標設定、日々のコミュニケーション、評価の実施・フィードバック面談を行う一連のプロセスを適切に行う必要があります。そのため、評価プロセスを明確にし、年間のサイクルの中で節目となるタイミングで確実に面談を実施しています。

また、評価の公正性・客観性を高めるため、同じ部門の評価者が集まる「評価者会議」を実施しており、評価者間の評価の目線・レベルを合わせることで、評価者の主観や恣意による評価エラーを防ぐよう努めています。

運用の充実に向けた取り組み

評価の納得性・公正性のさらなる向上に向けた取り組みとして、上長(評価者)に対しては「評価者研修(eラーニング)」や「新任管理者研修」を実施するとともに「人事評価マニュアル」を提供しています。また、社員(被評価者)に対しては「被評価者研修」を実施し、「評価・目標設定等の解説書」、「人事・給与制度理解促進に向けたWeb教材ツール」、「ハイパフォーマンス・モデル事例」を提供しています。

社員の働きがいを高める
さまざまな施策を展開

NTTグループでは、社員一人ひとりがチームNTTの一員として力を発揮できる環境を整備し、実力あるプロフェッショナル人材への着実な成長と、社員一人ひとりの自律的・主体的なキャリア形成に向けた施策を推進しています。

人事・給与制度の整備

採用から65歳までをトータルの就労期間ととらえ、現場力・専門性を有する人材と新分野に果敢に挑戦する人材をバランス良く確保しながら、若年層から中高年齢層にいたるまで全世代の社員が持てる能力をフルに発揮し、事業貢献につなげていく環境整備として、2013年10月に、人事・給与制度の処遇体系を再構築しました。NTTグループの事業特性を踏まえた評価反映型手当の導入や、成果手当の充実など、期待される役割や成果の達成に対して、これまで以上に処遇していく仕組みとしています。

能力開発の支援

各事業分野に必要な専門スキルを習得するための集合研修やOJTに加え、自己研鑽のための通信教育やeラーニング、その成果を図るための社内資格制度や資格取得の支援などを通じて、社員がいっそう活躍できる場を提供しています。

また、年度の初め・中間・年度末に上長と社員が計画・振り返りの面談をするとともに、ステップアップのタイミングでのマネジメント研修を行うなど、積極的に社員のキャリア形成を支援しています。これらのほか、グローバルに活躍する社員の育成に向け、海外大学院への留学や海外企業派遣プログラムを充実させています。

社内公募制度の実施

社内公募制度(「NTTグループ内ジョブチャレンジ」)によって、チャレンジ意欲のある社員へ幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供し、モチベーションの向上やグループ内の人材交流を推進しています。近年では、グループ全体のグローバル人材の育成・拡大に向けた仕組みとしてもジョブチャレンジの活用を図っており、グローバルポストの新設や募集数拡大などにより、グローバルポストへのチャレンジ機会を積極的に提供しています。2013年度は、424人の社員がジョブチャレンジに応募し、136人が希望先への業務へ配置されました。

人材配置の考え方・制度



NTTグループの事業内容は多岐にわたっています。それぞれの事業を円滑に推進していくためには、社員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、適材適所の人材配置を行うことが重要です。こうした観点から、個々人の能力開発の状況やキャリアプランを総合的に勘案して定期的に人事ローテーションを実施しています。

上司や人事部との定期的な個別面談



NTTグループでは、社員が業績目標やその達成に向けたプロセスを上司とともに認識し、改善点や成長への方向性を共有していけるよう、上司や人事部との定期的な個別面談を実施しています。

上司との個別面談は「期首面談」「中間面談」「期末面談」「総合評価フィードバック面談」「業績評価フィードバック面談（4月・10月）」と年6回の機会を設けています。

「期首面談（目標設定面談）」では、当該年度の目標等について上司と部下が認識を合わせ、アドバイスなどを行っています。「中間面談」「期末面談」「フィードバック面談」では、達成した成果・業績と目標達成のプロセスを上司と部下と一緒に振り返り、さらなる改善と成長に向けたアドバイスと動機づけを行っています。これらの個別面談については実施状況を管理しており、休暇・休職などの事由により期間中に面談を実施できなかった場合を除けば、全て100%の実施率となっています。

「社内公募制度」を整備し、社員のチャレンジ意欲を支援



チャレンジ精神旺盛な人材を発掘・登用するために、NTTドコモは「社内公募制度」を実施しています。社員はこの制度を通じて、特定のスキルが必要な事業や新規分野の事業などのポストに、自発的に応募することができます。2013年度までに約1,500人が応募し、このうち約200人が応募先の部署で活躍しています。

2013年度は、26人が応募し、7人が応募先の部署に登用されました。

また、NTTグループ内での人材交流を促進するために、「NTTグループ内ジョブチャレンジ制度」も設けています。

管理者育成の一環として「気づき」を促す多面評価を実施



部長、室長、支店長、課長などの管理者を対象に、本人、上司、同僚、部下による「360度多面評価」を年1回実施しています。

この評価制度は、管理者（被評価者）が日常のマネジメント行動について「上司・同僚・部下」から多面的な視点でフィードバックを受ける事で、自己認識と周囲の期待とのギャップを把握するとともに、管理者に期待される姿勢や行動について「気づき」、意識面・行動面でのさらなる向上を図ることを目的としています。また、部下をはじめとする評価者が率直に自分の意見を提供できる環境や、被評価者が謙虚に聞く姿勢を持てる組織風土をつくることもめざしています。

2013年度は、2013年12月～2014年2月に、約2,600人の管理者を対象に評価を実施しました。上司および部下からの評価は年々上昇し、前年度もその結果を維持していることから、管理者として周囲から求められているマネジメント行動が向上し定着し始めているものと考えています。

教育・研修制度

社員教育・研修に関する方針、制度、
マネジメント体制など NTTグループ

NTTグループでは、社員一人ひとりが業務を通じて能力を発揮し、高い付加価値を提供できる人材になるための環境整備を行っています。

社員それぞれが業務に必要な専門性に基づいた自己の育成計画をたて、PDCAサイクルを実行し、スキルアップを実現しています。グループ各社では、事業特性や業務内容に応じた専門分野の設定・スキルを認定する仕組みを設けるなど、さまざまな人材育成に関する制度を整備しています。

 NTT東日本

- NTT東日本グループの人材育成理念「つなぐDNA」を礎として、事業活動を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材の育成を推進。
- 業務経験を通じた能力開発を補完する集合研修・eラーニング・通信教育等の各事業領域に対応したスキル向上プログラムの提供に加え、能力向上の到達レベルを確認するための社内資格認定制度を導入。
- 人材育成理念および技術・ノウハウ等の伝承・継承の場として、「NTT中央研修センタ」を活用しており、累計で約26.4万人の社員が利用。

【2013年度実績】

実施した研修：延べ141コース

研修受講者数：約6,600人

社内資格認定試験：134資格の認定試験を実施

社内資格受験者：約12,400人

社外資格取得支援：239資格の社外資格を支援対象とした

 NTT西日本

- NTT西日本の人材開発ビジョンに基づき、「個」の自立に向けた能力開発を推進。
- 社員が自らのキャリアデザインを描き、目標設定からスキルアップ成果の確認まで体系的に行う「人材育成スキーム」を整備。これらを実践するツールとして、育成マニュアル、育成支援システム(CATS)を活用。

- ベテラン層の活性化・能力発揮に向け、51歳社員を対象に今後の人生の充実を目的とした「ビジネスライフバリュー研修」を実施。
- 2014年3月にNTT西日本研修センタ新研修棟「PRISM（プリズム）」の竣工式を行い、4月1日の「NTT西日本グループ合同入社式」より運用を開始。
- 2014年度から非正規社員（契約社員）に対しても育成プログラム（キャリアデザイン、資格取得奨励金）の適用枠を拡大。

【2013年度実績】

ビジネスライフバリュー研修：全29回実施、約1,400人が受講。受講後のアンケートにおいては8割以上が「満足」「内容を理解できた」と回答。

 NTT Communications

- グローバル事業の拡大にともない、グローバルに活躍できる人材の早期育成をめざして、若手社員を対象に、海外での1年間の実務を通じて実践的かつグローバルで通用するスキルを身につける海外派遣プログラムを実施。
- プロフェッショナルな人材の育成に向けたキャリア開発プラン（CDP）に基づき、専門性を高める機会を充実させている。
- 全社員のスキルチェックを毎年実施し、公的資格取得も促進しているほか、社員一人ひとりに見合った研修を豊富なメニューの中から選択できるよう、育成プラットフォームを整備。

【2013年度実績】

海外派遣プログラム：約80人を海外へ派遣。

特設技術研修24コース、スキルアップ研修571コース、自己啓発支援397コースを提供。

 NTT docomo

- NTTドコモでは、モバイルを核とした新たな事業領域への進出や、アライアンス企業との協業によるイノベーションによって、「スマートライフのパートナー」をめざしており、この目標に向けた人材育成を推進している。

- 新しい事業領域では、モバイルで培った要素に加え、事業を構想するような能力や積極的なマインドが必要になるため、新しい事業領域の開拓に必要な経営の体系的知識やスキル、実践力を強化する研修を実施。また、異なる組織文化の企業と協調性を高め、リーダーシップを発揮するための研修も実施。
- グローバル分野で活躍できる人材の育成を図るため、入社4年目以上の社員を対象に、1年間海外の現地法人・子会社・出資先企業・提携先企業などへ派遣する「グローバルOJT」を実施。
- 2014年度より全階層別研修でTOEICを導入。
- イントラページにて、新しい事業領域やグローバル分野で活躍する社員の情報を発信し、マインド向上を図っている。

【2013年度実績】

「戦略構想力」「協働性とリーダーシップ」「新規ビジネス立案」をテーマとした研修を10-2月にかけて実施。(受講者数約80人)

このほか、選択型研修において新領域に関わる研修を実施(受講者数約480人)。

「グローバルOJT」社員4人をアメリカ・タイ・ドイツ・イギリスに1年間派遣(2013~2014年度)

NTT Data

- 日々、ビジネス環境が変化し、お客さまのITニーズも多様化するなか、柔軟かつ適切に対応できる人財づくりをめざしている。
- 社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人材となることを目的に、「プロフェッショナルCDP (Career Development Program)」を導入。これによって、めざす人材像と成長への道筋を示すとともに、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援。この「プロフェッショナルCDP」は、グループ会社への展開も図っている。
- 新規ソリューションの創出、事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人材の育成を進める。

NTTファシリティーズ

- 成長市場への積極的参入に向け、「エネルギー」×「建築」×「ICT」を融合したビジネス領域で活躍するための高度な専門技術を習得し、最適なソリューション提案ができるプロフェッショナル人材の育成を推進。
- 業務内容に対応した体系的な技術研修を実施するとともに、第三種電気主任技術者、一級建築士など公的資格の取得を勧奨。これらの受験料・講習会等への参加費用・更新費用は会社負担とし、資格合格に対する奨励金も支給するなど、社員の能力開発に対するチャレンジ意欲の醸成に取り組んでいる。
- 2014年度は、グローバルビジネスの拡充や、新入社員の早期技術力向上を目的とした人材育成を強化。

【2013年度実績】

第3種電気主任技術者：資格取得79人

一級建築士：資格取得32人

NTTコムウェア

- 社員のキャリア意識の醸成とダイバーシティの推進を図るために、2008年度に設置した「キャリアアップ支援室」にて、社員一人ひとりの仕事と自己成長を軸とするキャリア開発に向けた各種セミナーやキャリア面談を実施。社内にキャリアカウンセラーを配置することにより、階層別研修受講時やダイバーシティ研修のタイミングなどでタイムリーに「キャリア面談」を促し実施している。
- 建物、電力、ICTシステム、セキュリティ、内部統制やグリーンなどさまざまなノウハウにより支えられているデータセンターの運用品質および効率を高めるため、それぞれのスペシャリストを集めたワーキンググループにより知識の向上・他領域への知識拡大に努めている。
- “ICTシステム運用のベストプラクティス(優良事例)”といわれているITIL Managerの資格取得を促進。
- データセンターなどのエネルギー消費効率を高めることを目的に2007年に設立された、非営利団体「グリーン・グリッド(The Green Grid)」に参画し、効率向上に向けた業界動向や知識の習得などに積極的に取り組んでいる。

【2013年度実績】

キャリア面談：684件

労働安全衛生の徹底

安全・健康を確保するため管理体制の確立と
日常的な管理意識を醸成

NTTグループ

NTTグループにおける労働安全衛生については、関係法令などの遵守はもとより、安全管理および健康管理を目的に「安全管理規程」、「健康管理規程」などを定め、さらなる安全および健康の確保を行うとともに、業務の円滑な運営に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、安全管理担当者などを配置するなどの安全管理体制の確立をはじめ、定期健康診断、産業医などによる職場巡回を実施するなど、安全で働きやすい職場づくりや、社員などの健康の保持・増進に向けた取り組みを行っています。

2012年12月からは、NTT健康保険組合、NTT東日本関東病院とともに、最新ICT技術を活用して生活習慣病の予防を図る「健康増進トライアル」を実施しました。また、2014年4月からNTT健康保険組合では、被保険者および被扶養配偶者を対象に健康ポイント制度を導入しています。こうした取り組みを、社員の健康状態の維持・向上とNTTグループ自らの医療費低減に役立て、そこで得られたデータやノウハウを、自治体や法人顧客向けのサービスに展開することで、社会への貢献をめざしていきます。

人身事故ゼロ化に向けた取り組み

NTTグループ

NTTグループでは、「人身事故等撲滅委員会」を設置し、重大人身事故に関する原因究明・再演防止策のチェック、必要な助言・指導を行うとともに、グループ統一施策を展開しています。

NTTグループ各社においては、パートナー企業とも一体となって安全管理体制の強化に取り組んでいます。

2013年度は、NTTグループ発注の電気通信工事および故障修理において、重大人身事故が24件発生しました。事故内容として、高所作業中の転落事故、バケット車の操作誤りによる事故などの類似事故が継続して発生したことから、高所作業車の高機能化（小型化や安全機能の実装など）や台数拡充などの再発防止策を実施しました。また、一般車両による飛び込まれ事故で死亡事故が発生したことから、保安設備の機能検証を実施し、配置ルールに反映させています。

同時に、2013年度の事故は大半が基本動作の不徹底に起因して発生していることから、NTTグループ各社の安全担当者が定期的に会議を行ってヒヤリハット事例や事故情報を共有・活用するなど、個々人の安全意識をさらに向上させる取り組みをグループ一体となって推進しています。

このほか、前年度に引き続き、6月1日～7月7日をNTTグループ安全推進強化期間に設定し、NTTグループ統一の安全ポスターを掲示するなどして、人身事故ゼロ化に向けた安全施策への理解促進を図っています。

NTT東日本

- 高所安全作業の推進に向け、定期的な昇柱訓練を継続して実施。また、高所作業を安全に実施するための資格認定制度を導入し運用中。
- 社員一人ひとりへの安全意識の向上、職場風土の醸成を目的とし、安全に関する議論・討論を6～8人単位で行う「小集団活動」を実施。また、より効果的に運営するため、各小集団を束ねるリーダー向けの動機づけ研修を行った。

【2013年度の人身事故件数】

発生件数：10件

🕒 NTT西日本

- 道路上で作業を行う際の車両による飛び込まれ事故の防止策を強化し、防壁車両の配置や、保安施設の適切な設置、車両停止装置の配備などを実施。
- 安全指導力の強化のため、各ブロックの代表者が中央労働災害防止協会の主催するリーダー向け研修に参加。
- 安全活動推進の心構えやKYT(危険予知訓練)に関する講習会を実施し、安全リーダーの育成に取り組んでいる。

【2013年度の人身事故件数】

発生件数：11件

🕒 NTT docomo

- 安全パトロールを強化し、現場作業員の安全意識の向上を図るとともに、現場KY(危険予知)や各種安全対策の履行を徹底。
- 過去の特殊車両や高所での事故事例を踏まえ、協力会社と合同で「特殊車両の特性習得研修」、「高所作業技能研修」を実施。
- 発注者としての安全管理スキルの向上を目的として、全国のNTTドコモグループ社員を募り、KYT(危険予知訓練)演習や各種法令、高所作業演習、車両の特性などを習得する「ドコモ安全研修」を実施。
- 安全総点検を実施。チェックリストに基づいて全現場、全作業班の安全施策、事故防止状況、作業手順および基本動作などを確認。
- 安全意識調査を実施。現場作業員に過去の事故事例の認識などをヒアリングし、各現場での安全措置等の状況を再確認。

【2013年度の人身事故件数】

発生件数：1件

🕒 NTTファシリティーズ

- 全国の事業所において安全計画を策定・運用するPDCAサイクル管理を実施。
- 四半期ごとに全社員を対象とした安全eラーニングを実施し、安全意識の高揚を図るとともに、実務に関わる社員を対象とした基本動作定着確認するe-SQATを実施。
- 2013年度の安全eラーニングでは、「2Way作業」「5S」など安全の基本事項を再認識するとともに、グループで発生した人身事故も含めて直近の事故事例を振り返り、一人ひとりの安全意識の醸成を図った。
- NTTグループと連携した安全会議などへ参画し、NTTグループで発生した事故情報の共有を実施。
- 協力会社に対し「安全情報共有Web」を活用した事故情報の共有を実施。

【2013年度の人身事故件数】

発生件数：1件

■ 過重労働の防止

事業特性を踏まえた過重労働防止策を グループ各社が推進

NTTグループ

NTTグループは、社員の過重労働防止と健康管理の観点から、毎週水曜日を時間外労働自粛日に設定するなどの施策をとっています。また、グループ各社がそれぞれの業種業態に応じた過重労働の防止に積極的に取り組んでいます。

例えば、NTTグループ各社は、パソコンのログイン・ログオフ時刻を記録するログ管理機能などを活用して、労働時間の適正化や過重労働の防止に取り組んでいます。

NTT DATA

- 「2015年度末の年間総労働時間の平均を1,890時間以内に」という方針のもと、長時間労働の削減を推進。
- パソコンのログオン・ログオフ時刻記録をもとに上司社員間でのコミュニケーションの向上を図るなど、各職場での働き方変革に向けた取り組みを継続して推進。
- 裁量労働制・テレワークの導入促進、フレックスタイム制のスタッフ部門への導入拡大により、時間と空間を超えた柔軟な働き方を推進。

NTTファミリース

- 時間外労働の状況を適正に管理し、また年間総労働時間を縮減していくために、パソコンログ管理機能の導入のほか、時間外労働予定時間を明記したカラーカードの掲示などを実施。
- 2013年度は、引き続きパソコンログ管理の強化・徹底を図り、四半期に1度の各社労務管理担当による全社員対象点検、本社労務管理担当による定期的な支店・地域会社点検のほか、各組織での自主チェックなど、複数段階で運用状況の確認に取り組んだ。
- 時間外労働についてはエリアや組織、個人によりばらつきがあることから、組織ごとの目標設定のみならず、個々の社員の効率性・生産性向上をテーマに取り組んでいく。

【2013年度実績】

各種休暇の取得促進について周知徹底を図った結果、年休などの失効者が20%以上低減した。

NTTコムウェア

- 労働時間適正化にむけて、勤務時間管理システムを用いたパソコンのログ時刻による就業時間管理、時間外労働予定時間を記載したカードの机上への提示を行うとともに、過重労働に該当する時間外があった場合には、管理者へのアラーム通知、産業医による面談などを実施している。
- 2013年度は、時間外労働や休暇取得促進に向けた運用ルールなどを掲載したサービスハンドブックを全社員へ配布し、労働時間に対する理解促進や意識醸成を図り、長時間労働の縮減などに努めている。
- これまでの取り組みによって、時間外労働・長時間労働は、縮減傾向にあり、今後も、これらの施策を継続して推進し、過重労働の防止などに取り組んでいく。

メンタルヘルスケアに関する施策を拡充

NTTグループ

メンタルヘルスに関する日常管理を強化していくために、NTTグループでは、社内外に相談窓口を設けたり、メンタルヘルス問診、過重労働面談などを実施してメンタルヘルス上の問題の早期対処に努めているほか、定期的に研修を実施し、社員への啓発に努めています。

このほか、グループ各社において、事業特性や業務の実態に合わせて体制や仕組みの拡充を図っています。

NTT東日本

- 健康管理センタースタッフとの連携のもと、新任管理者研修において、メンタルヘルス不調の予防や対処法など、メンタルヘルスに関する講話を実施するとともに、全社員を対象としたメンタルヘルス問診の結果に基づいた職場指導を実施するなど、職場のメンタルヘルス対策の充実に取り組んでいる。
- 社外機関を活用した「NTT東日本グループなんでも相談ダイヤル」を開設し、社員はもとより家族の健康に関する相談やプライベートの悩みに対しても支援。
- 社内誌などでメンタルヘルスの社内支援体制について紹介、周知を図っている。

NTT西日本

- メンタルヘルス対策については、厚生労働省の指針に基づく4つのケアに取り組んでいる。
- ①セルフケアとして、Webを活用したメンタルヘルス問診および社員自身がストレスに気づき、これに対処できる知識や方法を身につけるセルフケア研修の実施。
- ②ラインケアとして、社員の状況を日常的に把握している管理者に対し、メンタル不調者の早期発見などを図るためのスキル向上、職場のストレス要因の発覚、改善方法の習得に向けたメンタルヘルス・マネジメントマニュアルの配布およびライフケア研修の実施。
- ③事業場内産業保健スタッフなどによるケアとして、メンタルヘルスWeb問診結果に基づく面談の実施。
- ④事業場外によるケアとして、社員および家族が安心して相談できる、24時間専属のカウンセラーなどによるカウンセ

リングセンタの整備。

- 今後も継続的に健康で快適に働ける職場環境づくりに取り組んでいく。

NTT Communications

- 管理者のメンタルヘルス不調リスクへの対応力を向上させることを目的として、職場での充実したラインケアを推進する「メンタルキーパー」の養成に注力。
- 2013年度は、メンタルキーパー養成講座の対象を担当部長クラスまで拡大して実施し、2013年度までに担当部長・担当課長を合せ、ほぼ全ての管理者がメンタルキーパーの資格を取得。
- これらの施策を国内グループ会社でも統一して実施し、グループ全体のメンタルヘルスマネジメントを推進。

【2013年度実績】

2013年度メンタルキーパー養成数：574人(延べ2,348人)

docomo

- 主な施策として、セルフケアではメンタルヘルス問診とストレスチェック、ラインケアでは管理者向けの各種研修を実施。
- 事業所内産業保健スタッフなどによるケアでは、職場巡視、健康診断などを実施したあとのフォロー・面談、長時間労働者に対する面談・指導などを実施。
- 外部の専門相談機関によるケアとして社外カウンセリング窓口を設置。2013年度からは、ドコモグループとして社外カウンセリングの窓口を全社統一している。

【2013年度実績】

2013年度メンタルヘルス研修：34回、750人参加
EAPサービス利用者数：255人、累計937件

NTT Data

- 2009年度から毎年、ラインケア活動の素地をつくる目的で、全管理者を対象としたメンタルヘルスマネジメント検定試験を実施。
- 産業医によるラインケア研修の提供とあわせて同検定を実施していくことで、管理職への意識づけを図っている。

【2013年度実績】

メンタルヘルスマネジメント検定試験受験者数、新任課長層を中心に163人が受験(合格率81%)

■ メンタルヘルスケア

NTTファシリティーズ

メンタルヘルスに関する基礎知識の習得や不調予防のためのeラーニング、全社員を対象とした職業性ストレス診断などを継続して実施。

- 社員およびその家族の悩みごとの相談窓口として、会社に直結しない独立したカウンセリングセンタを設置し、プライバシーに配慮して運営。社内誌などを通じて利用を促進。
- 2013年度は、一般的に不調発症リスクが高いとされる人事異動者や新規役職任用者、新入社員などに対するフォロー施策として、メンタルヘルスケアに関するコラムメールや、気軽にカウンセリングを受けることを勧奨するメールの配信などを実施。また、職場上長を対象に、不調者の再発・悪化防止など日常の対応に役立つ実践教育のセミナーを実施。

【2013年度実績】

メンタルヘルスに関するeラーニング実施率：96%

カウンセリングセンタ利用者：47人（対前年比約2.5倍）

NTTコムウェア

- 社内健康管理部門である「健康管理センタ」が中心となって、社員一人ひとりへの保健指導、自己管理の啓発に取り組んでいる。
- 外部EAP（従業員支援プログラム）の活用により、社員および家族が仕事・人間関係・家庭問題などの悩みごとを相談できる社外相談窓口を設置。利用勧奨メールなどでその利用を促進。
- 2013年度は、新入社員の心身のケアを目的として保健師による全員面談を実施したほか、管理職向けでは従来のメンタルヘルス研修に加え、新任管理者への全員面談（産業医・保健師）を実施。また、6月と11月に全社員を対象としてWebメンタルチェックを実施。

【2013年度実績】

メンタルヘルスマネジメント研修検定の合格者（累計）：289人

メンタルチェック受講率：98%（対前年比で3.3%増加）

従業員の意識調査(満足度調査)



NTTグループは、「明るく元気で活力のある職場」をつくるために、社員とのコミュニケーションに注力し、働きがいのある会社づくりに向けた課題の把握に努めています。その一環として、各社で従業員の意識調査を定期的実施し、職場環境の改善などにつなげています。



NTTコミュニケーションズグループでは、社員の働く意欲や満足度の向上を目的に、国内グループ13社の社員(派遣社員を含む)を対象に意識調査を行っています。

2013年度は、2014年1月から2月にかけて、13,218人を対象に専用Webサイトにて無記名方式で調査を行い、全体の88.2%にあたる11,659人が回答しました。総合評価を示す「全社平均値」については、前年度も高い水準でしたが、今回の調査では全体的にさらに上昇しました。とくに「女性平均値」が大幅に上昇したことで、男女平均値差が縮小傾向となったことが大きな変化として表れました。一方、「職場の状態(生産性)」については、改善傾向にあるものの、依然課題があるという結果となりました。この調査結果を踏まえ、労働時間や一人当たりの紙使用量などをKPIとして設定し、行動計画を具体的に実行していきます。



NTTドコモとグループ会社27社の全社員約37,000人(OB社員や派遣社員なども含む)を対象に、社員意識調査を年に1回程度実施しています。2013年度は、10月に社員意識調査を実施。「働きがい」に関する調査結果は2012年度とほぼ同水準で、他社平均と比較しても高い水準を維持していることがわかりました。さらに、社員意識調査の結果に基づいて、組織長とのダイレクトコミュニケーションや、業務の見直し、担当同士の相互支援、組織ごとのレクリエーションやあいさつ運動など、さまざまな活性化の取り組みを行っています。

NTT DATA

NTTデータは、全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。

2013年度の調査結果は、NTTデータにおける「総合満足度」では、満足領域を維持しました。調査委託会社による調査では、NTTデータは5年連続で社員満足度がIT業界第1位となっています。

また、2013年度の調査からは、組織の持続的成長に向けた視点も取り入れています。さらなる発展に向けて、社員が働きがいを感じながら将来に夢を持って意欲的に働き、社員一人ひとりの力を組織の力として活かしていけるよう、分析結果を研修や職場で共有しています。

グループ会社全体についても取り組みが進んでいます。2011年度から開始したグループ会社の社員満足度調査の推進担当者を対象とする「全体フィードバック会議」は、2013年度も継続して実施しています。会議で結果や課題を報告するとともに、モデルケースを通じて調査結果を深く理解し、組織の課題解決策の検討につなげられるようグループ全体で支援しています。

社会貢献活動の基本方針と推進体制

環境分野をはじめ6つの柱で社会貢献活動を推進



NTTグループでは、働く全ての社員とその家族、退職した方々、地域社会の皆さまが「チームNTT」として一丸となって、積極的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んでいます。

NTTグループCSR憲章に定めた「チームNTTのコミュニケーション」の考えに則って、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という社会貢献活動の6つの柱を設定して活動を推進しています。なかでも「自然環境保護」の分野では、2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンを打ち出して、社員参加型の環境貢献活動をグループ体系的に推進しています。

2010年度より、グループ一体となった取り組みを推進するため、グループ共通の重点施策の展開を開始し、2013年度は、「環境クリーン作戦」と称した清掃活動、「エコキャップ推進協会」によるペットボトルキャップの回収、社員参加体験型の環境啓蒙活動を重点施策として取り組みました。

これら重点施策について、グループ全体の定量目標を設定し、グループ一丸となって取り組んだ結果、2013年度は「環境クリーン作戦」の活動において、前年度実績、当年度目標ともに上回る実績となりました。

「Green with Team NTT」は、2010年11月に公表した環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」において3つのアクションのひとつとして位置づけられています。これからも、社員参加型の環境貢献活動はもとより、テレワークの推進などICTを活かした取り組みなどで、環境負荷のさらなる低減に貢献していきます。なお、具体的な取り組み内容は、人と地球のコミュニケーションの「Green with Team NTT」に掲載しています。

「Green with Team NTT」取り組みの考え方

NTTグループでは、事業活動での取り組みに加え、グループ社員一人ひとりが、職場、家庭および地域におけるエコ活動を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいく方針です。

社会貢献活動の支援



社会貢献活動への参加が社員の多様な価値観や豊かな感性の醸成に役立つとの考えから、NTTグループ各社は社員の社会貢献活動を支援する施策の充実に努めています。社員に対して活動支援の方針を明示して、その方針に基づいて社会貢献活動表彰を実施しています。また、社員の自発的な募金活動で集まった金額と同じ額を会社が提供する「マッチングギフト・プログラム」、社員からの申請に基づいて、その社会貢献活動先の施設などへ物品を提供する「ボランティア・ギフトプログラム」など、支援施策の充実に努めています。

2013年度の「マッチングギフト・プログラム」において、NTTは、社員の有志による募金活動で集まった寄付金に対して会社からも同額を支出し、東京都豊島区の社会福祉団体に寄付しました。

主なボランティア支援活動

施策	内容
ボランティアギフト・プログラム	社員が長期にわたって活動している施設などに会社から物品を寄贈するプログラム
マッチングギフト・プログラム	社員の募金・寄付活動に会社も賛同し、その寄付先に会社からも寄付を行うプログラム
ライフプラン休暇制度	ライフサイクルにおける社会貢献活動やリフレッシュのために取得できる休暇制度

【福祉】
チルドレンズ・ホーム「Hearts of Hope」を支援



ディメンションデータは、社員が支持したいと思う理念や取り組みを選んで社会支援活動に参加するCSRプログラム「Heads, Hearts and Hands」を展開しています。このプログラムの一環として、グループ本社(GHO)では、HIV/エイズに感染した子どもたちに家族的なケアを行っているヨハネスブルグの児童養護施設「Hearts of Hope」への支援活動に力を注いでいます。

2013年度は、「Hearts of Hope」への寄付金の調達支援のほか、毎月、部門別にチームを組んで同施設への訪問を実施。食料品や衣類、医薬品などを寄付するとともに、子どもたちと朝のレクリエーションの時間を過ごしたり、マジックショーで子どもたちを楽しませたり、カップケーキづくりを手伝ったりしました。参加者からは、「Hearts of Hopeの子どもたちと過ごしたことは心温まる体験であり、地域のためにもっと役立ちたいという意欲が湧きました。あの小さな顔が私の1日に光をくれたのです」といった声が寄せられています。

【福祉】
障がい者向け「ケータイお役立ち講座」を実施



NTTドコモでは、視覚や聴覚などに障がいのある方を対象として、携帯電話・スマートフォンの便利な使い方や役に立つアプリの紹介等を行う「ケータイお役立ち講座」を、2006年度から継続して毎年実施しています。

2013年度は、「らくらくホン7」や「らくらくスマートフォンプレミアム」の通話音声メモや読み上げ操作をはじめとする便利な機能と活用事例、実機体験などを基本カリキュラムとして、全国の社会福祉施設などで70回開催。参加総数は約1,000人でした。



「ケータイお役立ち講座」の様子

視覚や聴覚に障がいがある方が「ケータイお役立ち講座」を通じて、携帯を便利に使えるよう、引き続き支援していきます。

【地域】
防犯パトロールをはじめとする地域密着活動



NTT都市開発では、安全・安心なまちづくりと地域の生活環境改善に貢献できるよう、秋葉原駅周辺地区においてさまざまな取り組みを行っています。定期的に防犯パトロール活動を実施し、路上禁煙・置き看板などの注意や生活環境条例



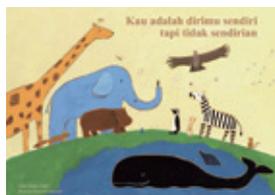
「秋葉原周辺地区地域協力会」の活動の一環で行った、シェイクアウト訓練の様子

の周知活動を行うとともに、秋葉原駅周辺地区の帰宅困難者対策地域協力が主催する無線訓練や検討部会にも参加し、震災発生時の帰宅困難者への支援体制の構築と周知に協力しています。

【国際】
インドネシアの子どもたちへの絵本寄贈



NTTデータは、特定非営利活動法人クロスワイズが主催する「HEARTHEART - 心と心でつながる地球」の活動の一つである、世界の子どもたちに絵本を届けるプロジェクト「WORD to the WORLD」に賛同しています。その取り組みとしては、クロスワイズが制作した絵本「You are the only one, but never a lonely one」をインドネシア語に翻訳し、約4,000冊をインドネシアの小学校や孤児院などに寄贈するプロジェクトを支援し、2014年3月からその活動を実施しています。寄贈にあたっては、プルサダ(PERSADA、Perhimpunan Alumni Dari Jepang / インドネシア元日本留学生協会)、国際交流基金(ジャパン・ファウンデーション)ジャカルタ日本文化センター、および在インドネシア日本国大使館の協力のもと実施しています。



インドネシアの子どもたちへ届けた絵本



絵本寄贈で訪問した小学校

社会貢献活動事例

【国際】
研修生の受け入れ



NTTコムウェアでは、インターンシッププログラムに基づいて、海外からの研修生を積極的に受け入れています。2013年度は、2014年2月に、将来の台湾ビジネス界を担う優秀な人材2人を研修生として受け入れました。研修生には、日本のビジネス習慣・企業のルール、仕事の進め方などの研修を体験していただくことで、国を越えた人材交流と育成を進めています。



研修生の2人



研修成果報告会を終えて

【スポーツ】
グループ各社によるスポーツ教室の開催



NTTグループでは、国内第一線で活躍するスポーツチーム・選手が多く所属しており、公式戦での活動のほか、スポーツ振興と青少年の健全な育成をめざし、野球、バトミントン、陸上、ラグビーなどのさまざまなスポーツ教室を開催しています。

今後も、地元の皆さまとの連携を強化しながら、青少年の健全な育成と地域のスポーツ振興の発展に貢献できるよう、教室内容の充実を図っていきます。



野球教室



バトミントン教室



ふれあい陸上教室



ラグビー教室

【環境】
ペットボトルの回収・粉碎および持込み



NTT西日本では、自社ビル内にペットボトル粉碎機を設置しています。社員などが飲み終えたペットボトルを回収してこの粉碎機で粉碎し、社員が直接リサイクル会社へ持ち込む仕組みをつくることで、ゴミを減らしながら資源の再利用を促進するという積極的なエコ活動につながっています。



ペットボトルの粉碎機



粉碎後のペットボトル



現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。また、当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の適正性を監督する機能を強化しております。

なお、社外取締役は、監査役及び内部統制室より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うことなどにより事業運営を監督しております。

取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名で構成されており、原則として毎月1回程度、定例取締役会を開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、及びNTTグループを統括・調整する持株会社と

して会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督しております。

幹部会議と各種委員会

会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役及びスタッフ組織の長で構成する幹部会議における審議を経た上で決定しており、幹部会議は原則として週1回程度開催しております。なお、意思決定の透明性を高めるため、幹部会議には監査役1名も参加しています。

また、幹部会議のもと、NTTグループ各社の経営戦略を課題毎に議論する委員会を設置しています。各委員会は、原則として社長または副社長を委員長とし、関係する取締役等が参加し、年間を通じて必要に応じて開催しています。

委員会名	概要
CSR委員会	グループCSRの基本戦略、取り組みテーマの策定、CSRに関する報告書基本方針の策定
企業倫理委員会	企業倫理の確立、綱紀の保持の徹底
人権啓発推進委員会	人権啓発推進体制の確立及び差別事件等に対する対応
技術戦略委員会	R&Dビジョン、技術開発戦略、R&D提携戦略
投資戦略委員会	大型出資案件等に関する投資戦略
財務戦略委員会	財務に関する基本戦略、財務諸課題への対応方針
ビジネスリスクマネジメント推進委員会	会社運営に関する新たなビジネスリスクへの対処に向けた危機管理
SO法内部統制委員会	グループ全体のSO法内部統制状況の把握 不備の改善施策の検証、モニタリング グループ全体の内部統制維持・向上施策の立案

監査役会

監査役会は、社内監査役2名と、社外監査役3名（各1名ずつ女性を含む）の合計5名で構成されており、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。また、会計監査人と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携

を密にし、監査体制の強化に努めております。さらに、内部統制室から内部監査結果について聴取するなど情報交換を実施しております。なお、監査役会は、グループ会社の監査役と連携した監査を行っております。

取締役及び監査役の報酬等に関する方針

取締役の報酬等に関する事項については、客観性・透明性の向上を目的に、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される人事・報酬委員会を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しております。取締役（社外取締役を除く）については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位毎の役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当事業年度の会社業績等を勘案し支給することとしております。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬から一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしております。

社外取締役については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみを支給することとしております。

2014年3月期における取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数	月額報酬	役員賞与	総額
取締役 (社外取締役を除く)	10名	406百万円	86百万円	492百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	55百万円	-	55百万円
合計	12名	462百万円	86百万円	548百万円

(注) 1 取締役及び監査役の報酬額については、2006年6月28日開催の第21回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額7億5,000万円以内、監査役の報酬額を年額2億円以内と決議いただいております。
2 上記のほか、使用人兼務取締役5名に対する使用人分賞与16百万円があります。

経営の健全性の確保

社外取締役及び社外監査役に関する事項

NTTは、業務執行の公正性を監督する機能を強化するため、社外取締役を2名選任しております。いずれの社外取締役についても、教育機関の運営責任者もしくは、企業経営者としての豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることが

ら、当社としては、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。また、社外監査役3名についても、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。

選任理由及び独立性に関する状況

	氏名	選任理由	独立性に関する状況
社外取締役	白井 克彦	教育機関の運営責任者としての豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、当社としては、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。	白井 克彦氏の出身である早稲田大学と当社の間には取引がございますが、その規模、性質を鑑みて、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。
	榊原 定征	企業経営者としての豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、当社としては、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。	榊原 定征氏が取締役会長を務めております東レ株式会社及び会長を務めております一般社団法人日本経済団体連合会と当社の間には取引がございますが、その規模、性質を鑑みて一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。
	友永 道子	長年にわたり、公認会計士の職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	友永 道子氏がシニアパートナーを務めておりました新日本有限責任監査法人と当社の間には、取引がございますが、同氏が当社社外監査役就任前の2010年6月に同監査法人を退職していること及び取引の規模、性質を鑑みて、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。
社外監査役	落合 誠一	長年にわたり、法学研究を専門とする大学教授を務めていることから、その経歴を通じて培った専門家としての知識、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	落合 誠一氏が教授を務めております中央大学及び教授を務めておりました東京大学と当社の間には、取引または寄付がございますが、それぞれの規模、性質を鑑みて、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。
	飯田 隆	長年にわたり、法律に関する職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	飯田 隆氏が過去所屬しておりました森・濱田松本法律事務所と当社との間には取引がございますが、同氏が当社社外監査役就任前の2011年12月に同事務所を退職していること、及び取引の規模、性質を鑑みて、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

2014年3月期における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役	白井 克彦	14回 / 14回	100%	—	—
	榊原 定征	13回 / 14回	93%	—	—
社外監査役	本林 徹	13回 / 14回	93%	20回 / 21回	95%
	友永 道子	14回 / 14回	100%	21回 / 21回	100%
	落合 誠一	12回 / 14回	86%	19回 / 21回	90%

取締役会及び監査役会における発言状況

取締役白井克彦氏は、経験豊富な教育機関の運営責任者としての見地から、主にグローバル戦略、研究開発、グループ会社の事業戦略に関する発言を行っております。

取締役榊原定征氏は、経験豊富な企業経営者としての見地から、主にグローバル戦略、研究開発、出資に関する発言を行っております。

監査役本林徹氏は、弁護士としての専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っております。

監査役友永道子氏は、公認会計士としての専門的な見地から、主に会計監査に関する発言を行っております。

監査役落合誠一氏は、大学教授及び弁護士としての専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っております。

2014年3月期に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	5名	60百万円

会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2014年3月期に係る会計監査人の報酬等の額

会計監査人	支払額
有限責任 あずさ監査法人	266百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

会計監査人	支払額
有限責任 あずさ監査法人	2,786百万円

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、NTT DATA EMEA Ltd.、NTT EUROPE LTD.及びUD EUROPE LIMITEDはKPMG LLPの監査を、Dimension Data Holdings plcはKPMG Incの監査を、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG、NTT DATA Deutschland GmbH及びnet mobile AGはKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftの監査を、DOCOMO interTouch Pte. Ltd.及びNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.はKPMG LLPの監査を、NTT AUSTRALIA PTY.LTD.はKPMGの監査を、Arkadin International SASはDeloitte & Associés及びYves CANACの監査を、Buongiorno S.p.A.はKPMG S.p.A.の監査を、Everis Participaciones, S.L.はErnst & Young, S.L.の監査を受けております。
2. 当社が会計監査人に対して対価を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する指導・助言業務等であり、

アカウンタビリティの明確化

適時・適切かつ公平な情報開示を通じ、市場から適切に企業価値を評価していただくことが重要であると考えています。ステークホルダーの皆さまに対するアカウンタビリティ（説明責

任）を果たすため、株主総会を充実させることはもちろん、株主・投資家向け説明会の開催やIRホームページでの迅速な開示を行うなど、取り組みの強化に努めています。

株主総会の充実

2014年6月に開催した第29回定時株主総会では、前回より約700名多い約3,800名の株主の皆さまにご来場いただきました。事業報告や対処すべき課題、連結計算書類をわかりやすく解説したプレゼンテーション映像を放映するなど、株主の皆さまがNTTグループをより深くご理解いただけるよう、説明内容や方法の見直しを行いました。



第29回定時株主総会の様子

株主・投資家向け説明会の開催

株主・投資家の皆さまとの密なコミュニケーションを図るため、対話機会の拡大を図るとともに、理解しやすく有意義な対話の場となるよう努めています。投資家の皆さまへ直接事

業の動向や見通しについてご説明するだけでなく、対話の中でいただいた貴重なご意見やご要望はマネジメントによる事業運営に反映しております。

機関投資家向け説明会

社長または副社長より、四半期毎の決算説明会において業績などの説明を行っています。この模様はインターネットによるライブ配信や、事後のオンデマンド配信も日本語・英語で行っています。また、年に数回、社長や副社長などがロードショーで投資家を訪問し個別面談を行うほか、国内外のIRカンファレンスへの積極的な参加による対話機会の拡大を

図っています。さらに、投資家の皆さまの関心や分析内容が多様化・高度化してきている中、皆さまからの要望に基づきグローバル事業やR&Dに関するテーマ別説明会を実施するなど、変革を続けるNTTグループへの理解を深めていただくため、さまざまな活動を充実させています。

個人投資家向け説明会

説明会を投資家の皆さまとの重要な接点と捉え、大幅な開催回数の増加と開催エリアの拡大を図っています。2014年3月期は、初めて開催したエリアを含め計47回（対前年比29回増）の説明会を開催し、延べ3,100名（対前年比約1,500名増）にご来場いただきました。社長をはじめとするマネジメントも積極的に参加し、投資家の皆さまと直接有意義な意見交換をさせていただいております。



個人投資家向け説明会の様子

IRホームページのコンテンツ充実

決算短信などの決算情報、各適時開示資料、有価証券報告書及び四半期報告書、株主総会の招集通知、財務データ、各種説明会のプレゼンテーション資料や動画などを日本語・英語でタイムリーに掲載しています。2014年7月には動画にキャプションを追加するなど、ウェブアクセシビリティの向上に努めています。



NTTグループIRホームページ

コンプライアンスの徹底

NTTグループ企業倫理憲章

健全な企業活動を推進していくためには、法令を遵守し、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠という認識のもと、2002年11月、「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。

憲章は、NTTグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針

を示しています。行動指針には、社会的責務の大きな情報流通企業グループの一員として、不正や不祥事の防止に努めること、企業内機密情報の漏えいを防止すること、お客さまや取引先との応接の際の過剰な供授をなくすことなど、公私を問わず高い倫理観を持って行動することを定めています。

企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み

策定した憲章を実効あるものとするために、社員向けの企業倫理研修などを実施するとともに、社員向けWebサイトでは企業倫理上問題となる事例を詳しく解説し、社員の理解度向上に努めています。また、社員への意識調査を毎年実施して浸透度を測り、さらなる浸透度向上に活かしています。



社員向け企業倫理Webサイト

受付窓口の設置

不正や不祥事の未然防止を図るために、グループ各社に社内受付窓口を設けているほか、全グループ企業を対象とした「企業倫理ヘルプライン（社外受付窓口）」を開設しています。

なお、これらの窓口への通報者は、通報したことによる不利益が生じないよう保護されることが、企業倫理憲章に明記されています。

NTT東日本・西日本における社員の贈収賄による逮捕について

2013年12月にNTT東日本の社員が、2014年1月にNTT西日本グループの社員が、販売業務委託先への便宜供与の見返りに金銭を受け取ったとして、「日本電信電話株式会社等に関する法律（NTT法）」違反（収賄）で逮捕される事態が発生しました。

本件については、誠に遺憾であるとともに、お客さまからのご支持や信頼を損なう極めて深刻な事態だと認識しています。お客さまをはじめ、関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことについて、深くお詫び申し上げます。

NTTグループでは、本件を厳粛に受け止め、NTTグループ企業倫理憲章の趣旨に則り、コンプライアンスの再徹底、再強化に取り組んでいます。具体的にはNTT持株会社社長から各社長へコンプライアンス再徹底の指示文書を発出するとともに、業務委託契約における実態調査を行い、再発防止に努めています。今一度一人ひとりが法令、社会的規範及び社内規則を遵守し、公私を問わず、高い倫理観を持って行動することを肝に銘じるとともに、不正・不祥事の発生防止に積極的に取り組んでいます。

リスクマネジメントの推進

情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変する中で、NTTグループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるように努めています。その一環として、

グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいくことができるよう、NTTグループビジネスリスクマネジメントマニュアルを策定し、各社に配布しています。

加えて、グループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクのコントロールを行っています。

「NTTグループ情報セキュリティポリシー」の制定

個人情報等の機密情報が流出した場合や不適切な取り扱いがなされた場合、NTTグループの信頼性や企業イメージが低下し、契約者獲得や指名入札等事業への影響が生じるおそれがあります。

こういった事態を防ぐため、お客さま情報をはじめとする個人情報等の業務上の機密情報の取り扱いについては厳重な

管理に努めるとともに、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」を制定し、社内における管理体制の整備、役員や従業員への啓発活動、マニュアル類の整備などを行い、個人情報などの機密情報保護の徹底に取り組んでいます。

「防災業務計画」の改定

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの5社は「災害基本法」における指定公共機関となっています。

これに基づき、災害に備えて防災に関する措置を円滑かつ適切に遂行するため、NTTグループでは「防災業務計画」を定めています。

防災に対する備えは、最新の知見や法改正などを踏まえ、適宜見直しを続けていく必要があります。2014年6月に政府が「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を改定したことを受けて、「防災業務計画」を改定し、防災への備えを強化しています。

「新型インフルエンザ等対策業務計画」の策定

新型インフルエンザなどの世界的な流行により、経済や生活に大きな影響を与える事態が生じる中、その対策が社会的課題となっています。

2012年に公布された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、NTTグループの5社（同上）が指定公共機関となりました。

これを受けて、NTTグループは2014年3月に「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定。新型インフルエンザなどの発生段階の区分に応じて、指定公共機関としての責務の遂行及び人命尊重の視点からの感染防止を講じるための具体的な計画を定めています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

NTTは、NTTグループにおける内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会にて決議しています。決議の内容は、以下の通りです。

1. 内部統制システムの整備に関する基本的考え方

- (1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- (2) 上記内部統制システムの整備のため、内部統制室を設置し、規程・体制等の整備を統括するとともに、監査レビューの実施やグループとしてリスクの高い共通項目についての統一的な監査を実施することにより、内部統制システムの有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (3) 米国企業改革法及び金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても適切な取り組みを実施する。
- (4) 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

2. 内部統制システムに関する体制の整備

(1) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、以下の取り組みを行う。

- 1) 社員就業規則等において、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に専念すべき義務を定める。
- 2) 企業倫理については、NTTグループ企業倫理憲章を策定し、NTTグループ全ての役員及び社員に対して、企業倫理に関する具体的行動指針とする。
- 3) 企業倫理の責任体制を明確化し、企業倫理の確立、コンプライアンス意識の醸成、綱紀の保持、申告に関する調査検討等を行うため、副社長を委員長として、企業倫理委員会を設置する。
- 4) より風通しの良い企業風土の醸成に努め、グループ各社に社内の申告・相談窓口を設置するだけでなく、グループ横断的な企業倫理ヘルプライン相談窓口を開設し、弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設置し、申告・相談を受け付ける。
- 5) 役員や社員に対する継続的な啓発活動を行うため、企業倫理研修等を実施する。また、社内チェックの充実・強化を図るため、企業倫理に関する意識調査等を行う。

(2) ビジネスリスクマネジメントに関する規程その他の体制

当社は、ビジネスリスクについて適切にマネジメントするため、以下の取り組みを行う。

- 1) リスクマネジメントの基本的事項を定め適正かつ効率的な業務運営を行うためリスクマネジメント規程を策定する。
- 2) ビジネスリスクマネジメントの責任体制を明確化するため、副社長を委員長として、会社運営にかかわる新たなビジネスリスクへの対処に向けた危機管理を行うためにビジネスリスクマネジメント推進委員会を設置する。
- 3) また、NTTグループが一体となってリスクマネジメントを行うため、リスクの発生を予防し、事前準備するとともに、リスクが発生した場合に的確かつ迅速な対応を可能とするよう、ビジネスリスクマネジメントマニュアルを策定する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

- 1) 組織の構成と各組織の所掌業務を定める組織規程及び権限の分掌を定める責任規程を策定する。
- 2) 取締役会規則を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告する。
- 3) 職務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- 4) さらにNTTグループを統括・調整する持株会社として、効率的かつ効果的なグループ経営を推進するため、会社経営・グループ経営に関する重要事項を課題毎に議論し、適正な意思決定を行うための幹部会議、委員会を設置する。

(4) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に資するため、以下の取り組みを行う。

- 1) 文書(関連資料及び電磁媒体に記録されたものを含む。以下「文書」という。)その他の情報の管理について必要事項を定めるため、文書規程、情報セキュリティマネジメント規程等を策定する。
- 2) 文書の整理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存する。

(5) NTTグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、NTTグループ会社間の取引については法令にしたがい適切に行うことはもとより、NTTグループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、グループ会社において以下の取り組みを行う。

- 1) 危機発生時の親会社への連絡体制を整備する。
- 2) 不祥事等の防止のための社員教育や研修等を実施する。
- 3) 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制を整備する。
- 4) 親会社へ定期的に財務状況等の報告を行う。
- 5) 親会社の内部監査部門等による監査を実施する。

(6) 監査役を補助すべき社員に関する事項及びその社員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役を補助すべき社員について以下の取り組みを行う。

- 1) 監査役を補助すべき専任の社員を配置するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- 2) 監査役室に所属する社員は、監査役の指揮命令に基づき業務を実施する。
- 3) 監査役室に所属する社員の人事異動、評価等について、監査役会の意見を尊重し対処する。

(7) 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告するなど、以下の取り組みを行う。

- 1) 取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告する。
 - a. 幹部会議で決議された事項
 - b. 会社に著しい損害を及ぼした事項及び及ぼすおそれのある事項
 - c. 月次決算報告
 - d. 内部監査の状況
 - e. 法令・定款等に違反するおそれのある事項
 - f. ヘルプラインへの通報状況
 - g. 上記以外のコンプライアンス上重要な事項
- 2) 監査役は求めに応じ、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施する。
- 3) 監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。
- 4) 監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。

3. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、NTTグループ企業倫理憲章に則り、全ての役員及び社員が、国内外を問わず、法令、社会的規範及び社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動することを基本的な考え方とともに、NTTグループビジネスリスクマネジメントマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する具体的な対応方針を明文化し定めております。

人権の尊重

「NTTグループ人権憲章」のもと、 国内外の全従業員が人権意識の向上に努めています。

NTTグループは、世界人権宣言などをもとに、従前からあらゆる差別を許さない企業体質の確立に向けて、同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題の解決に向け取り組んできました。近年では、ビジネスのグローバル化の進展にともない、人権尊重に対する企業の取り組みが国際的にも強く求められる中、NTTグループは、積極的にグローバル展開していく企業グループとして、その社会的責任を果たしていくため、2014年6月、「NTTグループ人権憲章」を制定しました。

制定にあたっては、2010年に発行された社会的責任に関

する国際規格である「ISO26000」や2011年に国際連合人権理事会において承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」などを支持し、その考え方を取り入れています。

今後は、「NTTグループ人権憲章」制定の背景や目的などを国内外の全従業員が理解し、それが浸透するよう取り組みます。また、これまで同様、NTTはさまざまな人権問題の解決に向けて、「人権に関する基本方針」に基づき、取り組んでいきます。

NTTグループ人権憲章

2014年6月16日

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは※1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権※2を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

※1 「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。

※2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。

【国際連合】

〔世界人権宣言と2つの人権規約〕

●世界人権宣言(1948年国際連合総会で採決)

●「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約(1966年国際連合総会で採択、1977年発効)

【国際労働機関(ILO)】

〔ILO宣言の中核8条約上の基本原則〕

●労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言(1998年第86回国際労働総会で採決)

人権に関する基本方針

NTTは、人権が重要な問題であることを確信しており、その尊重に向けた取り組みは、企業が果たすべき社会的責任であるとの認識に立ち、安心・安全で豊かな社会を築くため、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

1. 経営幹部自ら率先して、全てのステークホルダーの人権を尊重します。
2. 事業活動を通じて、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めます。
3. 多様性を尊重し、機会均等の推進に努めるとともに、ハラスメントのない健全な職場環境づくりを行います。
4. 人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動へ反映します。
5. 「人権啓発推進委員会」により、人権啓発活動の推進と活性化を図ります。
6. NTTグループ各社の人権啓発に関する取り組みについて、積極的に支援します。

グループ一丸となった組織的な人権啓発

NTTグループ各社では、集合研修やeラーニング研修などを通じて、多面的・継続的に啓発活動を推進するとともに、社員やその家族から人権啓発標語や人権啓発ポスターなどを募集し、入選作品をカレンダーにして配布するなど、人権意識の高揚・定着に努めています。

NTTコミュニケーションズでは、「グローバル企業としての人権尊重」と「職場の人権」をテーマとしてストーリーミングを取り入れたeラーニングを実施しました。

またNTTドコモでは、グループ全社員（派遣社員を含む）約38,000人を対象にコンプライアンス・人権意識の把握を目的としたアンケートを実施し、コンプライアンスや人権に対する意識は全般的に高いものの、さらなる意識向上を図っていく必要がある項目も明らかになりました。

この結果を踏まえて、2014年度は、職場でのコミュニケーションの促進に向けた取り組みや、コンプライアンス・人権に関する継続的な情報発信に注力していく予定です。

グループ各社における人権教育の推進

NTTでは、階層別の人権啓発研修を実施するとともに、新たに制定した「NTTグループ人権憲章」のグループ各社への理解・浸透を図るためグループ統一的なeラーニング研修を計画しています。

NTT

NTTの研究所では、人権啓発室との連携のもと、全社員研修などを通じて、多面的・継続的な啓発活動を推進しています。また、毎年、社員やその家族から人権啓発標語を募集し、入選作品を表彰するなど、人権意識の高揚・定着に努めています。

NTTクラリティ

障がいのある社員がともに働く特例子会社、NTTクラリティでは、管理者を対象とした人権啓発研修を、社長が講師として実施しています。加えて、社員向けのCSR・企業倫理研修の実施や、人権標語の募集など、さまざまな取り組みを推進しています。

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズでは、人権意識の醸成・向上に向け、役割に応じた階層別研修と毎年実施する全社員研修を中心に啓発活動を行っています。加えて社外講師を招いての講話や、行政機関などが主催する講習会への参加、人権啓発推進担当者向けのフィールドワークなどを積極的に実施しています。

NTT docomo

NTTドコモでは、人権に対する社員の意識を高めるため、各組織でeラーニングや映像教材などを活用した研修を実施するとともに、経営幹部を含む階層別の研修や、リスク・コンプライアンスリーダーの研修にも積極的に取り組んでいます。

NTT IT

NTTアイティでは、独自に制定した「企業倫理行動規範」の事例集に、人権関連の5事例を掲載しています。また、全従業員を対象とした「ハラスメント研修」（4月）と「企業倫理研修」（10月）を、それぞれ年1回実施しています。

NTTコムウェア

NTTコムウェアでは、全社員を対象としたeラーニング研修をはじめ、新入社員導入研修や新任課長・新任主査研修など、さまざまな人権啓発研修を実施しています。また、「コミュニケーションの向上」や「社員が社員を育てる職場風土づくり」を目的とした「職場学習会」にも取り組んでいます。

NTT DATA

国内のNTTデータグループ全社員を対象に、職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」を実施しています。そのほかに階層別研修や採用関連研修などで人権教育を行っています。また、海外赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための事前研修を実施しています。

サプライチェーン・マネジメント

サプライヤの皆さまとともに優れたサービスの創造、環境・人権などへ配慮した調達に取り組んでいます。

NTTグループは、お客さまにとって価値のあるサービスを提供していくために、コストパフォーマンスに優れた技術・製品を採用するとともに、社会に貢献するために環境・人権などに配慮した製品の調達を進めています。そのためには、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築することが重要です。

そこで、NTTグループは「調達基本方針」を公開するとともに、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」や「グリーン調達ガイドライン」を制定し、サプライヤの皆さまと協力して社会的責任を踏まえた調達に向けて取り組んでいます。

さらに、環境等に配慮した製品を調達するため、環境負荷の低減を求める技術的要件(テクニカル・リクワイアメント)を採用、公開し、サプライヤの皆さまへの遵守をお願いしています。

また、サプライヤの皆さまに向けたセミナーやフォーラムの実施、環境保護への寄与等の改善提案をしていただいたサプライヤの皆さまに対する表彰の実施などを通じて、サプライヤの皆さまへの支援も実施しています。

 調達活動ホームページ

<http://www.ntt.co.jp/ontime/index.html>

調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆さまに対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

NTTグループ グリーン調達ガイドライン

NTTグループは、環境への影響を考慮した製品の調達(グリーン調達)を推進します。

NTTグループとサプライヤの皆さまが継続して環境問題に取り組むため、グリーン調達に関する一般的な項目を示しています。

NTTグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン



近年、サプライチェーンにおいて、長時間労働や児童労働、化学物質の不法廃棄、賄賂をはじめとした不正行為など、さまざまな問題が露見しており、企業が調達活動においても社会規範や法令を遵守し、社会的責任を果たすことが求められています。

NTTグループは、こうした状況に対し、サプライヤの皆さまとともに、調達活動における社会的責任を果たしていくため、2013年12月に「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定しました。

現在、このガイドラインを「調達基本方針」や「グリーン調達ガイドライン」とあわせて公開し、サプライヤの皆さまへ遵守をお願いしています。

また、このガイドラインに基づき、サプライヤ各社のCSRに対する取り組み状況を把握するため、2014年度から主要なサプライヤを対象にアンケート調査を実施しています。さらに、実施結果に基づき、フィードバックやサプライヤの皆さまとの対話を実施していきます。

紛争鉱物に関するサプライヤとの協調

コンゴ民主共和国および隣接9ヶ国から産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となっている懸念があり、世界的な人権問題となっています。

米国では上場企業に対し、これらの鉱物に対する使用状況の調査と開示を法律にて義務づけています。米国に上場しているNTT、NTTドコモをはじめとしたNTTグループでは、同法の趣旨に鑑み、調達活動における社会的責任を果たすため、2013年3月に紛争鉱物に対する基本方針として「NTTグループの紛争鉱物への対応」を公表しました。

また、2013年および2014年にNTTグループのサプライヤの皆さまに対し、紛争鉱物に関する説明会を開催するとともに、サプライヤの皆さまと協力して紛争鉱物の使用状況を確認するために、書面による調査や事務所および工場の訪問確認を実施しました。

2013年の調査結果や、デューデリジェンスの取り組みについては、2014年5月にSEC(米国証券取引委員会)に報告するとともに、NTTおよびNTTドコモのWebサイトに開示しました。

2014年度も継続的な調査を実施し、サプライヤの皆さまとともに武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進しています。



紛争鉱物に関するサプライヤ説明会の様子

Web NTTグループの紛争鉱物への対応
<http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/conflict/index.html>



第三者意見



河口 真理子 (かわぐち まりこ)

大和総研 調査本部 主席研究員

1986年一橋大学大学院修士課程修了(環境経済)、同年大和証券入社。94年に大和総研に転籍、企業調査を経て2010-2011年大和証券グループ本社広報部CSR担当部長。2011年7月より大和総研に帰任、2012年4月より調査本部主席研究員。担当分野は環境経営・CSR・社会的責任投資。NPO法人・社会的責任投資フォーラム代表理事・事務局長。サステナビリティ日本フォーラム評議委員、エコアクション21審査人委員会認定委員、環境省・環境ビジネスウィメンの会メンバー、東京都環境審議会委員。著書「SRI 社会的責任投資入門」日本経済新聞社(共著)、「CSR 企業価値をどう高めるか」日本経済新聞社(共著)など。

3回目となる今回の第三者意見では、今までの「書かれていますことへの評価」中心のコメントから統合報告に期待される「書き方」や「書くべきこと」に重点を移して述べていただきます。

まず「書き方」ですが、冒頭の鶴浦社長は「バリューパートナー」への変革に向けた中長期の事業戦略を述べておられます。事業戦略としてのパートナーとの関係構築をビジネスのコインの「表」とすると、パートナーと社会、すなわちステークホルダーとの関係構築がコインの「裏」となり、それがCSRの課題となります。パートナーに価値を提供する仕組みの裏には、社会的なコストが付随します。例えば、グローバルクラウドサービス事業の急成長は国際競争力強化の証左と思いますが、一方で電力消費、情報安全管理上、電磁波の健康被害、人のメンタル面など社会環境面での負の影響はどのように把握し、対象とする方針なのか?特集が答えの一部だと思いますが、経営トップによるビジネスとCSRの融合の戦略的な説明が欲しいところです。

本報告書の記載内容は厚く多岐にわたります。全体を通じて感じることは個々の環境負荷削減や少子高齢化など社会的課題に対する先進的な取り組みが、グループ各社のさまざまな現場においてボトムアップで行われていること。それはNTTグループのICT技術力の高さや人財を含む経営資源の厚さを示しており、日本企業のCSR活動のお手本になる事例も多いと思います。よって日本を代表するNTTグループだからこそ期待していることをいくつか以下に提示します。

報告書では4つのCSRテーマごとに、重点活動項目と取り組み件数が記載されており、グループ全体の、領域ごとの

活動を理解しやすい工夫が見られます。しかし残念ながら、重点活動項目の「なぜ重要か」の記述は自社にとっての重要性が中心で、社会やステークホルダーの重要性の視点がほとんど見られません。また取り組み事例で現状は理解できますが、将来のビジョンや中長期目標数値はどうでしょうか?女性管理者比率(3.3%から6%へ)以外に見当たりませんでした。ビジネスの中長期の方向性と同時にCSRあるいはCSV発想のビジョンも、NTTの将来にわたる企業価値評価には必要です。

引き続き、ICTが人のメンタル面へ与える影響についての研究に注力願います。赤ちゃんの時からスマホをおもちゃに育つ人間のメンタルは、私たちアナログで育った世代と果たして同じか?一方、地球温暖化は省エネ低炭素化だけで回避できる問題ではありません。日本国内でも集中豪雨や竜巻などの天災が多発する中で、防災対策、気候変動適応対策として、地質や地形、気象情報の重要性は一層高まります。情報通信インフラの安心・安全を確保することは自社のリスク回避と同時に、社会的価値の高いビジネスにもなります。気候変動を環境対策の軸にしてはどうでしょうか?

最後に、日本では2020年東京オリンピック・パラリンピックへのWi-Fi戦略が気になります。一方、途上国ではICTの発展により電気のない村でも携帯を持つ、いわゆるリープフロッグ現象が見られます。開発発展の道筋をICTが変えてしまう可能性が高く、そこへNTTグループとしてどのようにコミットしていくのか、そうした壮大なビジョンの発信も期待しております。

第三者意見を受けて

NTTグループがCSRの取り組みとして掲げる4つのCSRテーマと8つの重点活動項目については、グループ各社が社会的課題の解決に向けた先進的な取り組みをボトムアップで実施していることについて評価をいただきました。NTTグループ各社の事業特性や地域特性を活かして、今後も引き続き積極的に取り組んでいきたいと考えております。

一方で、CSRに関する中長期的な目標設定について、具体的な数値の提示をするようご指摘を受けました。中長期的なビジネスの方向性にCSRの取り組みを連動させていくことは、NTTの将来にわたる企業価値評価において重要であると私たちも考えております。また、ICTが人のメンタル面へ与える影響についての研究や気候変動への対応、途上国の開発発展への対応について、今後の取り組み強化課題であるとのご意見もいただきました。

ご指摘をいただいております地球温暖化の問題については、私たちは、CSRテーマ「人と地球のコミュニケーション」の一環として、低炭素社会の実現に向けてCO₂削減に取り組んでいるところです。それに加え、昨今の気候変動にともない災害が多発するなかで、CSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」で取り組む自社の通信インフラに対する防災対策の強化や、「人と社会のコミュニケーション」で取り組む災害時医療への対応なども踏まえて、NTTグループ一丸となって取り組んでいかなければならない重要な課題であると再認識いたしました。

その他のご指摘も踏まえ、貴重なご意見として真摯に受け止めるとともに、NTTグループがCSRを推進していくうえでの重要な課題と認識させていただきます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックは世界的な一大イベントであり、NTTグループとしても積極的に取り組んでいく考えです。

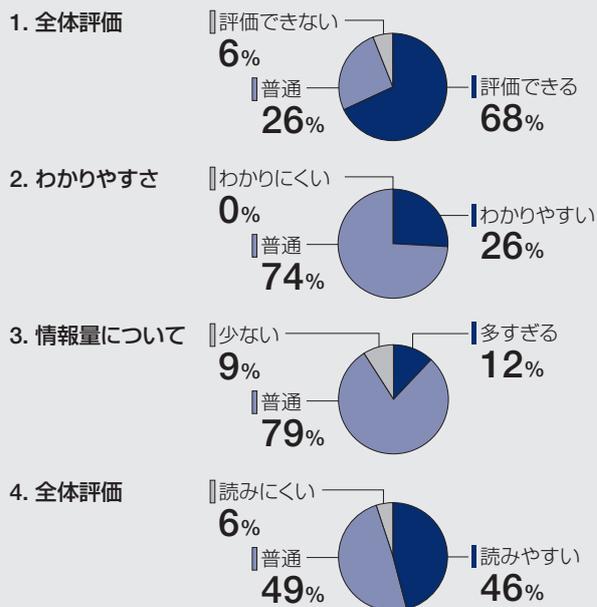
NTTグループは、今後も、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、信頼され続ける“バリューパートナー”として、社会の持続的発展に貢献するべく取り組んでまいります。

日本電信電話株式会社 CSR推進室

皆さまからのご意見

「NTTグループCSR報告書2013」へのアンケート結果

Webサイトや紙面によるアンケートを通じて、国内外のさまざまな方々からご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆さまからいただいた貴重なご意見は、今後のCSRへの取り組みや報告書の作成に反映させていただきます。



いただいたご意見

- 社会的な課題の解決として、医療・介護ということを上げている点に興味がありました。医療分野や軍事部門は多くの国が世界最高水準の品質を手に入れたいはずなので、通信分野以外でも世界を代表するような会社になってほしい。
- 自然エネルギーと蓄電などを組み合わせた効率的なコジェネレーションへの取り組みが印象的でした。分散型、安全制御な蓄電設備を重視する社会に変化してほしいです。
- 問題化する情報化社会による犯罪に対しても、積極的な姿勢で取り組んでほしいです。
- 災害についての取り組みは、徹底的に研究開発を行っていただき、これから起こるであろうさまざまな災害に役立つような成果を上げてほしいです。
- 紛争地帯など本当に困った人々への具体的な取り組み、支援が全く足りない。各社が本気で支援したら、飛躍的に救われる人々が大勢いて、明るい世界になると信じている。
- 今まで知らなかった分野で、通信技術が使われていることを知りました。斬新な取り組みもいくつか見受けられました。今後も新しい視点で取り組んでほしいと思います。

お問い合わせ先

〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエア イーストタワー
TEL：03-6838-5560 FAX：0120-145579
メールアドレス：csr-ml@hco.ntt.co.jp